

資料編

営業状況やバーゼルⅢなども踏まえた財務内容などに関する財務データのほか、組織、役員・従業員、沿革、店舗、グループ会社といった会社データをまとめています。

財務データ

連結

2019年度連結決算の概況	56
連結財務諸表	57
セグメント情報等	70
リスク管理債権の状況(連結ベース)	71
損益の状況(連結ベース)	71
営業の状況(連結ベース)	72
有価証券等の時価情報(連結ベース)	74

単体

当金庫の決算概要および主要部門別業務概況(単体ベース)	78
財務諸表	80
損益の状況	87
営業の状況(預金)	89
営業の状況(農林債)	90
営業の状況(貸出等)	90
営業の状況(農林水産業貸出等)	93
リスク管理債権の状況	94
営業の状況(証券)	96
有価証券等の時価情報	98
営業の状況(為替・その他)	102

バーゼルⅢデータ

自己資本の充実の状況等(連結ベース)	103
流動性にかかる経営の健全性の状況(連結ベース)	166
自己資本の充実の状況等	168
流動性にかかる経営の健全性の状況	176

報酬等に関する開示事項

報酬等に関する開示事項	178
-------------	-----

内部統制

財務諸表の適正性等にかかる確認	182
内部統制報告書	183
独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書	184

コーポレートデータ

資本・会員の状況	186
組織図	187
役員の一覧	188
系統・農林中央金庫のあゆみ	190
従業員の状況	191
当金庫のグループ会社一覧	192
店舗一覧	193
索引	194

- 当金庫の委嘱に基づき、農林中央金庫法第80条第2項および農林中央金庫法施行規則第111条第2項の規定により作成される業務報告書に含まれる当金庫の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表の作成方針およびその他の注記については、EY新日本有限責任監査法人の監査を受けております。
- 農林中央金庫法第35条4項第1号の規定に基づき、当金庫の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、剰余金処分案および注記ならびにその附属明細書については、EY新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

2019年度連結決算の概況

2019年度の当金庫の連結決算において、子会社・子法人等17社を連結し、関連法人等7社に対して持分法を適用しております。前年度末に比べ、子会社・子法人等が1社増加となりました。

残高の概況

当年度末の総資産は前年度末比4,719億円減少の105兆4,820億円となり、純資産の部は前年度末比2,116億円減少の7兆2,616億円となりました。

資産の部では、貸出金残高は前年度末比1兆4,458億円増加の20兆588億円となり、有価証券残高は同1兆1,254億円減少の54兆5,332億円、特定取引資産残高は同79億円減少の78億円となりました。

負債の部では、預金残高は前年度末比1兆1,579億円減少の65兆6,390億円となりました。また、農林債残高は、同4,697億円減少の7,844億円となりました。

損益の概況

当年度の資金運用収益は前年度比646億円減少の1兆2,466億円、役員取引等収益は同44億円増加の355億円、特定取引収益は同1億円減少し計上なし、その他業務収益は同138億円減少の1,377億円、その他経常収益は同1,135億円減少の1,245億円となり、以上を合計した経常収益は前年度比1,876億円減少の1兆5,445億円となりました。

他方、資金調達費用は前年度比1,139億円減少の1兆1,551億円、役員取引等費用は同9億円増加の190億円、特定取引費用は同5億円増加の8億円、その他業務費用は同763億円減少の660億円、事業管理費は同86億円減少の1,533億円、その他経常費用は同115億円増加の270億円となり、以上を合計した経常費用は前年度比1,859億円減少の1兆4,216億円となりました。

以上の結果、経常利益は前年度比16億円減益の1,229億円となり、親会社株主に帰属する当年度純利益は前年度比115億円減益の920億円となりました。

自己資本比率

当年度末の国際統一基準による連結自己資本比率は、普通出資等Tier 1比率が19.49%、Tier 1比率が23.02%、総自己資本比率が23.02%となりました。

■ 主要な経営指標の推移

(単位:億円)

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
連結経常収益	12,879	13,653	14,499	17,321	15,445
連結経常利益	3,249	2,140	1,710	1,245	1,229
親会社株主に帰属する 当年度純利益	2,712	2,061	1,476	1,035	920
連結包括利益	△ 981	△ 1,092	△ 1,929	2,385	△ 1,111
連結純資産額	71,867	70,088	67,460	74,732	72,616
連結総資産額	1,011,829	1,070,627	1,049,277	1,059,539	1,054,820
連結自己資本比率 (国際統一基準)					
普通出資等Tier 1比率(%)	18.94	19.31	19.02	16.59	19.49
Tier 1比率(%)	18.99	19.34	19.02	19.65	23.02
総自己資本比率(%)	25.07	24.39	23.50	19.65	23.02

注 「連結自己資本比率(国際統一基準)」は、「農林中央金庫がその経営の健全性を判断するための基準」(平成18年金融庁・農林水産省告示第4号)に基づき算出しております。

連結財務諸表

■ 連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目		2018年度 (2019年3月31日現在)	2019年度 (2020年3月31日現在)
資産の部	貸出金	18,613,018	20,058,825
	外国為替	344,943	209,889
	有価証券	55,658,707	54,533,258
	金銭の信託	8,667,392	5,996,681
	特定取引資産	15,844	7,862
	買入金銭債権	326,079	301,081
	コールローン及び買入手形	44,368	54,330
	買現先勘定	10,096	13,048
	現金預け金	18,941,664	19,505,050
	その他資産	1,415,586	2,500,911
	有形固定資産	117,294	123,562
	建物	45,304	42,048
	土地	47,150	46,885
	リース資産	20,864	31,279
	建設仮勘定	2	212
	その他の有形固定資産	3,971	3,135
	無形固定資産	48,765	53,100
	ソフトウェア	24,272	27,299
	リース資産	5,181	4,772
	その他の無形固定資産	19,311	21,028
	退職給付に係る資産	57,715	58,213
	繰延税金資産	2,034	2,952
	支払承諾見返	1,738,971	2,115,202
	貸倒引当金	△ 48,402	△ 51,587
	投資損失引当金	△ 154	△ 372
	資産の部合計	105,953,925	105,482,009
負債の部	預金	66,797,069	65,639,097
	譲渡性預金	790,599	2,406,965
	農林債	1,254,239	784,446
	特定取引負債	7,022	8,102
	借入金	4,837,392	5,413,844
	売現先勘定	15,111,297	15,726,573
	外国為替	32	0
	受託金	1,048,091	792,594
	その他負債	6,320,163	4,824,601
	賞与引当金	7,557	7,490
	退職給付に係る負債	38,287	38,841
	役員退職慰労引当金	1,236	1,425
	繰延税金負債	520,070	452,542
	再評価に係る繰延税金負債	8,607	8,607
	支払承諾	1,738,971	2,115,202
	負債の部合計	98,480,637	98,220,336
	純資産の部	資本金	4,040,198
資本剰余金		24,993	24,993
利益剰余金		2,021,435	2,013,599
会員勘定合計		6,086,627	6,078,792
その他有価証券評価差額金		1,501,790	1,701,619
繰延ヘッジ損益		△ 152,678	△ 550,151
土地再評価差額金		14,312	14,312
為替換算調整勘定		△ 67	△ 153
退職給付に係る調整累計額		12,959	6,118
その他の包括利益累計額合計		1,376,316	1,171,744
非支配株主持分		10,343	11,136
純資産の部合計		7,473,287	7,261,673
負債及び純資産の部合計		105,953,925	105,482,009

連結財務諸表

■ 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	2018年度 (2018年4月1日から2019年3月31日まで)	2019年度 (2019年4月1日から2020年3月31日まで)
経常収益	1,732,146	1,544,544
資金運用収益	1,311,278	1,246,628
貸出金利息	108,599	126,361
有価証券利息配当金	1,178,448	1,092,029
コールローン利息及び買入手形利息	△ 910	2,187
買現先利息	△ 727	5
債券貸借取引受入利息	1	—
預け金利息	20,146	20,093
その他の受入利息	5,719	5,950
役務取引等収益	31,077	35,576
特定取引収益	124	—
その他業務収益	151,587	137,769
その他経常収益	238,078	124,570
償却債権取立益	559	1,901
その他の経常収益	237,519	122,668
経常費用	1,607,606	1,421,629
資金調達費用	1,269,168	1,155,180
預金利息	135,445	121,363
譲渡性預金利息	25,651	41,918
農林債利息	3,487	1,825
借入金利息	83,339	42,868
コールマネー利息及び売渡手形利息	△ 2	△ 14
売現先利息	166,785	174,812
債券貸借取引支払利息	0	—
その他の支払利息	854,460	772,405
役務取引等費用	18,103	19,057
特定取引費用	330	885
その他業務費用	142,424	66,065
事業管理費	162,049	153,383
その他経常費用	15,529	27,057
貸倒引当金繰入額	2,437	3,470
その他の経常費用	13,091	23,587
経常利益	124,540	122,915
特別利益	0	1,796
固定資産処分益	0	1,796
特別損失	262	712
固定資産処分損	262	493
減損損失	—	218
税金等調整前当年度純利益	124,278	123,999
法人税、住民税及び事業税	17,199	21,637
法人税等調整額	2,086	8,871
法人税等合計	19,285	30,509
当年度純利益	104,992	93,490
非支配株主に帰属する当年度純利益	1,416	1,462
親会社株主に帰属する当年度純利益	103,575	92,027

連結包括利益計算書

(単位:百万円)

科 目	2018年度 (2018年4月1日から2019年3月31日まで)	2019年度 (2019年4月1日から2020年3月31日まで)
当年度純利益	104,992	93,490
その他の包括利益	133,546	△ 204,596
その他有価証券評価差額金	349,444	199,065
繰延ヘッジ損益	△ 212,514	△ 397,480
為替換算調整勘定	8	△ 63
退職給付に係る調整額	△ 2,945	△ 6,841
持分法適用会社に対する持分相当額	△ 446	722
包括利益	238,538	△ 111,106
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	237,128	△ 112,537
非支配株主に係る包括利益	1,410	1,431

■ 連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科 目		2018年度 (2018年4月1日から2019年3月31日まで)	2019年度 (2019年4月1日から2020年3月31日まで)
資本剰余金の部	資本剰余金当年度当初残高	24,993	24,993
	資本剰余金増加高	—	—
	資本剰余金減少高	—	—
	資本剰余金年度末残高	24,993	24,993
利益剰余金の部	利益剰余金当年度当初残高	1,988,359	2,021,435
	利益剰余金増加高	103,575	92,034
	親会社株主に帰属する当年度純利益	103,575	92,027
	連結除外による増加高	—	6
	利益剰余金減少高	70,500	99,870
	配当金	70,500	99,870
	利益剰余金年度末残高	2,021,435	2,013,599

連結財務諸表

■ 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	2018年度 (2018年4月1日から2019年3月31日まで)	2019年度 (2019年4月1日から2020年3月31日まで)
I 事業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当年度純利益	124,278	123,999
減価償却費	17,778	20,861
減損損失	—	218
持分法による投資損益(△は益)	△ 3,669	△ 4,320
貸倒引当金の増減額(△は減少)	687	3,190
投資損失引当金の増減額(△は減少)	150	217
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 33	△ 66
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△ 5,205	△ 498
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	2,805	553
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△ 272	189
資金運用収益	△ 1,311,278	△ 1,246,628
資金調達費用	1,269,168	1,155,180
有価証券関係損益(△は益)	△ 183,220	△ 104,196
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△ 1,472	△ 5,754
為替差損益(△は益)	△ 642,970	1,221,648
固定資産処分損益(△は益)	261	△ 1,303
特定取引資産の純増(△)減	△ 7,261	7,981
特定取引負債の純増減(△)	1,987	1,080
貸出金の純増(△)減	△ 6,755,155	△ 1,464,008
預金の純増減(△)	997,508	△ 1,157,971
譲渡性預金の純増減(△)	△ 2,130,057	1,616,366
農林債の純増減(△)	△ 512,259	△ 469,792
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	392,322	593,178
有利息預け金の純増(△)減	270,261	△ 403,009
コールローン等の純増(△)減	604,326	12,088
コールマネー等の純増減(△)	30,659	615,276
受託金の純増減(△)	△ 357,095	△ 255,497
外国為替(資産)の純増(△)減	△ 20,244	135,053
外国為替(負債)の純増減(△)	△ 6	△ 32
資金運用による収入	1,289,872	1,253,014
資金調達による支出	△ 1,257,830	△ 1,162,236
その他	△ 130,559	△ 938,536
小計	△ 8,316,524	△ 453,753
法人税等の支払額	△ 12,004	△ 16,076
事業活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,328,529	△ 469,829
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△ 13,100,524	△ 10,603,832
有価証券の売却による収入	4,139,697	1,426,336
有価証券の償還による収入	6,933,138	9,295,906
金銭の信託の増加による支出	△ 293,098	△ 871,627
金銭の信託の減少による収入	826,703	1,497,296
有形固定資産の取得による支出	△ 2,487	△ 1,617
無形固定資産の取得による支出	△ 12,302	△ 12,997
有形固定資産の売却による収入	0	2,566
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,508,873	732,031
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入による収入	1,316,972	—
劣後特約付借入金返済による支出	△ 1,512,373	—
出資の増額による収入	559,710	—
配当金の支払額	△ 70,500	△ 99,870
非支配株主への配当金の支払額	△ 548	△ 638
財務活動によるキャッシュ・フロー	293,259	△ 100,508
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 300	47
V 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 9,544,443	161,740
VI 現金及び現金同等物の当年度当初残高	27,874,673	18,330,229
VII 現金及び現金同等物の当年度末残高	18,330,229	18,491,970

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (2019年度)

1 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結される子会社・子法人等 17社
 主要な会社名
 農中信託銀行株式会社
 協同住宅ローン株式会社
 なお、GN Loan Fund, L.P.および他1社は新規設立により当連結会計年度から連結しております。また、Norinchukin Finance (Cayman) Limitedについては清算結了見込みであり、連結財務諸表における重要性が低下したため、連結の範囲から除外しております。
- (2) 非連結の子会社・子法人等 2社
 主要な会社名
 Norinchukin Finance (Cayman) Limited
 非連結の子会社・子法人等はいずれも、その資産、経常収益、当年度純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)およびその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態および経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結の子会社・子法人等 0社
 (2) 持分法適用の関連法人等 7社
 主要な会社名
 JA三井リース株式会社
 持分法適用により生じたのれん相当額については、20年間の均等償却を行っております。
- (3) 持分法非適用の非連結の子会社・子法人等 2社
 主要な会社名
 Norinchukin Finance (Cayman) Limited
- (4) 持分法非適用の関連法人等 0社
 持分法非適用の非連結の子会社・子法人等はいずれも、当年度純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)およびその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

3 連結される子会社(農林中央金庫法第24条第4項に規定する子会社をいう。)、子法人等(農林中央金庫法施行令第8条第2項に規定する子法人等(同法第24条第4項に規定する子会社を除く。))の事業年度等に関する事項

- (1) 連結される子会社・子法人等の決算日は次のとおりであります。
 12月末日 5社
 3月末日 12社
- (2) 連結される子会社・子法人等は、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。
 連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

- (1) 特定取引資産・負債の評価基準および収益・費用の計上基準
 金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標にかかる短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下、「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」および「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」および「特定取引費用」に計上しております。
 特定取引資産および特定取引負債の評価は、有価証券および金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したもののみとした額により行っております。
 また、特定取引収益および特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券および金銭債権等に

ついては前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

なお、派生商品については、特定の市場リスクまたは特定の信用リスクに関して金融資産および金融負債を相殺した後の正味の資産または負債を基礎として、当該金融資産および金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。

(2) 有価証券の評価基準および評価方法

a 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については時価法(売却原価は移動平均法により算定。)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

b 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)および(2)aと同じ方法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準および評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く。)の評価は、時価法により行っております。

なお、特定の市場リスクまたは特定の信用リスクに関して金融資産および金融負債を相殺した後の正味の資産または負債を基礎として、当該金融資産および金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

a 有形固定資産(リース資産を除く。)

当金庫の有形固定資産は、定率法(ただし、1998年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))ならびに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備および構築物については定額法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	15年~50年
その他	5年~15年

連結される子会社・子法人等の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

b 無形固定資産(リース資産を除く。)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当金庫ならびに連結される子会社・子法人等で定める利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

c リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかる「有形固定資産」および「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当金庫の貸倒引当金は、あらかじめ定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)にかかる債権およびそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)にかかる債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)にかかる債権については、債権額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

貸出条件緩和債権等を有する債務者ならびにその他今後の管理に注意を要する債務者と与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収および利息の受取りにかかるキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権に

連結財務諸表

については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率等で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。

上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額または今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間または3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の長期平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当金として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額および保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は9,827百万円であります。

連結される子会社・子法人等の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(6) 投資損失引当金の計上基準

当金庫の投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(7) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(8) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員(執行役員を含む。以下同じ)への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(9) 退職給付にかかる会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用および数理計算上の差異の費用処理方法または損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用:	その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理
数理計算上の差異:	各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定率法により、翌連結会計年度から損益処理

なお、一部の連結される子会社・子法人等は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付にかかる当期末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法等を用いた簡便法を適用しております。

(10) 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

当金庫の外貨建資産・負債および海外支店勘定は、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結される子会社・子法人等の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。

(11) ヘッジ会計の方法

a 金利リスク・ヘッジ

当金庫の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについ

て、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間ごとにグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

b 為替変動リスク・ヘッジ

当金庫の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引および為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして繰延ヘッジおよび時価ヘッジを適用しております。

c 連結会社間取引等

デリバティブ取引のうち連結会社間および特定取引勘定とそれ以外の勘定との間、または内部部門間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引および通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号および同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外力パー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引および通貨スワップ取引等から生じる収益および費用は消去せずに損益認識または繰延処理を行っております。

なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジあるいは金利スワップの特例処理を行っております。

(12) のれんの償却方法および償却期間

のれんの償却については、その金額に重要性が乏しい場合には発生年度に全額償却しております。

(13) 剰余金処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計年度において確定した剰余金処分に基いて作成しております。

(14) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金、無利息預け金および日本銀行への預け金であります。

(15) 消費税等の会計処理

当金庫ならびに国内の連結される子会社・子法人等の消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5 会計方針の変更

(「時価の算定に関する会計基準」等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日、以下「時価算定会計基準」という。)等が当連結会計年度末に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度末から時価算定会計基準等を適用し、時価算定会計基準第19項および「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。これにより、私募リートなど不動産を信託財産構成物とする私募投資信託については、従来、時価を把握することが極めて困難な有価証券として時価評価の対象外としておりましたが、当連結会計年度より、決算日の基準価額等に基づく時価評価の対象としております。また、スワップ取引等のデリバティブ取引について

は、取引相手の信用リスクおよび当金庫自身の信用リスクに基づく価格調整を行っております。なお、時価算定会計基準の適用に伴う影響は軽微であります。

また、下記(金融商品関係)において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項の注記を行うこととしております。

6 表示方法の変更

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、区分掲記しておりました「約定取引未決済借」については、金額の重要性が乏しくなったため、当連結会計年度は「その他負債」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「その他負債」に表示していた「約定取引未決済借」5,537,846百万円、「その他の負債」782,317百万円は、「その他負債」6,320,163百万円として組み替えております。

7 追加情報

(本店移転について)

当金庫は、2020年3月3日開催の理事会において、本店を移転することについて決議いたしました。この本店移転は、分散する本店機能を集約し、新たな価値創造への挑戦を更に強化するとともに、本店機能の再構築に加え、系統グループとの連携を一層深めることにより、お客様の期待に応え、更なる持続的成長と社会への価値提供を実現していくものであります。

(1) 新本店の取得

a 取得資産の概要

所在地: 東京都千代田区大手町1丁目2番1号 Otemachi Oneタワー 7~10階

資産の種類: 土地、建物

※取得価額については、契約上の守秘義務により開示を控えさせていただきます。

b 取得先

三井不動産株式会社

c 移転時期

2021年を目標に取得し、2022年中に複数回にかけて移転する予定です。

(2) 現本店の譲渡

a 譲渡資産の概要

所在地: 東京都千代田区有楽町1丁目13番2号 DNタワー 21(第一・農中ビル)

資産の種類: 土地、建物

※譲渡価額については、契約上の守秘義務により開示を控えさせていただきます。

b 譲渡先

第一生命保険株式会社

c 譲渡時期

2022年3月、9月の二回にかけて譲渡する予定です。

d 損益に与える影響

当該固定資産の譲渡に伴う当連結会計年度決算への影響はございません。

2022年3月期決算および2023年3月期決算において、譲渡に伴う固定資産処分益約500億円を特別利益として二期に分割して計上し、法人税等を控除した結果、純利益として総額約360億円を二期に分割して計上する見込みであります。また、各期に帰属する金額については現在精査中であります。

注記事項(2019年度)

1 連結貸借対照表関係

(1) 子会社等の株式および出資金総額(連結子会社・連結子法人等の株式を除く。) 81,777百万円

(2) 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が746,703百万円含まれております。

無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により借り入れている有価証券および現先取引ならびに現金担保付債券貸借取引

等により受け入れている有価証券のうち、売却または担保(再担保を含む。)という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、担保(再担保を含む。)に差し入れている有価証券は818,296百万円、当連結会計年度末に当該処分をせずに所有しているものは445,176百万円であります。なお再貸付に供している有価証券はありません。

(3) 貸出金のうち、破綻先債権額は277百万円、延滞債権額は23,991百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸出金以外の貸出金であります。

(4) 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は242百万円であります。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払いが、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。

(5) 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は15,935百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

(6) 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額および貸出条件緩和債権額の合計額は40,446百万円であります。

なお、上記(3)から(6)に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

(7) 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形および買入外国為替等は、売却または担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は1,926百万円であります。

(8) 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

貸出金 1,254,816百万円

有価証券 19,035,378百万円

担保資産に対応する債務

借入金 3,193,998百万円

売現先勘定 15,726,573百万円

上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券10,006,531百万円(金銭の信託内で保有するものを含む。)を差し入れております。

また、その他資産には、先物取引差入証拠金31,692百万円、金融商品等差入担保金1,243,372百万円、その他差入現金担保金509,993百万円および保証金・敷金8,106百万円が含まれております。

(9) 当座貸越契約および貸付金にかかるコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約にかかる融資未実行残高は、3,776,487百万円あります。このうち任意の時期に無条件で取消可能なものが2,490,912百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当金庫ならびに連結される子会社・子法人等の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くは、金融情勢の変化、債権の保全およびその他相当の事由があるときは、当金庫ならびに連結される子会社・子法人等が実行申し込みを受けた融資の拒絶または契約極度額の減額を

連結財務諸表

することができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的にあらかじめ定めている当金庫ならびに連結される子会社・子法人等内の手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

(10) 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当金庫の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額にかかる税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める鑑定評価等に基づいて、合理的に算出

- | | |
|--|------------------------|
| (11) 有形固定資産の減価償却累計額 | 114,514百万円 |
| (12) 有形固定資産の圧縮記帳額 | 3,480百万円 |
| (当連結会計年度圧縮記帳額) | 一百万円 |
| (13) 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金 | 1,317,895百万円が含まれております。 |
| (14) 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は、5,400百万円であります。 | |

2 連結損益計算書関係

- (1) 「その他の経常収益」には、株式等売却益4,671百万円および金銭の信託運用益112,111百万円を含んでおります。
- (2) 「事業管理費」には、給料・手当54,478百万円および事務委託費30,009百万円を含んでおります。
- (3) 「その他の経常費用」には、投資損失引当繰入額217百万円、貸出金償却42百万円、株式等売却損649百万円、株式等償却1,893百万円および金銭の信託運用損6,215百万円を含んでおります。

3 連結包括利益計算書関係

その他の包括利益にかかる組替調整額および税効果額

その他有価証券評価差額金:	
当期発生額	348,242百万円
組替調整額	△ 71,207百万円
税効果調整前	277,034百万円
税効果額	△ 77,969百万円
その他有価証券評価差額金	199,065百万円

繰延ヘッジ損益:	
当期発生額	△ 984,174百万円
組替調整額	434,028百万円
税効果調整前	△ 550,145百万円
税効果額	152,665百万円
繰延ヘッジ損益	△ 397,480百万円

為替換算調整勘定:	
当期発生額	△ 63百万円
組替調整額	一百万円
税効果調整前	△ 63百万円
税効果額	一百万円
為替換算調整勘定	△ 63百万円

退職給付に係る調整額:	
当期発生額	△ 5,364百万円
組替調整額	△ 4,104百万円
税効果調整前	△ 9,469百万円
税効果額	2,627百万円
退職給付に係る調整額	△ 6,841百万円

持分法適用会社に対する持分相当額:	
当期発生額	984百万円
組替調整額	△ 261百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	722百万円
その他の包括利益合計	△ 204,596百万円

4 連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

2020年3月31日現在	
現金預け金勘定	19,505,050百万円
有利息預け金	△ 1,013,080百万円
現金及び現金同等物	18,491,970百万円

5 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

当金庫では、従業員の勤続年数等に応じてポイントが付与される制度を導入しており、確定給付企業年金制度(積立型制度)および退職一時金制度(非積立型制度であります。)を設けております。確定給付企業年金制度では、給与や勤続年数等に基づいた一時金または年金を支給しております。退職一時金制度では、給与や勤続年数等に基づいた一時金を支給しております。また、従業員の退職時に際して割増退職金を支払う場合があります。

一部の連結子会社・子法人等については、退職給付に係る負債及び退職給付の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法等を用いた簡便法を適用しております。

(2) 確定給付制度

a 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

退職給付債務の期首残高	142,874百万円
勤務費用	4,357百万円
利息費用	422百万円
数理計算上の差異の発生額	441百万円
退職給付の支払額	△ 8,411百万円
退職給付債務の期末残高	139,685百万円

b 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

年金資産の期首残高	163,428百万円
期待運用収益	2,138百万円
数理計算上の差異の発生額	△ 4,922百万円
事業主からの拠出額	2,031百万円
退職給付の支払額	△ 2,428百万円
年金資産の期末残高	160,248百万円

c 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	1,125百万円
退職給付費用	355百万円
退職給付の支払額	△ 250百万円
制度への拠出額	△ 41百万円
退職給付に係る負債の期末残高	1,190百万円

d 退職給付債務および年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債および退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	140,775百万円
年金資産	△ 160,938百万円
非積立型制度の退職給付債務	791百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△ 19,372百万円

退職給付に係る負債	38,841百万円
退職給付に係る資産	58,213百万円

連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△ 19,372百万円
-----------------------	-------------

(注)簡便法を適用した制度を含みます。

e	退職給付費用およびその内訳項目の金額	
	勤務費用	4,357百万円
	利息費用	422百万円
	期待運用収益	△ 2,138百万円
	数理計算上の差異の費用処理額	△ 4,157百万円
	過去勤務費用の費用処理額	53百万円
	簡便法で計算した退職給付費用	355百万円
	その他	813百万円
	確定給付制度に係る退職給付費用	△ 293百万円
f	退職給付に係る調整額	
	退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。	
	過去勤務費用	53百万円
	数理計算上の差異	△ 9,522百万円
	合計	△ 9,469百万円
g	退職給付に係る調整累計額	
	退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。	
	未認識過去勤務費用	一百万円
	未認識数理計算上の差異	9,014百万円
	合計	9,014百万円
h	年金資産に関する事項	
(a)	年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。	
	債券	16%
	株式	74%
	保険資産(一般勘定)	9%
	その他	1%
	合計	100%
(b)	長期期待運用収益率の設定方法	
	年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しております。	
i	数理計算上の計算基礎に関する事項	
	当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎	
	(a) 割引率	0.3%
	(b) 予想昇給率	2.0～3.6%
	(c) 長期期待運用収益率	0～3.0%

6 リース取引関係

(1) ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

a リース資産の内容

有形固定資産

電子計算機、コンピュータ端末機および通話システム機器等の一部であります。

b リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項」の「(4) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものにかかる未経過リース料

	1年以内	1年超	合計
	1,392百万円	4,165百万円	5,558百万円

7 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

a 金融商品に対する取組方針

当金庫は、農林水産業者の協同組織を基盤とする金融機関であり、会員等からの預金(主に期間1年)の受入や市場からの調達資金をもとに、貸出や有価証券などによる運用を行っております。特に有価証券による運用については、「国際分散投資」を基本コンセプトに、地域別では

日本・米国・欧州・その他の地域、資産別では債券・株式・クレジット・オルタナティブ資産といった切り口で資産配分を行っております。このように当金庫は多様な金融資産・負債を有しているため、これらが有する財務上の諸リスクのコントロールの観点から、統合的リスク管理の枠組みと一体となった財務マネジメント(ALM、市場・信用ポートフォリオマネジメント等)を実施しております。その一環として、デリバティブ取引も行っております。なお、外貨建資産の運用にあたっては、通貨スワップ取引等の手段により、そのほとんどは為替リスクを抑制した形で実施しております。

また、当金庫の連結される一部の子会社・子法人等には、銀行業務を行っている会社や住宅ローン等の貸付を行っている会社があります。

b 金融商品の内容およびそのリスク

当金庫ならびに連結される子会社・子法人等の保有する金融資産は、主として貸出金や有価証券、金銭の信託であります。

貸出金は、主に取引先の信用リスクに晒されております。有価証券や金銭の信託は、主に国内外の債券や株式、クレジット・オルタナティブ資産で運用しており、満期保有目的、その他目的で保有しているほか、売買目的でも保有しております。これらは、金利、為替、価格等の市場リスク、発行体の信用リスク、流動性リスクに晒されております。

金融負債は、主として会員等からの預金等のほか、農林債、借入金、コールマネー、売現先勘定などの市場からの調達資金であります。これらは、金利、為替等の市場リスクに晒されているほか、市場からの調達資金については、一定の環境の下で当金庫が市場を利用できなくなる場合など、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性(資金繰り)リスクに晒されております。

デリバティブ取引には、ALMの一環としてヘッジ会計を適用しているものがあります。また、ヘッジ会計が適用されないデリバティブ取引として、金利関連、通貨関連等の取引があり、これらは、金利、為替等の市場リスクに晒されております。(ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項」の「(11)ヘッジ会計の方法」を参照。)

c 金融商品にかかるリスク管理体制

(a) 統合的リスク管理

当金庫は、「リスクマネジメント基本方針」のもと、業務を運営するなかで直面するリスクの重要性評価を行い、管理対象とするリスクを特定したうえで、各リスクの特性を踏まえた個別の管理を行うとともに、計量化手法を用いて総合的に把握したリスクを経営体力と比較して管理する統合的リスク管理を中核に据えています。統合的リスク管理にあたっては「統合リスク管理会議」を設置し、リスク管理の枠組みを定めるとともに、総合的なリスク量が経営体力の範囲内にあることをチェックする態勢を整備しています。個別のリスク管理については「ポートフォリオマネジメント会議」(市場リスク、信用リスク、流動性リスク)、「クレジットコミッティー」「食農金融会議」(信用リスク)等を設置し、リスクコントロールの方針を協議・決定する態勢としております。また、これらの運営状況等については定期的に理事会に報告されております。

また、当金庫の連結される子会社・子法人等については、当金庫の「リスクマネジメント基本方針」の考え方を踏まえたうえで、「グループ会社運営・管理規則」に基づき、各社ごとの業務内容やそれぞれのリスク特性に応じたリスク管理体制を整備しております。

(b) 市場リスク管理

当金庫は、「市場リスク管理要綱」および市場リスクに関する諸規程を定め、市場リスク管理に関する態勢

を整備して運営しております。具体的には、市場取引業務の遂行にあたっては、アロケーション方針などの決定(企画)、取引の執行、およびリスク量などのモニタリングを、それぞれ分離・独立して行っており、アロケーション方針は「ポートフォリオマネジメント会議」、執行はフロント部門、モニタリングはミドル部門が担当しております。

市場ポートフォリオにかかるリスク管理は、ミドル部門が計測するポジション量、VaR(バリュー・アット・リスク)、金利リスク感応度などのリスク指標、アセットクラス間の相関データなどを基に行っております。市場リスク量計測にあたっては、原則として当金庫ポートフォリオのすべての金融資産および金融負債を対象とし、内部モデルを用いて算出しております。

このうち、特定取引業務の市場リスクの管理にかかる手続としては、特定取引勘定の売買執行にあたるフロント部門と銀行勘定の取引を行うフロント部門とを明確に組織区分したうえで、半期ごとに目標収益・ポジションリミット・ロスリミットなどをあらかじめ設定し、フロント部門が当該リミットの範囲内で目標収益の達成を適切に行っているかについて日次でモニタリングを行っております。ポジションや損失などがあらかじめ設定した水準を超えた場合には、ミドル部門からフロント部門に対して警告が発せられ、改善策の策定・取引量の縮小・取引停止などの対応をフロント部門に対して指示することとしております。

当金庫は、「特定取引資産」のうち売買目的有価証券、および「デリバティブ取引」のうち特定取引業務として保有している金利関連および債券関連等の一部に関するVaRの算定にあたっては、分散共分散法を採用しております。2020年3月31日(連結決算日)現在で当金庫の特定取引業務の市場リスク量(損失額の推計値)は、全体で5百万円(保有期間1営業日、信頼区間99%、観測期間1,000営業日の分散共分散法)であります。

また、特定取引業務以外の業務(バンキング業務)の金融資産および金融負債に関するVaRの算定にあたっては、ヒストリカル・シミュレーション法を採用しております。2020年3月31日(連結決算日)現在で当金庫ならびに連結される子会社・子法人等のバンキング業務の市場リスク量(純損失額の推計値)は、全体で1,991,361百万円(保有期間1年、信頼区間99.5%、観測期間1995年以降直近まで)であります。当金庫は中長期的視点で運用を行っていることから、上記VaRによる市場リスク量計測を基本としつつ、短期的な市場変動にかかる主な影響については分散共分散法によるVaR等を別途算定しております。

なお、当金庫は、モデルが算出するVaRと実際の損益を比較するバック・テストを実施しております。当連結会計年度で実施したバック・テストの結果、使用する計測モデルは十分な精度により市場リスクを捕捉しているものと考えております。

ただし、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。このようなモデルの限界・弱点を補完する運営とし

て、各種シナリオを用いた損失の計測(ストレステスト)を実施しております。

(c) 信用リスク管理

当金庫は、「信用リスク管理要綱」および信用リスクに関する諸規程を定め、内部格付、審査、与信限度、問題債権管理など信用リスク管理に関する態勢を整備して運営しております。

具体的には、貸出金に加え、商品種類や地域・業種において多様な資産で構成されるすべての信用リスク資産について、個別審査に加えて信用リスクポートフォリオ全体についても管理する観点から統合的なマネジメントを行い、信用リスクの管理を行っております。

当金庫の信用リスクマネジメントは、「統合リスク管理会議」や「ポートフォリオマネジメント会議」等によって管理の枠組みと与信方針が決定され、その大枠の与信方針内でフロント部門が貸出・投資などの執行を行い、フロント部門から独立したミドル部門が信用リスクポートフォリオの状況などをモニタリングしてこれら会議に報告し、さらなる管理の枠組みの見直しや与信方針の企画・策定につなげる、というサイクルを中心に成り立っております。

個別案件のリスク管理については、系統貸出、一般事業法人・公共法人貸出、金融機関向け与信・非居住者貸出および証券化商品等について、それぞれの特性を勘案した審査体制のもと信用リスク管理を行っております。

さらに、与信集中リスクをあらかじめ抑制するため、当金庫においては、与信上限枠を設定しております。与信上限枠に対する与信額の状況についてはモニタリングを行うことで定期的にエクスポージャーを把握し、過度な与信集中を起ささないようコントロールしております。

(d) 資金調達にかかる流動性リスク管理

当金庫は、資金繰りリスクについて「流動性リスク管理要綱」を定め、当金庫のALM特性も踏まえ、相対的に流動性の低い資産の保有にも配慮し、資金繰りの安定度を重視した調達手段の拡充・分散化を行っております。資金繰り管理については関係部店との連携のもと本店で一元的に統括しており、運用・調達ともに通貨ごと、調達ツールごと、拠点ごとの状況に応じた各種のリミットを「統合リスク管理会議」において定めております。また、具体的な資金繰りの方針を定める資金計画は「ポートフォリオマネジメント会議」において決定しております。

d 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2020年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません((注1)参照)。また、コールローン、現金預け金、譲渡性預金、売現先勘定および受託金は短期間で決済されるため時価が帳簿価格に近似することから、注記を省略しております。

組合出資金等については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号)第27項の経過措置を適用しており、2020年3月31日における連結貸借対照表計上額は699,756百万円であります。

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)貸出金 貸倒引当金(※1)	20,058,825 △ 48,871		
	20,009,953	20,037,723	27,769
(2)有価証券 満期保有目的の債券 その他有価証券	15,793,031 37,907,922	15,395,716 37,907,922	△ 397,315 —
(3)金銭の信託(※1) その他の金銭の信託	5,996,527	6,000,651	4,123
(4)特定取引資産(※2) 売買目的有価証券	1	1	—
(5)買入金銭債権	301,081	301,067	△ 13
資産計	80,008,518	79,643,081	△ 365,436
(1)預金	65,639,097	65,639,105	7
(2)農林債	784,446	784,758	311
(3)借入金	5,413,844	5,413,844	—
負債計	71,837,388	71,837,707	319
デリバティブ取引(※3) ヘッジ会計が適用されていないもの	6,968	6,968	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(618,818)	(618,818)	—
デリバティブ取引計	(611,849)	(611,849)	—

- (※)1 貸出金、金銭の信託に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しております。なお、金銭の信託に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額しております。
- 2 デリバティブ取引は含めておりません。
- 3 特定取引資産・負債およびその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注1) 市場価格のない株式等の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(2)その他有価証券」には含まれておりません。

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式(※1)	128,969
その他(※2)	2,984
合計	131,953

- (※)1 当連結会計年度において、非上場株式について309百万円の減損処理を行っております。
- 2 その他には、特定目的会社の発行する優先出資証券を含みます。

(注2) 金銭債権および満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額は次のとおりであります。

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
貸出金(※1)	9,865,033	4,146,601	2,929,704	1,414,456	945,210	723,556
有価証券						
満期保有目的の債券	2,719,981	3,166,878	496,470	504,103	2,264,694	6,640,010
うち国債	2,171,200	2,626,000	16,000	—	—	—
社債	—	371	1,447	—	—	—
外国債券	548,781	540,507	479,023	504,103	2,264,694	6,640,010
その他有価証券のうち満期があるもの	4,024,769	2,117,186	1,524,697	4,934,755	8,929,954	3,603,766
うち国債	1,407,400	1,426,600	40,000	—	1,304,400	1,905,000
地方債	41,636	9,009	6,809	5,861	14,607	65,500
社債	623,929	313,339	189,249	28,374	8,000	247,600
外国債券	1,932,463	202,356	582,493	4,702,298	7,293,022	746,974
投資信託	—	125,508	647,393	2,440	159,968	595,731
その他	19,339	40,372	58,752	195,780	149,955	42,959
買入金銭債権	130,600	—	—	41,067	72,199	57,221
コールローン及び買入手形	54,330	—	—	—	—	—
預け金(現金、通貨、金除く)(※2)	19,463,323	—	—	—	—	—
合計	36,258,038	9,430,666	4,950,872	6,894,383	12,212,058	11,024,555

- (※)1 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先および破綻懸念先等に対する債権等、償還予定額が見込めないもの24,261百万円、期間の定めのないもの10,000百万円は含めておりません。
- 2 預け金のうち、要求払預け金については「1年以内」に含めております。

(注3) 借入金およびその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額は次のとおりであります。

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金(※1)	65,363,328	190,193	85,575	—	—	—
譲渡性預金	2,406,965	—	—	—	—	—
農林債	401,379	248,477	134,588	1	—	—
借入金(※2)	2,118,321	1,355,881	568,162	19,855	25,252	1,326,372
売現先勘定	15,726,573	—	—	—	—	—
受託金	792,594	—	—	—	—	—
合計	86,809,162	1,794,552	788,326	19,856	25,252	1,326,372

- (※)1 預金のうち、要求払預金については「1年以内」に含めております。
- 2 借入金のうち、永久劣後借入金については「10年超」に含めております。

(3) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性および重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

- レベル1の時価:同一の資産または負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算出した時価
- レベル2の時価:レベル1のインプット以外の直接または間接的に観察可能なインプットを用いて算出した時価

連結財務諸表

レベル3の時価:重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

a 時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産および金融負債は次のとおりであります。

(単位:百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
その他有価証券				
株式	597,894	—	—	597,894
債券	6,355,032	1,636,676	1,409	7,993,118
国債	6,355,032	—	—	6,355,032
地方債	—	166,838	—	166,838
社債	—	1,469,838	1,409	1,471,248
その他	15,093,474	14,159,456	63,978	29,316,909
外国債券	14,727,626	2,300,892	24,189	17,052,708
外国株式	10,157	—	—	10,157
投資信託	355,690	11,858,563	39,789	12,254,043
その他	—	—	—	—
金銭の信託				
その他の金銭の信託	3,819,386	2,102,992	2,215	5,924,594
買入金銭債権	—	—	777	777
特定取引資産				
売買目的有価証券	1	—	—	1
資産計	25,865,788	17,899,125	68,382	43,833,296
デリバティブ取引				
通貨関連	—	207,318	—	207,318
金利関連	—	(819,168)	—	(819,168)
債券関連	—	—	—	—
デリバティブ取引計	—	(611,849)	—	(611,849)

b 時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融資産および金融負債は次のとおりであります。

(単位:百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
貸出金	—	—	20,037,723	20,037,723
有価証券				
満期保有目的の債券				
国債	—	4,853,251	—	4,853,251
社債	—	1,831	—	1,831
外国債券	—	10,330,434	210,199	10,540,633
金銭の信託				
その他の金銭の信託	—	393	75,662	76,056
買入金銭債権	—	266,397	33,892	300,289
資産計	—	15,452,307	20,357,477	35,809,785
預金	—	65,639,105	—	65,639,105
農林債	—	784,758	—	784,758
借入金	—	5,413,844	—	5,413,844
負債計	—	71,837,707	—	71,837,707

(注1) 時価の算定に用いた評価技法およびインプットの説明は次のとおりであります。

資産 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、ディスカウント・キャッシュ・フロー法により時価を算定しており、与信先の現行格付に基づくデフォルト率や回収率が主なインプットであります。住宅ローンについては、ディスカウント・キャッシュ・フロー法により時価を算定しており、デフォルト率や回収率、期限前償還率が主な価格決定変数であります。

また、破綻懸念先等に対する債権については、見積将来キャッシュ・フローの割引現在価値または担保および保証による回収見込額等により時価を算定しております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間および金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。算出された時価はいずれもレベル3に分類しております。

有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式や国債がこれに含まれております。

公表された相場価格を用いていても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債がこれに含まれております。相場価格が入手できない場合には、ブローカー等の第三者から入手した評価価格またはディスカウント・キャッシュ・フロー法などの評価技法を用いて時価を算定しております。評価にあたっては観察可能なインプットを最大限利用しており、インプットには、デフォルト率、回収率、期限前償還率および割引率等が含まれております。算定にあたり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類しております。なお、変動利付国債については、従来、経営者の合理的な見積もりに基づく合理的に算定された価額により時価を算定しておりましたが、「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度末から時価算定会計基準を適用したことに伴い、公表された相場価格を時価としております。

また、投資信託については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号)第26項の経過措置を適用せず、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項を開示しております。具体的には上述のほか、基準価額での解約・売却などの取引可能性を踏まえてレベル分類を行っております。なお、一部投資信託については基準価額に対して流動性ディスカウントを反映する調整を行っており、その場合には、レベル3の時価に分類しております。

金銭の信託

信託財産を構成している貸出金や有価証券の時価は、上記「貸出金」および「有価証券」と同様の方法により評価・分類しております。

なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については、「(金銭の信託関係)」に記載しております。

特定取引資産

特定取引目的で保有している債券等の有価証券の時価は、上記「有価証券」と同様の方法により評価・分類しております。

買入金銭債権

上記「貸出金」および「有価証券」と同様の方法により評価・分類しております。

負債

預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。定期預金等のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当金庫ならびに連結される子会社の信用状態は取組後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、ディスカウント・キャッシュ・フロー法により算定しており、その割引率は、市場基礎と類似する金利として決定された、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。算出された時価はいずれもレベル2に分類しております。

農林債

農林債のうち業界団体が公表する取引価格があるものは当該価格、それ以外の場合は同様の農林債を発行した場合に適用されると想定される利率をインプットとするディスカウント・キャッシュ・フロー法により時価を算定しております。取得時価および算出された時価は当該債券の市場流動性等を勘案し、レベル2に分類しております。

借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当金庫ならびに連結される子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価とし、レベル2に分類しております。

固定金利によるものは、同様の借入において想定される利率をインプットとするディスカウント・キャッシュ・フロー法により時価を算定しており、時価に対して観察できないインプットによる影響額が重要な場合はレベル3の時価、そうでない場合はレベル2の時価に分類しております。なお、借入期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価とし、レベル2に分類しております。

(※)デリバティブ取引

デリバティブ取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、主に債券先物取引や金利先物取引がこれに含まれております。

公表された相場価格が利用できない場合、取引の種類や満期までの期間に応じて割引現在価値法やオプション価格計算モデル等により算出した価額によっております。それらの評価技法で用いている主なインプットは、金利や為替レート、ボラティリティ等であります。また、取引相手の信用リスクおよび当金庫自身の信用リスクに基づく価格調整を行っております。観察できないインプットを用いていないまたはその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しており、重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しております。

(注2) 時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産および金融負債のうちレベル3の時価に関する情報は次のとおりであります。

(1)重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲
有価証券			
その他の有価証券			
社債	割引現在価値法	倒産確率 回収率	1.02% 50.00%

(2)時価の評価プロセスの説明

当金庫は、時価算定統括部署にて時価の算定に関する方針および手続を定めており、これに沿って時価算定部署が時価を算定しております。算定された時価は、独立した検証部署にて、時価の算定結果の適切性を検証し統合リスク管理会議に報告され、時価の算定の方針および手続に関する適切性が確保されております。

時価の算定にあたっては、個々の資産の性質、特性およびリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法およびインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

(3)重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

社債の時価の算定で用いている重要な観察できないインプットは、倒産確率、回収率であります。なお、倒産確率の著しい増加(減少)は、時価の著しい低下(上昇)を生じさせることになり、回収率の著しい増加(減少)は、時価の著しい上昇(低下)を生じさせることになります。一般に、倒産確率に関して用いている仮定の変化は、回収率に関して用いている仮定の逆方向への変化を伴います。

8 税効果会計関係

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産		
貸倒引当金		4,061百万円
貸出金償却		1,194百万円
有価証券償却		15,645百万円
退職給付に係る負債		6,474百万円
減価償却費		498百万円
税務上の繰越欠損金		665百万円
その他有価証券評価差額金		34百万円
繰延ヘッジ損失		250,437百万円
保有目的区分変更に伴う		
評価差額金		2,867百万円
その他		98,754百万円
繰延税金資産小計		380,635百万円
評価性引当額		△ 65,957百万円
繰延税金資産合計		314,678百万円
繰延税金負債		
退職給付信託設定益		△ 7,469百万円
その他有価証券評価差額金		△ 645,746百万円
繰延ヘッジ利益		△ 39,007百万円
保有目的区分変更に伴う		
評価差額金		△ 4,037百万円
その他		△ 68,006百万円
繰延税金負債合計		△ 764,268百万円
繰延税金負債の純額		△ 449,589百万円

9 出資一口当たり情報

(1)出資一口当たりの純資産額 834円40銭

(注)非支配株主持分、後配出資および優先出資にかかる残余財産相当額および配当金総額ならびに特別配当金総額を分子より、後配出資および優先出資にかかる口数を分母よりそれぞれ控除しております。

(2)出資一口当たりの親会社株主に帰属する当年度純利益金額 6円94銭

(注)後配出資および優先出資にかかる配当金総額ならびに特別配当金総額を分子より、後配出資および優先出資にかかる口数を分母よりそれぞれ控除しております。

10 重要な後発事象

該当ありません。

セグメント情報等

■ セグメント情報

当金庫グループは、協同組織金融業のみの報告セグメントであるため、記載を省略しております。

■ 関連情報

2018年度

1 サービスごとの情報

(単位:百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	110,654	1,514,602	106,889	1,732,146

注 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 地域ごとの情報

(1) 経常収益

(単位:百万円)

日本	米州	欧州	その他	合計
1,674,786	33,708	5,080	18,571	1,732,146

注1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

注2 経常収益は、営業拠点を基礎とし、国または地域に分類しております。

注3 米州にはアメリカ合衆国およびケイマン諸島を、欧州には英国を含めております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	米州	欧州	その他	合計
115,886	248	844	315	117,294

3 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称または氏名	経常収益	関連するセグメント名
アメリカ合衆国財務省	202,819	—

注 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2019年度

1 サービスごとの情報

(単位:百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	129,571	1,295,831	119,142	1,544,544

注 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 地域ごとの情報

(1) 経常収益

(単位:百万円)

日本	米州	欧州	その他	合計
1,483,494	36,142	5,527	19,380	1,544,544

注1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

注2 経常収益は、営業拠点を基礎とし、国または地域に分類しております。

注3 米州にはアメリカ合衆国およびケイマン諸島を、欧州には英国を含めております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	米州	欧州	その他	合計
122,230	214	791	325	123,562

3 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称または氏名	経常収益	関連するセグメント名
アメリカ合衆国財務省	191,652	—

注 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

■ 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当金庫グループは、協同組織金融業のみの報告セグメントであるため、記載を省略しております。

■ 報告セグメントごとののれんの償却額および未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

■ 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

リスク管理債権の状況 (連結ベース)

リスク管理債権

(単位:億円)

	2018年度	2019年度
破綻先債権	5	2
延滞債権	241	239
3カ月以上延滞債権	8	2
貸出条件緩和債権	180	159
リスク管理債権合計	436	404

注1 破綻先債権とは、元本または利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸出金以外の貸出金であります。

注2 3カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払いが、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。

債務の履行状況、実質債務超過解消の見通し、経営改善計画の評価により、延滞日数が6カ月以上であっても、破綻懸念先以下に区分されている先に対する債権と判定していない債権も含まれます。

注3 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

貸倒引当金

(単位:億円)

	2018年度	2019年度
貸倒引当金	484	515

損益の状況 (連結ベース)

資金運用・調達勘定平均残高・利息・利回り

(単位:億円、%)

		2018年度				2019年度			
		国内	海外	相殺消去額	合計	国内	海外	相殺消去額	合計
資金運用勘定	平均残高	1,002,755	220,451	△ 366,733	856,473	953,598	199,461	△ 288,596	864,463
	利息	11,309	3,589	△ 1,785	13,112	10,768	3,205	△ 1,507	12,466
	利回り	1.12	1.62		1.53	1.12	1.60		1.44
資金調達勘定	平均残高	1,030,280	221,216	△ 366,426	885,070	984,041	199,153	△ 287,580	895,615
	利息	10,528	3,286	△ 1,785	12,028	9,674	2,938	△ 1,507	11,105
	利回り	1.02	1.48		1.35	0.98	1.47		1.23

注1 「国内」とは当金庫(海外店を除く。)および国内連結子会社であります。

注2 「海外」とは当金庫の海外店および海外連結子会社であります。

注3 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、連結子会社については半年ごとの残高に基づく平均残高を利用してあります。

役務取引の状況

(単位:億円)

	2018年度				2019年度			
	国内	海外	相殺消去額	合計	国内	海外	相殺消去額	合計
役務取引等収益	299	11	—	310	332	24	△ 0	355
役務取引等費用	153	27	—	181	156	34	—	190

注1 「国内」とは当金庫(海外店を除く。)および国内連結子会社であります。

注2 「海外」とは当金庫の海外店および海外連結子会社であります。

特定取引の状況

(単位:億円)

	2018年度				2019年度			
	国内	海外	相殺消去額	合計	国内	海外	相殺消去額	合計
特定取引収益	1	—	—	1	—	—	—	—
特定取引費用	3	—	—	3	8	—	—	8

注1 「国内」とは当金庫(海外店を除く。)および国内連結子会社であります。

注2 「海外」とは当金庫の海外店および海外連結子会社であります。

営業の状況 (連結ベース)

■ 種類別預金残高

(単位:億円、%)

	2018年度(構成比)				2019年度(構成比)			
	国内	海外	相殺消去額	合計	国内	海外	相殺消去額	合計
定期性預金	581,358 (87.5)	— (—)	—	581,358 (87.0)	569,531 (87.2)	— (—)	—	569,531 (86.8)
流動性預金	32,943 (5.0)	— (—)	—	32,943 (4.9)	36,696 (5.6)	— (—)	—	36,696 (5.6)
その他預金	50,157 (7.5)	3,513 (100.0)	△ 2	53,669 (8.1)	46,706 (7.2)	3,482 (100.0)	△ 25	50,163 (7.6)
計	664,459 (100.0)	3,513 (100.0)	△ 2	667,970 (100.0)	652,934 (100.0)	3,482 (100.0)	△ 25	656,390 (100.0)
譲渡性預金	329	7,576	—	7,905	229	23,839	—	24,069
合計	664,789	11,089	△ 2	675,876	653,164	27,322	△ 25	680,460

注1 定期性預金=定期預金

注2 流動性預金=通知預金+普通預金+当座預金

注3 その他預金=別段預金+外貨預金+非居住者円預金

注4 「国内」とは当金庫(海外店を除く。)および国内連結子会社であります。

注5 「海外」とは当金庫の海外店および海外連結子会社であります。

■ 貸出金残高

(単位:億円)

	2018年度				2019年度			
	国内	海外	相殺消去額	合計	国内	海外	相殺消去額	合計
証書貸付	159,343	12,833	△ 1,114	171,062	170,164	15,798	△ 1,655	184,308
手形貸付	1,499	2,172	—	3,672	1,716	2,108	—	3,824
当座貸越	11,369	—	—	11,369	12,436	—	—	12,436
割引手形	26	—	—	26	19	—	—	19
合計	172,238	15,006	△ 1,114	186,130	184,336	17,907	△ 1,655	200,588

注1 「国内」とは当金庫(海外店を除く。)および国内連結子会社であります。

注2 「海外」とは当金庫の海外店および海外連結子会社であります。

■ 業種別貸出金残高

(単位:億円、%)

国内	2018年度(構成比)		2019年度(構成比)	
	金額	割合	金額	割合
	171,123	(91.9)	182,681	(91.1)
製造業	22,138	(11.9)	23,919	(11.9)
農業	598	(0.3)	621	(0.3)
林業	52	(0.0)	51	(0.0)
漁業	195	(0.1)	182	(0.1)
鉱業	163	(0.1)	891	(0.4)
建設業	563	(0.3)	1,144	(0.6)
電気・ガス・熱供給・水道業	6,056	(3.2)	8,226	(4.1)
情報通信業	1,294	(0.7)	1,556	(0.8)
運輸業	7,251	(3.9)	8,375	(4.2)
卸売・小売業	9,624	(5.2)	10,921	(5.5)
金融・保険業	30,651	(16.5)	36,893	(18.4)
不動産業	6,687	(3.6)	8,397	(4.2)
各種サービス業	14,598	(7.8)	17,272	(8.6)
地方公共団体	115	(0.1)	83	(0.0)
その他	71,132	(38.2)	64,142	(32.0)
海外	15,006	(8.1)	17,907	(8.9)
政府等	—	(—)	—	(—)
金融機関	5,905	(3.2)	6,966	(3.5)
その他	9,100	(4.9)	10,940	(5.4)
合計	186,130	(100.0)	200,588	(100.0)

注1 「国内」とは当金庫(海外店および特別国際金融取引勘定を除く。)および国内連結子会社であります。

注2 「海外」とは当金庫の海外店、特別国際金融取引勘定および海外連結子会社であります。

注3 国内の「その他」には、政府向け貸出(2018年度69,126億円、2019年度61,895億円)が含まれております。

■ 貸出先別貸出金残高

(単位:億円、%)

	2018年度(構成比)	2019年度(構成比)
系統団体	23,001 (12.3)	25,730 (12.8)
会員	20,272 (10.9)	22,991 (11.4)
うち農業団体	19,715 (10.6)	22,321 (11.1)
うち水産団体	469 (0.3)	577 (0.3)
うち森林団体	87 (0.0)	82 (0.0)
農林水産業者等	2,729 (1.4)	2,739 (1.4)
関連産業法人	48,531 (26.1)	54,095 (27.0)
その他	114,596 (61.6)	120,761 (60.2)
合計	186,130 (100.0)	200,588 (100.0)

■ 有価証券種類別保有残高

(単位:億円、%)

	2018年度				2019年度			
	国内	海外	相殺消去額	合計(構成比)	国内	海外	相殺消去額	合計(構成比)
国債	105,630	—	—	105,630 (19.0)	111,510	294	—	111,804 (20.5)
地方債	132	—	—	132 (0.0)	1,668	—	—	1,668 (0.3)
社債	12,153	—	—	12,153 (2.2)	14,730	—	—	14,730 (2.7)
株式	8,325	—	—	8,325 (1.5)	7,115	—	—	7,115 (1.3)
外国債券	286,175	597	—	286,773 (51.5)	279,500	685	—	280,185 (51.4)
外国株式	512	1	△ 188	325 (0.1)	610	1	△ 357	254 (0.0)
投資信託	134,372	—	—	134,372 (24.1)	122,540	—	—	122,540 (22.5)
その他	9,578	—	△ 705	8,872 (1.6)	8,252	—	△ 1,219	7,033 (1.3)
合計	556,882	598	△ 894	556,587 (100.0)	545,928	980	△ 1,576	545,332 (100.0)

注1 「国内」とは当金庫(海外店を除く。)および国内連結子会社であります。

注2 「海外」とは当金庫の海外店および海外連結子会社であります。

注3 投資信託は、国内および海外の投資信託であります。

■ 有価証券の残存期間別残高

(単位:億円)

	2018年度					2019年度				
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	期間の定め ないもの	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	期間の定め ないもの
債券	17,493	82,295	18	18,109	—	42,565	46,666	13,849	25,121	—
国債	13,129	75,094	—	17,405	—	35,908	41,460	13,281	21,153	—
地方債	0	132	0	0	—	416	158	205	888	—
社債	4,363	7,068	18	703	—	6,240	5,047	362	3,080	—
株式	—	—	—	—	8,325	—	—	—	—	7,115
その他	38,112	46,575	129,008	96,275	120,373	26,362	27,437	163,305	83,461	109,445
外国債券	36,819	38,029	124,092	87,831	—	26,169	18,717	158,224	77,074	—
外国株式	—	—	—	—	325	—	—	—	—	254
投資信託	1,153	7,126	828	7,822	117,441	—	7,729	1,624	5,957	107,230
その他	139	1,419	4,086	621	2,606	193	991	3,457	429	1,961
合計	55,605	128,870	129,026	114,384	128,699	68,928	74,103	177,155	108,583	116,561

注1 残高は、連結会計年度末日の連結貸借対照表計上額に基づいた金額であります。

注2 投資信託は、国内および海外の投資信託であります。

有価証券等の時価情報 (連結ベース)

■ 有価証券の時価等

売買目的有価証券

(単位:億円)

	2018年度	2019年度
連結会計年度の損益に含まれた評価差額	1	—

注 上記には連結貸借対照表の「特定取引資産」中の商品有価証券を含めて記載しております。

満期保有目的の債券

(単位:億円)

	種類	2018年度			2019年度		
		連結貸借 対照表計上額	時価	差額	連結貸借 対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えるもの	国債	22,293	22,350	56	48,253	48,532	278
	地方債	—	—	—	—	—	—
	社債	25	25	0	18	18	0
	その他	47,367	47,764	396	14,904	15,055	151
	外国債券	45,742	46,135	393	14,004	14,154	149
	その他	1,624	1,628	3	899	901	1
小計	69,686	70,140	453	63,176	63,606	430	
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えないもの	国債	32,994	32,942	△ 51	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
	その他	85,018	84,478	△ 539	97,756	93,353	△ 4,403
	外国債券	83,382	82,843	△ 539	95,653	91,252	△ 4,401
	その他	1,635	1,635	△ 0	2,103	2,101	△ 1
小計	118,012	117,421	△ 591	97,756	93,353	△ 4,403	
合計	187,699	187,561	△ 137	160,933	156,960	△ 3,973	

注 上記には連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権等を含めて記載しております。

その他有価証券

(単位:億円)

	種類	2018年度			2019年度		
		連結貸借 対照表計上額	取得原価	差額	連結貸借 対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表 計上額が取得原価 を超えるもの	株式	7,114	2,552	4,562	5,590	2,200	3,389
	債券	54,079	51,176	2,903	57,974	55,569	2,404
	国債	50,341	47,444	2,897	56,607	54,205	2,402
	地方債	132	132	0	70	70	0
	社債	3,605	3,599	5	1,295	1,294	1
	その他	186,001	172,832	13,169	234,194	214,947	19,246
	外国債券	110,017	104,849	5,167	150,818	139,784	11,034
	外国株式	170	73	96	101	70	30
	投資信託	75,813	67,908	7,905	83,200	75,019	8,181
	その他	—	—	—	73	72	0
小計	247,196	226,561	20,635	297,758	272,717	25,040	
連結貸借対照表 計上額が取得原価 を超えないもの	株式	114	141	△ 26	388	471	△ 82
	債券	8,523	8,525	△ 2	21,956	22,082	△ 125
	国債	—	—	—	6,942	7,012	△ 70
	地方債	—	—	—	1,597	1,618	△ 20
	社債	8,523	8,525	△ 2	13,416	13,451	△ 34
	その他	103,985	105,560	△ 1,574	59,102	62,277	△ 3,175
	外国債券	47,630	47,768	△ 137	19,708	20,454	△ 745
	外国株式	—	—	—	—	—	—
	投資信託	56,271	57,708	△ 1,437	39,339	41,769	△ 2,429
	その他	83	83	△ 0	54	54	△ 0
小計	112,623	114,227	△ 1,604	81,447	84,831	△ 3,383	
合計	359,819	340,788	19,030	379,206	357,549	21,656	

注1 上記には連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、および「買入金銭債権」中の信託受益権等を含めて記載しております。

注2 投資信託は、国内および海外の投資信託であります。

注3 「時価の算定に関する会計基準」等の適用に伴い、2018年度の数値を一部変更して記載しております。

当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

該当ありません。

当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:億円)

	2018年度			2019年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	268	176	—	21	15	0
債券	1,398	11	0	2,875	16	0
国債	1,394	11	—	2,875	16	0
地方債	—	—	—	—	—	—
社債	3	—	0	—	—	—
その他	38,793	1,471	996	12,789	855	206
外国債券	35,909	720	722	9,494	481	—
外国株式	19	4	0	—	—	—
投資信託	1,184	509	0	489	31	9
その他	1,680	235	274	2,805	342	197
合計	40,460	1,659	996	15,686	886	206

注 投資信託は、国内および海外の投資信託であります。

減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(市場価格のない株式等および組合出資金を除く。)のうち、当該有価証券の時価が取得原価等比べて著しく下落しており、時価が取得原価等まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、差額を当連結会計年度の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

前連結会計年度における減損処理額は、1億円(うち、株式1億円)であります。

当連結会計年度における減損処理額は、15億円(うち、株式15億円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための根拠を定めており、その概要は、原則として以下のとおりであります。

- ・時価が取得原価等の50%以下の銘柄
- ・時価が取得原価等の50%超70%以下の水準で一定期間推移している銘柄

■ 金銭の信託の時価等

運用目的の金銭の信託

該当ありません。

満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

その他の金銭の信託(運用目的および満期保有目的以外)

(単位:億円)

	2018年度					2019年度				
	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	86,673	86,187	486	1,403	916	59,966	59,000	966	1,372	406

注 「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

有価証券等の時価情報(連結ベース)

■ デリバティブ取引の時価情報

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額または契約において定められた元本相当額、時価および評価損益ならびに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスクを示すものではありません。

金利関連取引

(単位:百万円)

区分	種類		2018年度				2019年度			
			契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品 取引所	金利先物	売建	5,380	5,380	△ 37	△ 37	—	—	—	—
		買建	5,398	—	6	6	—	—	—	—
	金利 オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	金利先渡 契約	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利 スワップ	受取固定・支払変動	206,659	196,864	7,229	7,229	762,918	721,600	21,928	21,928
		受取変動・支払固定	200,576	190,864	△ 6,891	△ 6,891	336,427	295,109	△ 23,247	△ 23,247
	金利 オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
合計				307	307			△ 1,319	△ 1,319	

注1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

注2 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

通貨関連取引

(単位:百万円)

区分	種類		2018年度				2019年度			
			契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品 取引所	通貨先物	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨 オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	為替予約	売建	368,399	14,489	△ 3,225	△ 3,225	1,247,639	2,743	△ 6,317	△ 6,317
		買建	556,750	14,533	2,380	2,380	2,427,802	2,629	14,604	14,604
	通貨 オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	売建	—	—	—	—	—	—	—	—	
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—	
合計				△ 845	△ 845			8,287	8,287	

注1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

注2 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

株式関連取引

該当ありません。

債券関連取引

(単位:百万円)

区分	種類		2018年度				2019年度			
			契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品 取引所	債券先物	売建	13,471	—	△ 65	△ 65	—	—	—	—
		買建	10,309	—	31	31	—	—	—	—
	債券先物 オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	債券店頭 オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
合計				△ 34	△ 34			—	—	

注1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

注2 時価の算定

取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しております。

商品関連取引

該当ありません。

クレジット・デリバティブ取引

該当ありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の連結決算日における契約額または契約において定められた元本相当額および時価ならびに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスクを示すものではありません。

金利関連取引

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2018年度			2019年度		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ (受取固定・支払変動)	農林債	905,000	465,000	3,273	455,000	320,000	1,393
	金利スワップ (受取変動・支払固定)	円貨建の有価証券、預金等	7,537,453	7,022,892	△ 193,036	8,927,696	7,950,963	△ 819,242
金利スワップの特例処理	金利スワップ (受取変動・支払固定)	貸出金、 円貨建の有価証券等	305,967	253,749	注3	346,900	272,182	注3
合計					△ 189,763			△ 817,849

注1 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

注2 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

注3 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金等と一体として処理されているため、その時価は記載していません。

通貨関連取引

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2018年度			2019年度		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の	17,402,560	10,065,496	△ 107,732	15,728,890	8,428,975	237,304
	資金関連スワップ	有価証券等	5,131,927	—	△ 15,154	3,404,192	—	△ 38,273
合計					△ 122,886			199,031

注1 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

注2 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

株式関連取引

該当ありません。

債券関連取引

該当ありません。

当金庫の決算概要および主要部門別業務概況 (単体ベース)

決算概要

残高の概況

当年度末の総資産は、前年度末に比べて7,732億円減少の103兆4,035億円となりました。純資産の部は、前年度末に比べて2,070億円減少の7兆1,748億円となりました。

主要な勘定残高につきましては、資産の部では貸出金が19兆8,288億円、有価証券が54兆6,943億円となりました。負債の部では預金が65兆6,560億円となり、農林債が7,914億円となりました。

損益の概況

当年度の資金利益は、前年度比269億円増加の1,362億円となりました。

与信関係費用は、貸出金増加等に伴う引当金の繰入を主因に、24億円の費用計上となりました。

有価証券関連損益は、前年度比16億円増加の679億円の有価証券売却益等(純額)を計上し、有価証券の価格下落等による償却・引当金は前年度比8億円増加し、19億円の費用計上となりました。

以上の結果、経常利益は前年度比9億円減益の1,165億円、当年度純利益は前年度比111億円減益の894億円となりました。また、業務純益は648億円となりました。

自己資本比率

当年度末の国際統一基準による単体自己資本比率は、普通出資等Tier 1比率が19.56%、Tier 1比率が23.15%、総自己資本比率が23.15%となりました。

■ 主要な経営指標の推移

(単位:億円)

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
経常収益	12,746	13,521	14,256	17,091	15,191
経常利益	3,221	2,133	1,588	1,174	1,165
当年度純利益	2,715	2,034	1,299	1,006	894
出資総額	34,804	34,804	34,804	40,401	40,401
出資総口数(千口)	34,610,679	34,610,679	34,610,679	40,207,779	40,207,779
純資産額	71,336	69,390	66,540	73,818	71,748
総資産額	1,001,300	1,058,124	1,034,176	1,041,768	1,034,035
預金残高	588,385	619,042	658,238	668,215	656,560
農林債残高	31,330	24,238	17,744	12,622	7,914
貸出金残高	179,158	119,485	117,426	184,380	198,288
有価証券残高	583,297	621,082	523,327	557,511	546,943
出資一口当たり配当額					
普通出資(円)	6.00	6.00	6.00	6.00	3.00
後配出資(円)	0.10	0.10	0.10	1.30	1.30
優先出資(円)	20.00	20.00	20.00	20.00	20.00
配当性向(%)	25.18	34.17	54.24	99.23	84.10
職員数(人)	3,561	3,601	3,608	3,615	3,588
単体自己資本比率 (国際統一基準)					
普通出資等Tier 1比率(%)	19.02	19.42	19.20	16.73	19.56
Tier 1比率(%)	19.07	19.47	19.23	19.86	23.15
総自己資本比率(%)	25.29	24.60	23.78	19.86	23.15

注1 預金残高には譲渡性預金を含みません。

注2 配当性向 = $\frac{\text{特別配当金} + \text{普通出資配当金} + \text{後配出資配当金} + \text{優先出資配当金}}{\text{当年度純利益}} \times 100$

注3 「単体自己資本比率(国際統一基準)」は、「農林中央金庫がその経営の健全性を判断するための基準」(平成18年金融庁・農林水産省告示第4号)に基づき算出しております。

主要部門別業務概況

預金

当年度末における預金残高は65兆6,560億円で、前年度末に比べ1兆1,655億円の減少となりました。

農林債

当年度末における農林債の残高は7,914億円で、前年度末に比べ4,707億円の減少となりました。なお、農林債(募集債)につきましては、昨今の金融諸情勢を鑑み、当面の間、発行を見送ることを継続しています。

貸出金

当年度末における貸出金残高は19兆8,288億円で、前年度末に比べ1兆3,908億円の増加となりました。

・系統貸出

当年度末残高は2兆6,386億円で、前年度末に比べ2,747億円の増加となりました。このうち農業団体に対する当年度末残高は2兆2,321億円、水産団体に対する当年度末残高は577億円、森林団体に対する当年度末残高は82億円、その他会員および農林水産業者等に対する当年度末残高は3,395億円となりました。

・関連産業貸出

当年度末残高は5兆4,095億円で、前年度末に比べ5,564億円の増加となりました。

・その他貸出

上記以外の貸出先の当年度末残高は1兆7,805億円で、前年度末に比べ5,597億円の増加となりました。

内国為替

当年度の取扱高は仕向・被仕向あわせて48,646千件、76兆5,170億円となり、前年度に比べ、件数は1,868千件の増加、金額は3兆2,074億円の増加となりました。また、農・漁協口座への国庫年金振込の取扱いは39,402千件、5兆5,273億円となりました。

外国為替

当年度の外国為替の取扱高は1,589億米ドルで、前年度に比べ57億米ドルの減少となりました。

有価証券

当年度末における有価証券残高は54兆6,943億円で、前年度末に比べ1兆568億円の減少となりました。

また、金銭の信託等を含む当年度末における評価差額は2兆3,471億円(税効果額控除前)となりました。

特定取引勘定

短期売買を目的とする商品有価証券、CDおよび短期の利鞘獲得を目的とするデリバティブ取引等については、特定取引勘定を設置し、区分経理を行っております。当年度末における特定取引資産残高は78億円、特定取引負債残高は81億円となりました。

なお、特定取引勘定の時価の客観性を確保するために、「特定取引勘定に関する規程」、「金融商品時価算定規程」等を制定し、時価の算定方法、算定部署、時価算定にかかる内部牽制体制の確立等について定めており、これらの規程等に基づいた時価の算出を行っています。

財務諸表

貸借対照表

(単位:百万円)

科 目		2018年度 (2019年3月31日現在)	2019年度 (2020年3月31日現在)
資産の部	貸出金	18,438,032	19,828,858
	証書貸付	16,867,449	18,128,236
	手形貸付	367,218	382,495
	当座貸越	1,200,746	1,316,200
	割引手形	2,616	1,926
	外国為替	327,003	189,851
	外国他店預け	327,003	189,851
	有価証券	55,751,186	54,694,312
	国債	10,558,008	11,180,408
	地方債	49	151,039
	社債	1,215,377	1,473,066
	株式	855,014	731,854
	その他の証券	43,122,736	41,157,942
	金銭の信託	8,666,524	5,996,009
	特定取引資産	15,844	7,862
	商品有価証券	8,560	1
	特定取引有価証券派生商品	32	—
	特定金融派生商品	7,251	7,861
	買入金銭債権	326,079	301,081
	コールローン	44,368	54,330
	買現先勘定	10,096	13,048
	現金預け金	18,906,686	19,458,993
	現金	92,077	39,368
	預け金	18,814,608	19,419,624
	その他資産	1,409,538	2,475,961
	未決済為替貸	348	13
	前払費用	952	946
	未収収益	182,074	149,098
	先物取引差入証拠金	32,203	31,692
	先物取引差金勘定	66	—
	金融派生商品	171,796	339,270
	金融商品等差入担保金	348,567	1,243,372
	その他の資産	673,529	711,567
	有形固定資産	115,914	122,233
	建物	44,650	41,578
	土地	46,885	46,885
	リース資産	20,669	31,007
	建設仮勘定	2	5
	その他の有形固定資産	3,706	2,756
	無形固定資産	45,435	49,375
	ソフトウェア	22,202	24,774
	リース資産	5,180	4,302
	その他の無形固定資産	18,051	20,298
	前払年金費用	28,574	35,568
	支払承諾見返	140,063	226,965
	貸倒引当金	△ 46,861	△ 49,181
	投資損失引当金	△ 1,680	△ 1,734
	資産の部合計	104,176,806	103,403,535

(単位:百万円)

科 目		2018年度 (2019年3月31日現在)	2019年度 (2020年3月31日現在)	
負債の部	預金	66,821,541	65,656,007	
	定期預金	58,140,292	56,957,616	
	通知預金	14,020	12,658	
	普通預金	3,213,672	3,572,318	
	当座預金	86,419	94,583	
	その他の預金	5,367,135	5,018,831	
	譲渡性預金	790,599	2,406,965	
	農林債	1,262,239	791,446	
	農林債発行高	1,262,239	791,446	
	特定取引負債	7,022	8,102	
	商品有価証券派生商品	29	—	
	特定取引有価証券派生商品	36	—	
	特定金融派生商品	6,955	8,102	
	借入金	4,780,892	5,357,344	
	借入金	4,780,892	5,357,344	
	売現先勘定	15,111,297	15,726,573	
	外国為替	32	0	
	未払外国為替	32	0	
	受託金	1,048,091	792,594	
	その他負債	6,276,796	4,773,113	
	未決済為替借	662	51	
	未払費用	77,923	70,646	
	未払法人税等	2,693	7,071	
	前受収益	571	9,182	
	金融派生商品	485,291	950,878	
	金融商品等受入担保金	43,846	132,844	
	リース債務	23,708	22,682	
	約定取引未決済借	5,537,846	3,408,314	
	その他の負債	104,253	171,441	
	賞与引当金	5,947	5,877	
	退職給付引当金	25,617	23,124	
	役員退職慰労引当金	782	925	
	繰延税金負債	515,400	451,012	
	再評価に係る繰延税金負債	8,607	8,607	
	支払承諾	140,063	226,965	
	負債の部合計	96,794,930	96,228,661	
	純資産の部	資本金	4,040,198	4,040,198
		普通出資金	4,015,198	4,015,198
		(うち後配出資金)	(3,589,481)	(3,589,481)
		優先出資金	24,999	24,999
		資本剰余金	25,020	25,020
		資本準備金	24,999	24,999
		その他資本剰余金	20	20
		再評価積立金	20	20
		利益剰余金	1,953,053	1,942,649
利益準備金		735,566	755,766	
その他利益剰余金		1,217,487	1,186,883	
特別積立金		303,500	323,700	
別途積立金		559,403	559,403	
固定資産圧縮積立金		7,131	7,030	
退職給与基金		7	7	
当年度未処分剰余金		347,445	296,741	
当年度純利益		100,647	89,465	
会員勘定合計		6,018,273	6,007,868	
その他有価証券評価差額金		1,501,099	1,700,265	
繰延ヘッジ損益		△ 151,808	△ 547,571	
土地再評価差額金		14,312	14,312	
評価・換算差額等合計		1,363,602	1,167,005	
純資産の部合計		7,381,875	7,174,874	
負債及び純資産の部合計		104,176,806	103,403,535	

財務諸表

損益計算書

(単位:百万円)

科 目	2018年度 (2018年4月1日から2019年3月31日まで)	2019年度 (2019年4月1日から2020年3月31日まで)
経常収益	1,709,117	1,519,122
資金運用収益	1,311,996	1,246,587
貸出金利息	103,937	115,880
有価証券利息配当金	1,183,896	1,102,526
コールローン利息	△ 910	2,187
買現先利息	△ 727	5
債券貸借取引受入利息	1	—
預け金利息	20,079	20,036
その他の受入利息	5,719	5,950
役務取引等収益	15,779	19,417
受入為替手数料	901	890
その他の役務収益	14,877	18,526
特定取引収益	124	—
特定金融派生商品収益	124	—
その他業務収益	147,196	132,740
外国為替売買益	—	3,270
国債等債券売却益	97,793	83,986
金融派生商品収益	3,783	—
その他の業務収益	45,620	45,483
その他経常収益	234,020	120,377
償却債権取立益	520	1,901
株式等売却益	68,148	4,671
金銭の信託運用益	163,870	112,109
その他の経常収益	1,480	1,695
経常費用	1,591,677	1,402,589
資金調達費用	1,269,032	1,155,024
預金利息	135,445	121,363
譲渡性預金利息	25,651	41,918
農林債利息	3,487	1,825
借用金利息	83,212	42,733
コールマネー利息	△ 2	△ 14
売現先利息	166,785	174,812
債券貸借取引支払利息	0	—
金利スワップ支払利息	387,225	375,243
その他の支払利息	467,227	397,140
役務取引等費用	15,704	16,055
支払為替手数料	763	881
その他の役務費用	14,940	15,173
特定取引費用	330	885
商品有価証券費用	30	7
特定取引有価証券費用	299	36
特定金融派生商品費用	—	841
その他業務費用	141,810	65,427
農林債発行費用償却	98	28
外国為替売買損	1,146	—
国債等債券売却損	99,620	20,009
金融派生商品費用	—	4,744
その他の業務費用	40,944	40,644
事業管理費	149,546	139,440
その他経常費用	15,253	25,756
貸倒引当金繰入額	1,693	2,400
投資損失引当金繰入額	648	53
貸出金償却	210	4
株式等売却損	0	649
株式等償却	450	1,893
金銭の信託運用損	297	6,215
その他の経常費用	11,953	14,539
経常利益	117,440	116,532

(単位:百万円)

科 目	2018年度	2019年度
	(2018年4月1日から2019年3月31日まで)	(2019年4月1日から2020年3月31日まで)
特別利益	0	1,796
固定資産処分益	0	1,796
特別損失	250	568
固定資産処分損	250	349
減損損失	—	218
税引前当年度純利益	117,190	117,761
法人税、住民税及び事業税	14,447	18,673
法人税等調整額	2,095	9,621
法人税等合計	16,542	28,295
当年度純利益	100,647	89,465
当年度当初繰越剰余金	246,798	207,276
当年度末処分剰余金	347,445	296,741

■ 剰余金処分計算書

(単位:百万円)

科 目	2018年度	2019年度
当年度末処分剰余金	347,445	296,741
固定資産圧縮積立金取崩額	101	100
計	347,546	296,841
剰余金処分額	140,270	103,185
利益準備金	20,200	17,900
特別積立金	20,200	10,044
特別配当金	26,547	14,690
普通出資配当金	(年6分の割) 25,543	(年3分の割) 12,771
後配出資配当金	(年1分3厘の割) 46,663	(年1分3厘の割) 46,663
優先出資配当金	(年2割の割) 1,115	(年2割の割) 1,115
当年度末繰越剰余金	207,276	193,655

重要な会計方針(2019年度)

1 特定取引資産・負債の評価基準および収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標にかかる短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下、「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、貸借対照表上「特定取引資産」および「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を損益計算書上「特定取引収益」および「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産および特定取引負債の評価は、有価証券および金銭債権等については決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については決算日において決済したものとみなした額により行っております。

なお、派生商品については、特定の市場リスクまたは特定の信用リスクに関して金融資産および金融負債を相殺した後の正味の資産または負債を基礎として、当該金融資産および金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。

また、特定取引収益および特定取引費用の損益計上は、当年度中の受払利息等に、有価証券および金銭債権等については前年度末と当年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前年度末と当年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

2 有価証券の評価基準および評価方法

(1)有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社等(農林中央金庫法第56条第2号に規定する子会社等をいう。以下同じ。)株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法(売却原価は移動平均法により算定。)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2)金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記1および2(1)と同じ方法により行っております。

3 デリバティブ取引の評価基準および評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く。)の評価は、時価法により行っております。

なお、特定の市場リスクまたは特定の信用リスクに関して金融資産および金融負債を相殺した後の正味の資産または負債を基礎として、当該金融資産および金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。

4 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、定率法(ただし、1998年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))ならびに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備および構築物については定額法)を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	15年~50年
その他	5年~15年

(2)無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、当金庫利用のソフトウェアについては、当金庫内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

(3)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかる「有形固定資産」および「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価

額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5 繰延資産の処理方法

農林債発行費用は、発生した年度に全額償却しております。

6 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債および海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社等株式を除き、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

貸倒引当金は、あらかじめ定めている償却・引当基準に照り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)にかかる債権およびそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)にかかる債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)にかかる債権については、債権額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

貸出条件緩和債権等を有する債務者ならびにその他今後の管理に注意を要する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収および利息の受取りにかかるキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率率等で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。

上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額または今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間または3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の長期平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額および保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は8,960百万円であります。

(2)投資損失引当金

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(3)賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当年度に帰属する額を計上しております。

(4)退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当年度末までの期間に帰属させる方法

については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用および数理計算上の差異の費用処理方法または損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用:	その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理
数理計算上の差異:	各年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定率法により、翌年度から損益処理

(5) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員(執行役員を含む。以下同じ)への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

8 ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間ごとにグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引および為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建子会社等株式および外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして繰延ヘッジおよび時価ヘッジを適用しております。

(3) 内部取引等

デリバティブ取引のうち特定取引勘定とそれ以外の勘定との間、または内部部門間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引および通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号および同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引および通貨スワップ取引等から生じる収益および費用は消去せずに損益認識または繰延処理を行っております。

なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジあるいは金利スワップの特例処理を行っております。

9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付にかかる会計処理

退職給付にかかる未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

会計方針の変更(2019年度)

連結財務諸表の「会計方針の変更」に同一の内容を記載しているため、省略しております。

追加情報(2019年度)

連結財務諸表の「追加情報」に同一の内容を記載しているため、省略しております。

注記事項(2019年度)

1 貸借対照表関係

- (1) 子会社等の株式および出資金総額 260,890百万円
 (2) 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、国債に602,280百万円、その他の証券に144,423百万円含まれております。

無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により借り入れている有価証券および現先取引ならびに現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券のうち、売却または担保(再担保を含む。)という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、担保(再担保を含む。)に差し入れている有価証券は818,296百万円、当年度末に当該処分をせずに所有している有価証券は445,176百万円であります。なお再貸付に供している有価証券はありません。

- (3) 貸出金のうち、破綻先債権額に該当するものではありません。延滞債権額は22,308百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸出金以外の貸出金であります。

- (4) 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額に該当するものではありません。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払いが、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。

- (5) 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は14,602百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

- (6) 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額および貸出条件緩和債権額の合計額は36,911百万円であります。

財務諸表

なお、上記(3)から(6)に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

- (7) 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形および買入外国為替等は、売却または担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は1,926百万円であります。

- (8) 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

貸出金	1,254,816百万円
有価証券	19,035,378百万円
担保資産に対応する債務	
借入金	3,193,998百万円
売現先勘定	15,726,573百万円

上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券9,991,831百万円(金銭の信託内で保有するものを含む。)を差し入れております。

また、その他の資産には、その他差入現金担保金は509,993百万円および保証金・敷金は7,522百万円が含まれております。

- (9) 当座貸越契約および貸付金にかかるコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約にかかる融資未実行残高は、3,925,313百万円であります。このうち任意の時期に無条件で取消可能なものが2,686,855百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当金庫の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全およびその他相当の事由があるときは、当金庫が実行申し込みを受けた融資の拒絶または契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的にあらかじめ定めている当金庫内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- (10) 有形固定資産の圧縮記帳額 3,480百万円
(当年度圧縮記帳額 一百万円)
- (11) 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金1,317,895百万円が含まれております。
- (12) 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当金庫の保証債務の額は5,400百万円であります。

2 税効果会計関係

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	3,896百万円
貸出金償却	929百万円
有価証券償却	15,645百万円
退職給付引当金	5,593百万円
減価償却費	363百万円
繰延ヘッジ損失	250,508百万円
保有目的区分変更に伴う	
評価差額金	2,867百万円
その他	97,604百万円
繰延税金資産小計	377,408百万円
評価性引当額	△ 65,530百万円
繰延税金資産合計	311,878百万円
繰延税金負債	
退職給付信託設定益	△ 4,968百万円
その他有価証券評価差額金	△ 645,724百万円
繰延ヘッジ利益	△ 40,195百万円
保有目的区分変更に伴う	
評価差額金	△ 4,037百万円
その他	△ 67,964百万円
繰延税金負債合計	△ 762,890百万円
繰延税金負債の純額	△ 451,012百万円

3 重要な後発事象

該当ありません。

損益の状況

■ 業務粗利益

(単位:億円、%)

	2018年度			2019年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収支	△ 969	2,062	1,092	△ 2,776	4,138	1,362
役員取引等収支	31	△ 30	0	40	△ 6	33
特定取引収支	1	△ 3	△ 2	△ 0	△ 8	△ 8
その他業務収支	67	△ 13	53	50	622	673
業務粗利益	△ 869	2,014	1,145	△ 2,686	4,746	2,060
業務粗利益率	△ 0.12	0.48	0.13	△ 0.39	1.09	0.23

注1 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引および海外店の取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定等分等は、国際業務部門に含めております。

注2 資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用(2018年度663億円、2019年度446億円)を控除しております。

注3 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

注4 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しております。

■ 業務純益

(単位:億円)

	2018年度	2019年度
実質業務純益	△ 350	665
業務純益	△ 368	648
コア業務純益		25
コア業務純益(投資信託解約損益を除く)		△ 244

注 「実質業務純益」とは、「業務粗利益」から「事業管理費」を控除したものであります。

「業務純益」とは、「実質業務純益」からその他経常費用に含まれる「一般貸倒引当金繰入額」を控除したものであります。

「コア業務純益」とは、「実質業務純益」から「国債等債券関係損益」を控除したものであります。

「コア業務純益(投資信託解約損益を除く)」とは、「コア業務純益」から投資信託の解約にかかる損益を控除したものであります。

【参考】金銭の信託関係損益を含めた業務粗利益・業務純益

当金庫は相応の規模で金銭の信託を活用した有価証券等運用を行っています。これを踏まえ、上記金額に実質的に有価証券等運用である金銭の信託関係損益を含めた業務粗利益・業務純益は以下のとおりとなっております。

(単位:億円)

	2018年度	2019年度
業務粗利益		2,672
実質業務純益		1,278
業務純益		1,260
コア業務純益		638

■ 資金運用・調達勘定平均残高・利息・利回り

(単位:億円、%)

		2018年度			2019年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用勘定	平均残高	688,220	419,427	855,201	676,848	433,435	863,221
	利息	3,499	11,162	13,119	1,210	12,589	12,465
	利回り	0.50	2.66	1.53	0.17	2.90	1.44
資金調達勘定	平均残高	696,241	441,026	884,821	687,351	455,056	895,345
	利息	4,469	9,100	12,027	3,987	8,450	11,103
	利回り	0.64	2.06	1.35	0.58	1.85	1.24

注1 合計欄で国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息は、相殺して記載しております。

注2 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しております。

注3 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引および海外店の取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定等分等は、国際業務部門に含めております。

■ 受取利息・支払利息の分析

(単位:億円)

		2018年度			2019年度		
		残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
国内業務部門	受取利息	9	2,054	2,063	△ 56	△ 2,232	△ 2,288
	支払利息	145	△ 54	91	△ 56	△ 425	△ 482
国際業務部門	受取利息	△ 654	428	△ 226	381	1,044	1,426
	支払利息	△ 342	2,725	2,383	282	△ 932	△ 649
合計	受取利息	△ 726	2,373	1,647	122	△ 776	△ 654
	支払利息	△ 379	2,663	2,284	141	△ 1,064	△ 923

注1 残高および利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按份しております。

注2 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引および海外店の取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定等分等は、国際業務部門に含めております。

■ 役員取引の状況

(単位:億円)

	2018年度			2019年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役員取引等収益	120	37	157	131	63	194
役員取引等費用	88	68	157	90	69	160

注 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引および海外店の取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定等分等は、国際業務部門に含めております。

損益の状況

■ 特定取引の状況

(単位:億円)

	2018年度			2019年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
特定取引収益	1	—	1	—	—	—
特定取引費用	0	2	3	0	8	8

注 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引および海外店の取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は、国際業務部門に含めております。

■ その他業務収支の内訳

(単位:億円)

		2018年度	2019年度
		国内業務部門	国債等債券関係損益
	金融派生商品損益	—	△ 17
	その他	45	48
	合計	67	50
国際業務部門	外国為替売買損益	△ 11	32
	国債等債券関係損益	△ 39	620
	金融派生商品損益	37	△ 30
	その他	—	—
	合計	△ 13	622
合計	外国為替売買損益	△ 11	32
	国債等債券関係損益	△ 18	639
	金融派生商品損益	37	△ 47
	その他	45	48
	合計	53	673

注 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引および海外店の取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は、国際業務部門に含めております。

■ 事業管理費の内訳

(単位:億円)

	2018年度	2019年度
給料・手当 ^注	410	407
退職給付費用	△ 14	△ 10
福利厚生費	64	62
減価償却費	72	75
土地建物機械賃借料	120	118
保守管理費	63	62
旅費	25	23
通信費	13	14
広告宣伝費	46	21
事務委託費	403	374
租税公課	27	29
その他	260	214
合計	1,495	1,394

注 当金庫は「系統金融機関向けの総合的な監督指針」にある「役職員の過度なリスクテイクを引き起こすような報酬体系」は採用しておりません。

■ 利益率

(単位:%)

	2018年度	2019年度
総資産経常利益率	0.11	0.11
純資産経常利益率	2.12	1.93
総資産当年度純利益率	0.10	0.09
純資産当年度純利益率	1.82	1.48

注1 総資産経常(当年度純)利益率 = $\frac{\text{経常(当年度純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$

注2 純資産経常(当年度純)利益率 = $\frac{\text{経常(当年度純)利益}}{\text{純資産勘定平均残高}} \times 100$

注3 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しております。

■ 総資金利鞘

(単位:%)

		2018年度	2019年度
		国内業務部門	資金運用利回り
	資金調達原価	0.82	0.75
	総資金利鞘	△ 0.31	△ 0.57
国際業務部門	資金運用利回り	2.66	2.90
	資金調達原価	2.11	1.90
	総資金利鞘	0.55	1.00
合計	資金運用利回り	1.53	1.44
	資金調達原価	1.52	1.39
	総資金利鞘	0.00	0.05

注 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引および海外店の取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は、国際業務部門に含めております。

営業の状況 (預金)

■ 種類別預金残高

<年度末残高>

(単位:億円、%)

	2018年度(構成比)			2019年度(構成比)		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
定期性預金	581,402 (94.6)	— (—)	581,402 (87.0)	569,576 (93.8)	— (—)	569,576 (86.8)
流動性預金	33,141 (5.4)	— (—)	33,141 (5.0)	36,795 (6.1)	— (—)	36,795 (5.6)
その他預金	300 (0.0)	53,370 (100.0)	53,671 (8.0)	619 (0.1)	49,568 (100.0)	50,188 (7.6)
計	614,844 (100.0)	53,370 (100.0)	668,215 (100.0)	606,991 (100.0)	49,568 (100.0)	656,560 (100.0)
譲渡性預金	329	7,576	7,905	229	23,839	24,069
合計	615,174	60,946	676,121	607,221	73,408	680,629

注1 定期性預金=定期預金

注2 流動性預金=通知預金+普通預金+当座預金

注3 その他預金=別段預金+外貨預金+非居住者円預金

注4 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引および海外店の取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は、国際業務部門に含めております。

<平均残高>

(単位:億円、%)

	2018年度(構成比)			2019年度(構成比)		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
定期性預金	577,358 (94.2)	— (—)	577,358 (86.5)	574,423 (94.3)	— (—)	574,423 (87.1)
流動性預金	35,497 (5.8)	— (—)	35,497 (5.3)	34,363 (5.7)	— (—)	34,363 (5.2)
その他預金	275 (0.0)	54,548 (100.0)	54,824 (8.2)	242 (0.0)	50,860 (100.0)	51,103 (7.7)
計	613,132 (100.0)	54,548 (100.0)	667,681 (100.0)	609,030 (100.0)	50,860 (100.0)	659,891 (100.0)
譲渡性預金	119	18,313	18,432	273	24,240	24,514
合計	613,251	72,861	686,113	609,303	75,101	684,405

注1 定期性預金=定期預金

注2 流動性預金=通知預金+普通預金+当座預金

注3 その他預金=別段預金+外貨預金+非居住者円預金

注4 国際業務部門の国内店の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引の換算レートに適用する方法)により算出しております。

注5 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引および海外店の取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は、国際業務部門に含めております。

■ 預金者別預金残高

(単位:億円、%)

	2018年度(構成比)	2019年度(構成比)
会員	604,572 (90.5)	594,389 (90.5)
うち農業団体	584,136 (87.4)	574,289 (87.4)
うち水産団体	20,305 (3.0)	19,866 (3.0)
うち森林団体	55 (0.0)	57 (0.0)
金融機関・政府公金等	59,554 (8.9)	57,059 (8.7)
その他	4,087 (0.6)	5,110 (0.8)
合計	668,215 (100.0)	656,560 (100.0)

注 譲渡性預金を除いております。

■ 定期預金の残存期間別残高

(単位:億円)

種類	年度別	期間							合計
		3カ月未満	3カ月以上 6カ月未満	6カ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上		
定期預金	2018年度	198,486	133,539	247,345	695	893	442	581,402	
	2019年度	193,153	131,065	237,495	6,246	611	1,003	569,576	
うち固定金利	2018年度	198,486	133,539	247,345	695	893	442	581,402	
	2019年度	193,153	131,065	237,495	6,246	611	1,003	569,576	
うち変動金利	2018年度	—	—	—	—	—	—	—	
	2019年度	—	—	—	—	—	—	—	

営業の状況 (農林債)

■ 農林債の残高

(単位:億円)

	2018年度		2019年度	
	残高	平均残高	残高	平均残高
利付農林債	12,622	15,309	7,914	10,314
割引農林債	—	—	—	—
合計	12,622	15,309	7,914	10,314

注 利付農林債には「農林債(利子一括払)」を含んでおります。

■ 農林債の残存期間別残高

(単位:億円)

	2018年度	2019年度
1年以下	4,757	4,023
うち割引農林債	—	—
1年超3年以下	5,295	2,534
3年超5年以下	2,569	1,355
合計	12,622	7,914

注1 利付農林債には「農林債(利子一括払)」を含んでおります。

注2 売出期間は、残存期間に含めておりません。

営業の状況 (貸出等)

■ 貸出金残高

〈年度末残高〉

(単位:億円)

	2018年度			2019年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
証書貸付	139,790	28,883	168,674	145,345	35,936	181,282
手形貸付	1,219	2,452	3,672	1,197	2,627	3,824
当座貸越	12,007	—	12,007	13,162	—	13,162
割引手形	26	—	26	19	—	19
合計	153,044	31,335	184,380	159,724	38,564	198,288

注 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引および海外店の取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は、国際業務部門に含めております。

〈平均残高〉

(単位:億円)

	2018年度			2019年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
証書貸付	101,332	24,677	126,009	143,003	33,066	176,069
手形貸付	1,265	2,807	4,073	1,213	2,433	3,647
当座貸越	11,420	—	11,420	11,839	—	11,839
割引手形	16	—	16	21	—	21
合計	114,034	27,485	141,519	156,077	35,500	191,578

注1 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引の換算レートに適用する方法)により算出しております。

注2 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引および海外店の取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は、国際業務部門に含めております。

■ 貸出金の残存期間別残高

(単位:億円)

種類	年度別	期間						期限の定めのないもの	合計
		1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超			
貸出金	2018年度	102,135	33,875	26,830	10,632	10,793	112	184,380	
	2019年度	101,089	41,068	28,063	12,973	14,978	115	198,288	
うち変動金利	2018年度	23,889	12,744	11,357	6,234	5,955	104	60,286	
	2019年度	24,852	15,295	13,206	6,329	9,068	108	68,861	
うち固定金利	2018年度	78,246	21,130	15,472	4,397	4,838	8	124,094	
	2019年度	76,237	25,772	14,856	6,643	5,910	6	129,426	

■ 1店舗当たり資金量および貸出金

(単位:億円)

	2018年度			2019年度		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
資金量	33,882	3,696	29,945	33,061	9,107	29,936
貸出金	8,551	4,447	8,016	9,157	5,048	8,621

注 資金量=預金+譲渡性預金+農林債

■ 従業員1人当たり資金量および貸出金

(単位:億円)

	2018年度			2019年度		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
資金量	201	52	192	198	119	193
貸出金	50	62	51	55	66	55

注1 資金量=預金+譲渡性預金+農林債

注2 従業員数は期中平均人員を使用しております。なお、国内店の従業員数には本部人員を、海外店の従業員数には海外現地採用者をそれぞれ含んでおります。

■ 貸出金の預金に対する比率

(単位:億円、%)

		2018年度	2019年度
貸出金(A)		184,380	198,288
うち国内業務部門		153,044	159,724
うち国際業務部門		31,335	38,564
預金(B)		676,121	680,629
うち国内業務部門		615,174	607,221
うち国際業務部門		60,946	73,408
比率	(A)/(B)	合計	27.27
		うち国内業務部門	24.87
		うち国際業務部門	51.41
	期中平均	合計	20.62
		うち国内業務部門	18.59
		うち国際業務部門	37.72

注1 預金には、譲渡性預金を含んでおります。

注2 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引および海外店の取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は、国際業務部門に含めております。

■ 貸出金使途別残高

(単位:億円、%)

	2018年度(構成比)	2019年度(構成比)
設備資金	19,350 (10.5)	24,255 (12.2)
運転資金	165,030 (89.5)	174,032 (87.8)
合計	184,380 (100.0)	198,288 (100.0)

■ 業種別貸出金残高

(単位:億円、%)

		2018年度(構成比)	2019年度(構成比)
国内	製造業	22,138 (12.0)	23,919 (12.1)
	農業	598 (0.3)	621 (0.3)
	林業	52 (0.0)	51 (0.0)
	漁業	195 (0.1)	182 (0.1)
	鉱業	163 (0.1)	891 (0.5)
	建設業	563 (0.3)	1,144 (0.6)
	電気・ガス・熱供給・水道業	6,056 (3.3)	8,226 (4.2)
	情報通信業	1,294 (0.7)	1,556 (0.8)
	運輸業	7,251 (4.0)	8,375 (4.2)
	卸売・小売業	9,624 (5.2)	10,921 (5.5)
	金融・保険業	32,404 (17.6)	39,275 (19.8)
	不動産業	6,687 (3.6)	8,397 (4.2)
	各種サービス業	14,598 (7.9)	17,272 (8.7)
	地方公共団体	115 (0.1)	83 (0.0)
	その他	69,293 (37.6)	62,221 (31.4)
	海外	政府等	— (—)
金融機関		5,868 (3.2)	6,926 (3.5)
その他		7,473 (4.0)	8,220 (4.1)
合計		184,380 (100.0)	198,288 (100.0)

注1 「国内」とは国内店(特別国際金融取引勘定分を除く。)であり、「海外」とは海外店、および特別国際金融取引勘定分であります。

注2 国内の「その他」には、政府向け貸出(2018年度69,126億円、2019年度61,895億円)が含まれております。

営業の状況(貸出等)

貸出先別貸出金残高

(単位:億円、%)

	2018年度(構成比)	2019年度(構成比)
系統団体	23,639 (12.8)	26,386 (13.3)
会員	20,272 (11.0)	22,991 (11.6)
うち農業団体	19,715 (10.7)	22,321 (11.3)
うち水産団体	469 (0.3)	577 (0.3)
うち森林団体	87 (0.0)	82 (0.0)
農林水産業者等	3,367 (1.8)	3,395 (1.7)
関連産業法人	48,531 (26.3)	54,095 (27.3)
その他	112,208 (60.9)	117,805 (59.4)
合計	184,380 (100.0)	198,288 (100.0)
(うち中小企業比率)	(12.4)	(9.8)

注1 系統団体の農林水産業者等のなかには、農業法人および当金庫の子会社等が含まれております。

注2 中小企業比率は、国および会員等を除いた、国内店残高で算出し表示しております。

貸出金の担保別内訳

(単位:億円)

	2018年度	2019年度
有価証券	320	103
債権	132	124
商品	—	—
不動産	870	1,108
財団	256	249
その他	3,893	5,089
計	5,472	6,675
保証	7,266	7,999
信用	171,640	183,612
合計	184,380	198,288

支払承諾見返の担保別内訳

(単位:億円)

	2018年度	2019年度
有価証券	—	2
債権	1	1
商品	—	—
不動産	72	66
財団	2	5
その他	51	342
計	128	419
保証	24	0
信用	1,247	1,849
合計	1,400	2,269

貸倒引当金の内訳

(単位:億円)

	2018年度		2019年度	
		期中増減額		期中増減額
一般貸倒引当金	334	18	351	17
個別貸倒引当金	134	△ 17	140	6
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
合計	468	1	491	23

特定海外債権残高

該当ありません。

貸出金償却額

(単位:億円)

2018年度	2019年度
2	0

営業の状況 (農林水産業貸出等)

■ 主要な農林水産業関係の貸出金残高

(業種別)

(単位:百万円、%)

	2018年度(構成比)	2019年度(構成比)
農業関連	2,187,093 (95.0)	2,450,485 (95.1)
農業	59,860 (2.6)	64,824 (2.6)
穀作	409 (0.0)	493 (0.0)
野菜・園芸	4,934 (0.2)	6,318 (0.3)
果樹・樹園農業	222 (0.0)	300 (0.0)
養豚・肉牛・酪農	40,360 (1.8)	41,099 (1.6)
養鶏・鶏卵	11,581 (0.5)	12,359 (0.5)
その他農業	2,353 (0.1)	4,251 (0.2)
農業関連団体等	2,127,233 (92.4)	2,385,661 (92.5)
漁業関連	75,354 (3.3)	84,824 (3.3)
漁業	19,527 (0.9)	18,281 (0.7)
海面漁業	17,779 (0.8)	16,983 (0.7)
海面養殖業	1,453 (0.1)	1,239 (0.0)
その他漁業	293 (0.0)	58 (0.0)
漁業関連団体等	55,826 (2.4)	66,542 (2.6)
林業関連	9,434 (0.4)	8,871 (0.3)
林業	5,243 (0.2)	5,179 (0.2)
林業関連団体等	4,190 (0.2)	3,691 (0.1)
その他系統団体等	30,887 (1.3)	33,594 (1.3)
合計	2,302,769 (100.0)	2,577,775 (100.0)

(資金種類別)

(単位:百万円、%)

	2018年度(構成比)	2019年度(構成比)
プロパー資金	2,292,649 (99.6)	2,567,422 (99.6)
農業関連	2,182,395 (94.8)	2,446,371 (94.9)
漁業関連	70,795 (3.1)	79,358 (3.1)
林業関連	8,581 (0.4)	8,330 (0.3)
その他系統団体等	30,876 (1.3)	33,361 (1.3)
制度資金	10,120 (0.4)	10,352 (0.4)
農業関連	4,698 (0.2)	4,113 (0.2)
漁業関連	4,558 (0.2)	5,465 (0.2)
林業関連	852 (0.0)	540 (0.0)
その他系統団体等	10 (0.0)	233 (0.0)
近代化資金	7,710 (0.4)	8,265 (0.4)
農業関連	4,208 (0.2)	3,670 (0.2)
漁業関連	3,491 (0.2)	4,587 (0.2)
その他系統団体等	10 (0.0)	7 (0.0)
その他制度資金	2,410 (0.0)	2,087 (0.0)
農業関連	489 (0.0)	443 (0.0)
漁業関連	1,067 (0.0)	877 (0.0)
林業関連	852 (0.0)	540 (0.0)
その他系統団体等	— (—)	226 (0.0)
合計	2,302,769 (100.0)	2,577,775 (100.0)
農業関連	2,187,093 (95.0)	2,450,485 (95.1)
漁業関連	75,354 (3.3)	84,824 (3.3)
林業関連	9,434 (0.4)	8,871 (0.3)
その他系統団体等	30,887 (1.3)	33,594 (1.3)

(参考/日本政策金融公庫(農林水産事業)受託貸付金)

(単位:百万円、%)

	2018年度(構成比)	2019年度(構成比)
受託貸付金	84,204 (100.0)	91,017 (100.0)
農業	79,387 (94.3)	85,251 (93.7)
漁業	1,556 (1.9)	2,196 (2.4)
林業	1,805 (2.1)	2,101 (2.3)
加工流通	1,456 (1.7)	1,470 (1.6)

注1 上表は当金庫子会社等にかかる貸出金残高を除いて記載しております。また、国内店、海外店を合算して記載しております。

注2 「その他農業」には、複合経営で業種が明確に位置づけられない者および農業サービス業が含まれております。

注3 「農業関連団体等」には、信農連・農協・経済連および経済連の子会社など農業関連の会員および施設団体等が含まれております。

注4 「プロパー資金」には、信用事業を行う系統団体に対する日銀成長基盤強化支援資金等の制度資金の原資資金が含まれております。

注5 本表記載の残高は国内店、海外店を合算しております。

リスク管理債権の状況

■ リスク管理債権

(単位:億円)

	2018年度	2019年度
破綻先債権	3	—
延滞債権	221	223
3カ月以上延滞債権	5	—
貸出条件緩和債権	165	146
リスク管理債権合計	397	369

注1 破綻先債権とは、元本または利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸出金以外の貸出金であります。

注2 3カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払いが、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。債務の履行状況、実質債務超過解消の見通し、経営改善計画の評価により、延滞日数が6カ月以上であっても、破綻懸念先以下に区分されている先に対する債権と判定していない債権も含まれます。

注3 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

■ 金融再生法に基づく資産査定額

(単位:億円)

	2018年度	2019年度
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	4	0
危険債権	227	229
要管理債権	171	146
小計	404	376
正常債権	185,536	200,359
合計	185,941	200,736

注 本表記載の資産査定額は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、貸借対照表の農林中央金庫保証付私債、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息および仮払金ならびに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの、ならびに欄外に注記することとされている有価証券の買付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借または貸借契約によるものに限る。)について、債務者の財政状態および経営成績等を基礎として、次のとおり区分するものであります。

なお、当金庫は同法の対象となっておりませんが、参考として、同法の定める基準に従い資産査定額を掲載しております。

1 破産更生債権およびこれらに準ずる債権

破産更生債権およびこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権をいう。

2 危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本回収および利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。

3 要管理債権

要管理債権とは、3カ月以上延滞債権および貸出条件緩和債権をいう。

4 正常債権

正常債権とは、債務者の財政状態および経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

■ リスク管理債権の業種別構成

(単位:億円、%)

	2018年度(構成比)	2019年度(構成比)
国内	397 (100.0)	369 (100.0)
製造業	140 (35.5)	117 (31.8)
農業	78 (19.9)	77 (21.1)
林業	1 (0.5)	1 (0.5)
漁業	102 (25.7)	93 (25.3)
鉱業	— (—)	— (—)
建設業	0 (0.1)	10 (2.8)
電気・ガス・熱供給・水道業	— (—)	1 (0.3)
情報通信業	— (—)	— (—)
運輸業	8 (2.2)	— (—)
卸売・小売業	21 (5.4)	55 (15.1)
金融・保険業	6 (1.5)	5 (1.4)
不動産業	0 (0.1)	0 (0.1)
各種サービス業	36 (9.1)	5 (1.6)
地方公共団体	— (—)	— (—)
その他	— (—)	— (—)
海外	— (—)	— (—)
政府等	— (—)	— (—)
金融	— (—)	— (—)
その他	— (—)	— (—)
合計	397 (100.0)	369 (100.0)

注1 リスク管理債権(海外)は、2018年度、2019年度は該当ありません。

注2 「国内」と「海外」は最終リスク国で区分しております(ストラクチャー案件を含む)。

■ 金融再生法開示債権の保全状況

(単位:億円)

	2018年度					2019年度				
	債権額	保全額				債権額	保全額			
		担保	保証	引当	合計		担保	保証	引当	合計
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	4	0	2	1	4	0	0	0	0	0
危険債権	227	29	56	133	219	229	31	52	140	224
要管理債権	171	85	8	16	109	146	57	10	13	80
小計	404	115	67	150	333	376	89	62	153	305
正常債権	185,536					200,359				
合計	185,941					200,736				

注 分類対象外債権および清算配当等により回収が可能と見込まれる残高は、保全額の担保に含めております。

■ 2019年度の与信関係費用

(単位:億円)

貸出金償却	0
一般貸倒引当金繰入額	17
個別貸倒引当金繰入額	6
特定海外債権引当勘定繰入額	—
その他	—
与信関係費用計	24

■ 開示債権およびリスク管理債権と引当・保全の状況(2020年3月31日現在)

(単位:億円)

自己査定					貸倒引当金	金融再生法に基づく開示債権	リスク管理債権(注2)
債務者区分	分類	I分類	II分類	III分類			
破綻先 実質破綻先		担保・保証により回収可能な部分		全額引当	全額償却または引当	破産更生等債権 0	破綻先債権 —
破綻懸念先		担保・保証により回収可能な部分		引当率 95.9%			危険債権 229
要注意先	要管理債権	非保全部分に対する引当率 17.2%			個別貸倒引当金 140	要管理債権 146	3カ月以上延滞債権 —
	(要管理先債権) その他要注意先	要管理債権以外の要注意先債権					一般貸倒引当金 351(注1)
正常先		正常先債権				正常債権 200,359	

注1 一般貸倒引当金の予想損失率は、正常先については0.20%、要管理先を除く要注意先(キャッシュ・フロー見積法を含まない)については3.87%、要管理先(キャッシュ・フロー見積法を含まない)については8.84%となっております。

注2 金融再生法に基づく開示債権の合計額とリスク管理債権の合計額との差額は、貸出金以外の債権額です。

営業の状況 (証券)

■ 有価証券種類別保有残高

〈年度末残高〉

(単位:億円、%)

		2018年度(構成比)	2019年度(構成比)
国内業務部門	国債	105,580 (70.8)	111,510 (71.4)
	地方債	0 (0.0)	1,510 (1.0)
	短期社債	— (—)	— (—)
	社債	12,153 (8.1)	14,730 (9.4)
	株式	8,550 (5.7)	7,318 (4.7)
	外国債券	— (—)	— (—)
	外国株式	— (—)	— (—)
	投資信託	22,225 (14.9)	20,479 (13.1)
	その他	673 (0.5)	695 (0.4)
	小計	149,183 (100.0)	156,244 (100.0)
国際業務部門	国債	— (—)	294 (0.1)
	地方債	— (—)	— (—)
	短期社債	— (—)	— (—)
	社債	— (—)	— (—)
	株式	— (—)	— (—)
	外国債券	286,773 (70.2)	280,185 (71.7)
	外国株式	514 (0.1)	611 (0.2)
	投資信託	112,136 (27.5)	102,050 (26.1)
	その他	8,904 (2.2)	7,557 (1.9)
	小計	408,328 (100.0)	390,698 (100.0)
合計	国債	105,580 (18.9)	111,804 (20.5)
	地方債	0 (0.0)	1,510 (0.3)
	短期社債	— (—)	— (—)
	社債	12,153 (2.2)	14,730 (2.7)
	株式	8,550 (1.5)	7,318 (1.3)
	外国債券	286,773 (51.5)	280,185 (51.2)
	外国株式	514 (0.1)	611 (0.1)
	投資信託	134,361 (24.1)	122,529 (22.4)
	その他	9,578 (1.7)	8,252 (1.5)
	小計	557,511 (100.0)	546,943 (100.0)

注1 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引および海外店の取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は、国際業務部門に含めております。

注2 投資信託は、国内および海外の投資信託であります。

〈平均残高〉

(単位:億円、%)

		2018年度(構成比)	2019年度(構成比)
国内業務部門	国債	108,452 (76.2)	106,175 (72.7)
	地方債	0 (0.0)	693 (0.5)
	短期社債	191 (0.1)	— (—)
	社債	9,788 (6.9)	13,630 (9.3)
	株式	4,051 (2.9)	4,026 (2.8)
	外国債券	— (—)	— (—)
	外国株式	— (—)	— (—)
	投資信託	19,192 (13.5)	20,958 (14.3)
	その他	622 (0.4)	648 (0.4)
	小計	142,299 (100.0)	146,133 (100.0)
国際業務部門	国債	114 (0.0)	65 (0.0)
	地方債	— (—)	— (—)
	短期社債	— (—)	— (—)
	社債	— (—)	— (—)
	株式	— (—)	— (—)
	外国債券	266,217 (70.1)	273,480 (71.2)
	外国株式	366 (0.1)	461 (0.1)
	投資信託	105,120 (27.7)	102,521 (26.7)
	その他	7,777 (2.1)	7,825 (2.0)
	小計	379,597 (100.0)	384,354 (100.0)
合計	国債	108,567 (20.8)	106,241 (20.0)
	地方債	0 (0.0)	693 (0.1)
	短期社債	191 (0.0)	— (—)
	社債	9,788 (1.9)	13,630 (2.6)
	株式	4,051 (0.8)	4,026 (0.8)
	外国債券	266,217 (51.0)	273,480 (51.5)
	外国株式	366 (0.1)	461 (0.1)
	投資信託	124,313 (23.8)	123,479 (23.3)
	その他	8,399 (1.6)	8,473 (1.6)
	小計	521,897 (100.0)	530,487 (100.0)

注1 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引の換算レートに適用する方法)により算出してあります。

注2 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出してあります。

注3 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引および海外店の取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は、国際業務部門に含めております。

注4 投資信託は、国内および海外の投資信託であります。

■ 有価証券の残存期間別残高

(単位:億円)

	2018年度					2019年度				
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	期間の定め ないもの	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	期間の定め ないもの
債券	17,442	82,163	18	18,109	—	42,565	46,508	13,849	25,121	—
国債	13,079	75,094	—	17,405	—	35,908	41,460	13,281	21,153	—
地方債	0	0	0	0	—	416	0	205	888	—
社債	4,363	7,068	18	703	—	6,240	5,047	362	3,080	—
株式	—	—	—	—	8,550	—	—	—	—	7,318
その他	38,111	46,567	129,007	96,275	121,265	26,362	27,431	163,304	83,460	111,019
外国債券	36,819	38,029	124,092	87,831	—	26,169	18,717	158,224	77,074	—
外国株式	—	—	—	—	514	—	—	—	—	611
投資信託	1,152	7,119	827	7,822	117,439	—	7,723	1,622	5,956	107,227
その他	139	1,419	4,086	621	3,311	193	991	3,457	429	3,181
合計	55,554	128,731	129,026	114,384	129,815	68,928	73,940	177,153	108,582	118,338

注1 残高は、年度末日の貸借対照表計上額に基づいた金額であります。

注2 投資信託は、国内および海外の投資信託であります。

■ 有価証券の預金に対する比率

(単位:億円、%)

		2018年度	2019年度
有価証券(A)		557,511	546,943
うち国内業務部門		149,183	156,244
うち国際業務部門		408,328	390,698
預金(B)		676,121	680,629
うち国内業務部門		615,174	607,221
うち国際業務部門		60,946	73,408
比率	(A)／(B)	合計	82.45
		うち国内業務部門	24.25
		うち国際業務部門	669.97
	期中平均	合計	76.06
		うち国内業務部門	23.20
		うち国際業務部門	511.77

注1 預金には、譲渡性預金を含んでおります。

注2 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引および海外店の取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は、国際業務部門に含めております。

有価証券等の時価情報

■ 有価証券の時価等

売買目的有価証券

(単位:億円)

	2018年度	2019年度
年度の損益に含まれた評価差額	1	—

注 上記には貸借対照表の「商品有価証券」を含めて記載しております。

満期保有目的の債券

(単位:億円)

	種類	2018年度			2019年度		
		貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	22,293	22,350	56	48,253	48,532	278
	地方債	—	—	—	—	—	—
	社債	25	25	0	18	18	0
	その他	47,367	47,764	396	14,904	15,055	151
	外国債券	45,742	46,135	393	14,004	14,154	149
	その他	1,624	1,628	3	899	901	1
	小計	69,686	70,140	453	63,176	63,606	430
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	32,994	32,942	△ 51	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
	その他	85,018	84,478	△ 539	97,756	93,353	△ 4,403
	外国債券	83,382	82,843	△ 539	95,653	91,252	△ 4,401
	その他	1,635	1,635	△ 0	2,103	2,101	△ 1
	小計	118,012	117,421	△ 591	97,756	93,353	△ 4,403
合計		187,699	187,561	△ 137	160,933	156,960	△ 3,973

注 上記には貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権等を含めて記載しております。

子会社・子法人等株式および関連法人等株式

該当ありません。

注 市場価格のない子会社・子法人等株式および関連法人等株式は次のとおりであります。

(単位:億円)

	2018年度 貸借対照表計上額	2019年度 貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式および出資金	1,353	2,040
関連法人等株式および出資金	568	568
合計	1,921	2,608

これらについては、市場価格がないことから、「子会社・子法人等株式および関連法人等株式」には含めておりません。

その他有価証券

(単位:億円)

	種類	2018年度			2019年度		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	7,114	2,552	4,562	5,590	2,200	3,389
	債券	53,897	50,994	2,903	57,904	55,499	2,404
	国債	50,291	47,394	2,897	56,607	54,205	2,402
	地方債	0	0	0	0	0	0
	社債	3,605	3,599	5	1,295	1,294	1
	その他	185,993	172,825	13,168	234,188	214,943	19,245
	外国債券	110,017	104,849	5,167	150,818	139,784	11,034
	外国株式	170	73	96	101	70	30
	投資信託	75,806	67,902	7,904	83,195	75,014	8,180
	その他	—	—	—	73	72	0
	小計	247,006	226,372	20,633	297,683	272,643	25,040
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	114	141	△ 26	388	471	△ 82
	債券	8,523	8,525	△ 2	21,868	21,994	△ 125
	国債	—	—	—	6,942	7,012	△ 70
	地方債	—	—	—	1,509	1,530	△ 20
	社債	8,523	8,525	△ 2	13,416	13,451	△ 34
	その他	103,981	105,555	△ 1,574	59,096	62,271	△ 3,174
	外国債券	47,630	47,768	△ 137	19,708	20,454	△ 745
	外国株式	—	—	—	—	—	—
	投資信託	56,267	57,704	△ 1,436	39,334	41,762	△ 2,428
	その他	83	83	△ 0	54	54	△ 0
	小計	112,619	114,222	△ 1,603	81,354	84,737	△ 3,382
合計		359,625	340,595	19,030	379,037	357,380	21,657

注1 上記には貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、および「買入金銭債権」中の信託受益権等を含めて記載しております。

注2 投資信託は、国内および海外の投資信託であります。

注3 「時価の算定に関する会計基準」等の適用に伴い、2018年度の数値を一部変更して記載しております。

当年度中に売却した満期保有目的の債券

該当ありません。

当年度中に売却したその他有価証券

(単位:億円)

	2018年度			2019年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	268	176	—	21	15	0
債券	1,398	11	0	2,875	16	0
国債	1,394	11	—	2,875	16	0
地方債	—	—	—	—	—	—
社債	3	—	0	—	—	—
その他	38,790	1,471	996	12,788	855	206
外国債券	35,909	720	722	9,494	481	—
外国株式	19	4	0	—	—	—
投資信託	1,181	509	—	488	31	9
その他	1,680	235	274	2,805	342	197
合計	40,457	1,659	996	15,685	886	206

注 投資信託は、国内および海外の投資信託であります。

減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(市場価格のない株式等および組合出資金を除く。)のうち、当該有価証券の時価が取得原価等比べて著しく下落しており、時価が取得原価等まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、差額を当年度の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

前年度における減損処理額は、1億円(うち、株式1億円)であります。

当年度における減損処理額は、15億円(うち、株式15億円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための根拠を定めており、その概要は、原則として次のとおりであります。

- ・時価が取得原価等の50%以下の銘柄
- ・時価が取得原価等の50%超70%以下の水準で一定期間推移している銘柄

■ 金銭の信託の時価等

運用目的の金銭の信託

該当ありません。

満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

その他の金銭の信託(運用目的および満期保有目的以外)

(単位:億円)

	2018年度					2019年度				
	貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	86,665	86,178	486	1,403	916	59,960	58,993	966	1,372	406

注 「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

有価証券等の時価情報

■ デリバティブ取引の時価情報

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額または契約において定められた元本相当額、時価および評価損益ならびに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスクを示すものではありません。

金利関連取引

(単位:百万円)

区分	種類		2018年度				2019年度			
			契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品 取引所	金利先物	売建	5,380	5,380	△ 37	△ 37	—	—	—	—
		買建	5,398	—	6	6	—	—	—	—
	金利 オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	金利先渡 契約	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利 スワップ	受取固定・支払変動	206,659	196,864	7,229	7,229	762,918	721,600	21,928	21,928
		受取変動・支払固定	200,576	190,864	△ 6,891	△ 6,891	336,427	295,109	△ 23,247	△ 23,247
		受取変動・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利 オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	売建	—	—	—	—	—	—	—	—	
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—	
合計				307	307			△ 1,319	△ 1,319	

注1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

注2 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

通貨関連取引

(単位:百万円)

区分	種類		2018年度				2019年度			
			契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品 取引所	通貨先物	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨 オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—	
	為替予約	売建	368,399	14,489	△ 3,225	△ 3,225	1,247,639	2,743	△ 6,317	△ 6,317
		買建	556,750	14,533	2,380	2,380	2,427,802	2,629	14,604	14,604
	通貨 オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
買建		—	—	—	—	—	—	—	—	
合計				△ 845	△ 845			8,287	8,287	

注1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

注2 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

株式関連取引

該当ありません。

債券関連取引

(単位:百万円)

区分	種類		2018年度				2019年度			
			契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品 取引所	債券先物	売建	13,471	—	△ 65	△ 65	—	—	—	—
		買建	10,309	—	31	31	—	—	—	—
	債券先物 オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	債券店頭 オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
合計				△ 34	△ 34			—	—	

注1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

注2 時価の算定

取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しております。

商品関連取引

該当ありません。

クレジット・デリバティブ取引

該当ありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額または契約において定められた元本相当額および時価ならびに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスクを示すものではありません。

金利関連取引

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2018年度			2019年度		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ (受取固定・支払変動)	農林債	905,000	465,000	3,273	455,000	320,000	1,393
	金利スワップ (受取変動・支払固定)	円貨建の有価証券、預金等	7,537,453	7,022,892	△ 193,036	8,927,696	7,950,963	△ 819,242
金利スワップの特例処理	金利スワップ (受取変動・支払固定)	貸出金、円貨建の有価証券等	305,967	253,749	注3	346,900	272,182	注3
合計					△ 189,763			△ 817,849

注1 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

注2 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

注3 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金等と一体として処理されているため、その時価は記載していません。

通貨関連取引

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2018年度			2019年度		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の	17,402,560	10,065,496	△ 107,732	15,728,890	8,428,975	237,304
	資金関連スワップ	有価証券等	5,131,927	—	△ 15,154	3,404,192	—	△ 38,273
合計					△ 122,886			199,031

注1 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

注2 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

株式関連取引

該当ありません。

債券関連取引

該当ありません。

営業の状況 (為替・その他)

■ 外国為替取扱高

(単位:億米ドル)

		2018年度	2019年度
仕向為替	売渡為替	829	801
	買入為替	0	0
被仕向為替	支払為替	817	788
	取立為替	—	—
合計		1,647	1,589

注 取扱高は海外店分を含んでおります。

■ 内国為替取扱高

(単位:億円、千口)

		2018年度(口数)	2019年度(口数)
送金為替・振込為替	各地へ向けた分	385,935 (45,698)	403,492 (47,428)
	各地より受けた分	346,039 (1,035)	360,609 (1,176)
代金取立	各地へ向けた分	903 (32)	881 (31)
	各地より受けた分	217 (10)	187 (9)

■ 主な手数料のご案内

1 内国為替手数料

(2019年10月1日以降、消費税等を含む)

		当金庫本・支店あて	他金融機関あて	
振込手数料		3万円未満1件につき 220円	3万円未満1件につき	550円
		3万円以上1件につき 440円	3万円以上1件につき	770円
送金手数料		1件につき 440円	1件につき	660円
代金取立手数料	隔地間	1通につき 440円	至急扱い	1通につき 880円
			普通扱い	1通につき 660円
			1通につき	220円
その他諸手数料		・送金、振込の組戻料	1件につき	660円
		・不渡手形返却料	1通につき	660円
		・取立手形組戻料	1通につき	660円
		・取立手形店頭呈示料	1通につき	660円
ただし、660円をこえる取立費用を要する場合は、その実費を申し受けます。				

2 各種発行手数料

(2019年10月1日以降、消費税等を含む)

手形・小切手用紙代	手形帳	1冊(50枚綴)につき	1,100円
	小切手帳	1冊(50枚綴)につき	660円
小切手発行手数料	自己宛小切手	1枚につき	550円
	日銀小切手	1枚につき	1,100円
再発行手数料	証書・通帳とも	1枚(冊)につき	1,100円
残高証明書等発行手数料	当金庫制定書式	センター定期発行分	1通につき 220円
		随時発行分	1通につき 440円
	当金庫制定書式以外	1通につき	2,200円

3 両替手数料

(2019年10月1日以降、消費税等を含む)

お取扱枚数(※1、2)	50枚まで	51~500枚	501~1,000枚	1,001枚以上 1,000枚ごとに
1件あたり手数料	無 料	330円	550円	550円を加算

※1 持込枚数合計または持帰枚数合計のいずれか多い方の枚数とします。

※2 記念硬貨への引換えは無料とします。

自己資本の充実の状況等(連結ベース)

■ 自己資本の充実の状況・自己資本調達手段の概要について

当金庫は、平成18年金融庁・農林水産省告示第4号「農林中央金庫がその経営の健全性を判断するための基準」(以下「自己資本比率告示」という。)に定められた算式に基づき、自己資本比率を算定しています。なお、信用リスク・アセットの計算については「先進的内部格付手法(一部は基礎的内部格付手法)」、オペレーショナル・リスク相当額の計算については「粗利益配分手法」を採用しています。

当金庫は、自己資本比率(連結・単体)の算定に関する外部監査として、日本公認会計士協会業種別委員会実務指針4465「自己資本比率の算定に対する合意された手続業務に関する実務指針」に基づく合意された手続業務を、EY新日本有限責任監査法人により受けています。なお、当該業務は、連結財務諸表もしくは財務諸表の監査または財務報

告にかかる内部統制の監査の一部ではありません。当該業務は自己資本比率そのものや自己資本比率の算定に係る内部管理体制について意見または結論を表明するものではなく、当金庫と合意した範囲において手続をEY新日本有限責任監査法人が実施し、当金庫に対してその結果を報告するものです。

自己資本の充実の状況等については、平成19年金融庁・農林水産省告示第6号「農林中央金庫の自己資本の充実の状況等についての開示事項」(以下「開示告示」という。)に基づき開示を行っています。これらの開示や当金庫の自己資本調達手段に関する契約の概要および詳細については、当金庫ホームページ(<https://www.nochubank.or.jp/>)のIRライブラリにも掲載しています。

連結自己資本比率算出に関する説明事項等

■ 連結の範囲にかかる事項等

- 自己資本比率告示第3条に規定する連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団(以下「連結グループ」という。)に属する会社と昭和51年大蔵省令第28号「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(以下「連結財務諸表規則」という。)に基づき連結の範囲(以下「会計連結範囲」という。)に含まれる会社との相違点および当該相違の生じた原因
該当ありません。
- 連結子会社・連結子法人の数: 17社(2020年3月末)
主要な連結子会社の名称および主要な業務の内容は以下のとおりです。
農中信託銀行株式会社: 信託業務・銀行業務
協同住宅ローン株式会社: 住宅ローン貸付・住宅ローン保証等
- 連結グループに属する会社で会計連結範囲に含まれないもの
該当ありません。

- 連結グループに属しない会社で会計連結範囲に含まれるもの
該当ありません。
- 自己資本比率告示第9条が適用される金融業務を営む関連法人等
該当ありません。
- 連結グループ内の資金および自己資本の移動にかかる制限等
該当ありません。

■ 所要自己資本を下回った会社の名称と額

(その他金融機関等であって当金庫の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額)

該当ありません。

自己資本の充実度に関する評価方法の概要

当金庫は、「自己資本充実度の評価(Internal Capital Adequacy Assessment Process=ICAAP)」を実施することにより、総合的な自己資本管理を行っています。ICAAPとは、リスクアペタイトフレームワークにおける経営戦略・事業戦略、期待リターンおよびリスクアペタイトのもと、当金庫のビジネスモデルやリスクプロファイルに照らし、自己資本に関してリスクマネジメントの観点か

ら許容しうるリスクとその水準を認識したうえで、そのリスクに応じた資本を十分に維持していることを疎明する一連のプロセスです。足元の自己資本の状況のみならず、自己資本充実度を維持する枠組みと運営の適切性の確認や、包括的なストレステストの実施等を通じたフォワードルッキングな観点での頑健性・柔軟性の確認などにより、総合的な評価を行っています。

連結グループ全体のリスクの特性ならびにリスク管理の方針、手続および体制の概要

■ 連結グループ全体のリスクの特性ならびに リスク管理の方針、手続および体制の概要

● リスク管理への取組み

当金庫では、認識すべきリスクの種類や管理体制・手法などリスク管理の基本的な体系を定めた「リスクマネジメント基本方針」のもと、業務を運営するなかで直面するリスクの重要性評価を行い、管理対象とするリスクを特定したうえで、各リスクの特性を踏まえた個別の管理を行うとともに、計量化手法を用いてこれらのリスクを総体的に把握し、経営体力と比較して管理する統合的リスク管理を行っています。

統合的リスク管理にあたっては「統合リスク管理会議」を設置し、当金庫のリスク管理態勢および自己資本管理態勢に関する重要事項を経営層で協議し、管理の枠組みを定めるとともに、総体的なリスク量が経営体力(自己資本)の範囲にあることをチェックする態勢を整備しています。統合的リスク管理の状況(自己資本とリスクの状況、統合リスク管理会議の主要決定事項など)は定期的に理事会に報告する体制をとっています。また、個別のリスク管理については、「ポートフォリオマネジメント会議」(市場リスク、信用リスク、流動性リスク)、「クレジットコミッティー」、「食農金融会議」(信用リスク)、「オペレーショナル・リスク管理協議会」(オペレーショナル・リスク)をそれぞれ設置し、経営戦略や業務方針の遂行に際して生じるリスクを許容できるレベルにコントロールするために必要な施策について経営層が協議・決定する態勢を構築しています。このような態勢により、統合リスク管理会議が定めるエコノミックキャピタル管理などの枠組みのもと、収益・資本・リスクのバランスに加え流動性にも配慮しつつ、国際的な金融規制動向の変化も確実に捕捉するとともに、有効な牽制機能発揮を通じたフォワードルッキングなリスク管理の枠組み構築と運営に努めています。

当金庫のグループ会社は、「リスクマネジメント基本方針」に基づき、当金庫とも協議のうえ、各社ごとの業務内容やリスク特性を勘案のうえ、実効性のある管理方針・フレームワークなどリスク管理にかかる態勢を自ら整備しています。

● 統合的リスク管理

当金庫では、「リスクマネジメント基本方針」のもと、計量化することで総体的に把握したリスクを、経営体力と比較管理することをリスク管理の中核に据えています。その運営の中心的機能を果たしているのが「エコノミックキャピタル管理」です。

エコノミックキャピタル管理では、自己資本でカバーすべきさまざまなリスクを計量化し、あらかじめエコノミックキャピタル管理上使用することを定めた自己資本額を上限として、期中の市場変動や新たなリスクテイクなどによって変動するリスク量をタイムリーに計測しモニタリングすることで、当該上限額の範囲内に収めるようコントロールします。

コントロールするリスクは、市場リスク、信用リスクおよびオペレーショナル・リスクに大別され、「国際分散投資」のコンセプトを最大限活かすべく、運用資産や担当部署ごとの区分によらず、一体的な管理を行うなど、当金庫のビジネスモデルに適合した手法を採用しています。また、エコノミックキャピタル管理に使用する自己資本と管理運営方法については理事会で決定し、ミドル部門において期中の自己資本およびリスク量の推移をモニタリングしています。その結果は経営層までタイムリーに報告する体制としているほか、ミドル部門と投資フロント部門との間でリスク環境の認識共有に役立っています。

リスクの計量化については、原則として当金庫のポートフォリオのすべての金融資産および金融負債を対象とし、市場リスクは、過去の市場データを踏まえ、金利・株価変動などのシナリオをシミュレーションする方法(ヒストリカル・シミュレーション法)、信用リスクは、企業グループ・業種・地域への与信集中リスクも勘案したうえでデフォルト・格下げ・信用スプレッド拡大などのシナリオをシミュレーションする方法を基本としています。そのうえで、市場・信用の両リスク間の相関が整合的に反映されるように、信頼区間99.50%、保有期間1年のVaR(バリュー・アット・リスク)を一元的にシミュレーションし、統合的なリスク量を計測しています。また、オペレーショナル・リスクに関しては、潜在的なリスク事象にかかるシナリオと、リスク顕在化事象を用いて、統計的手法により計測された信頼区間99.90%、保有期間1年のVaRをリスク量としています。

● ストレステストの実施

ストレステストは、年度のICAAP実施のほか予算策定にあわせて行っており、内外の環境を分析したうえで、当金庫のポートフォリオ全体に対して一定の時間軸やリスクの波及効果を織り込んだ厳しいストレスシナリオを設定し、収益・資本・リスクへの影響を確認しています。

また、ストレステストは予算策定にあわせて策定するポートフォリオ運営方針の決定プロセスで重要な役割を果たしているほか、テストの結果として想定される収益・資本等への影響額を踏まえ、ストレスが示現した際にとりうる対応策(マネジメントアクション)の確認などを通じてフォワードルッキングな自己資本充実度の評価にも活用しています。

● 市場リスク管理

市場リスクとは、金利、為替、株式等のさまざまな市場のリスク・ファクターの変動により、資産・負債(オフ・バランスを含む)の価値が変動し損失を被るリスク、および資産・負債から生み出される収益が変動し損失を被るリスクです。

当金庫では、「国際分散投資」を基本コンセプトとするポートフォリオ運営において、市場リスクを当金庫収益の基盤をなす重要なリスクと位置付け、適切なリスク管理態勢の下で能動的にリスクテイクを行うことで安定的な収益を確保することを目指しています。

● 市場リスク管理体制

当金庫の市場リスクマネジメントは、全体の統括的なリスク管理は統合リスク管理会議、アロケーション方針はポートフォリオマネジメント会議、執行はフロント部門、モニタリングはフロント部門から独立したミドル部門が担当しています。

市場ポートフォリオの主要な運用プロセスは以下のとおりです。

意思決定

市場取引にかかる重要な意思決定は、経営レベルで行います。理事会が年度アロケーション方針を策定し、これに基づき市場ポートフォリオ運営に関係する理事で構成される会議(ポートフォリオマネジメント会議)において、関係部長を含めて市場取引にかかる具体的方針などを検討・協議のうえ、意思決定を行います。

意思決定に際しては、市場動向・経済見通しなどの投資環境分析に加え、当金庫の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMも十分に考慮のうえ、判断を行っています。ポートフォリオマネジメント会議は、基本的に毎週開催するほか、市場動向などに柔軟に対応するべく必要に応じて随時開催しています。

執行

フロント部門は、ポートフォリオマネジメント会議などで決定された方針に基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを執行します。執行を担当するフロント部門は、効率的な執行を行うとともに常に市場動向を注視し、新たな取引方針などをポートフォリオマネジメント会議に提案します。

モニタリング

ポートフォリオマネジメント会議などで決定された方針に基づき、フロント部門が適切な執行を行っているかどうかをチェックし、リスク量の測定などを行うのがモニタリング機能です。このなかではアセットクラスごとのリスクバランスを適切にコントロールすることを目的として、エコノミックキャピタル管理におけるリスク量計測のほか、各種のリスク指標をモニタリングしています。この機能はフロント部門から独立したミドル部門が担っており、市場ポートフォリオマネジメントにかかる運用状況(市場概況、ポートフォリオマネジメント会議の主要決定事項、市場ポートフォリオの概況、当面の市場運用の考え方など)については、定期的に理事会に報告しています。報告されたモニタリング結果は、ポートフォリオマネジメント会議などにおけるポートフォリオのリスク状況の確認や今後の具体的な方針を検討するための基本資料として活用します。

信用リスクに関する事項

■ 信用リスクの特性ならびにリスク管理の方針、手続および体制の概要

● 信用リスク管理

信用リスクとは、与信先の財務状況や経済環境の悪化などにより、資産(オフ・バランス資産を含む。)の価値が減少あるいは消失することで損失を被るリスクです。当金庫では、「国際分散投資」を基本とするポートフォリオ運営において、信用リスクを市場リスクと同様、ポートフォリオの最適化のための重要なリスクと位置付けています。具体的には、「食農ビジネス」および「投資ビジネス」での投融資活動に伴い発生する信用リスクについて、内部格付制度を中心とする管理態勢を構築して適切なマネジメントに努めています。

● 信用リスク管理体制

当金庫は、会員である系統団体が受入れている貯金残高の多くをJAバンクの系統預金として受入れ、これを効率的かつ安定的に運用し、その成果として安定的な還元を行うというビジネスモデルを志向しています。そのため、日本の市場のみならず、グローバルな金融市場を視野に、伝統的な預貸業務のほか、債券、株式、クレジット・オルタナティブ資産を中心とした「国際分散投資」を幅広く展開しており、有価証券等を中心とする市場資産の残高は貸出資産を上回っています。

当金庫の信用リスクマネジメントは、経営層で構成される4つの会議体(統合リスク管理会議、クレジットコミ

ティー、ポートフォリオマネジメント会議および食農金融会議)において管理の枠組みと与信方針が決定され、その範囲内でフロント部門が貸出・投資などの執行を行い、フロント部門から独立したミドル部門が信用リスクレポートの状況などを会議体に報告し、更なる管理の枠組みの見直しや与信方針の企画・策定につなげる、というサイクルを中心に成り立っています。

4つの会議体のうち、統合リスク管理会議は、統合リスク管理部が事務局となり、内部格付制度、自己査定制度、エコノミックキャピタル管理制度および与信集中リスクを管理するシーリング制度といった信用リスク管理の基本的かつ全体的な枠組みを協議・決定します。ポートフォリオマネジメント会議および食農金融会議では、こうした制度に則り、企画管理部を事務局として、貸出・投資に関する戦略の策定や執行方針を協議するとともに、個別の重要案件や大口案件にかかる対応方針を協議・決定します。また、クレジットコミティーは、業況の悪化した与信先に対する負担を伴う対処方針などを協議・決定する場として機能しています。

信用リスクレポートの状況などのモニタリングはミドル部門が行っています。また、信用リスクマネジメントにかかる運用状況(市場概況、クレジットコミティー・ポートフォリオマネジメント会議・食農金融会議の主要決定事項、信用リスクレポートの概況、当面の信用リスクマネジメントの考え方など)は、定期的に理事会に報告しています。コンプライアンス統括部は、各種

自己資本の充実の状況等(連結ベース)

会議体に参加することでコンプライアンスの観点で、適切な業務運営が遂行されていることを確認し、重要な事実を把握した場合には、監事へ報告を行います。

なお、理事会の指示のもと、監査部は、会議の運用状況等について監査するとともに、理事会への報告を行っています。

■ 会計上の引当および償却に関する基準の概要

● 内部格付に基づく自己査定

当金庫では、自己査定を毎年3月、6月、9月、12月の各月末を基準として年4回実施しています。

自己査定実施時には、まず、債務者格付に応じて与信先を正常先、要注意先、破綻懸念先、実質破綻先、破綻先の5つの債務者区分に区分します。次に、債務者区分に従い、各債務者に対する個別与信についてその回収可能性により、I分類からIV分類までの4つの資産に分類しています。

内部格付、自己査定および金融再生法に基づく開示債権の関係

内部格付	自己査定			(参考)金融再生法に基づく開示債権
	債務者区分	資産分類	定義	
1-1 4 1-2 5 2 6 3 7	正常先	I分類	業況良好かつ財務内容に特段の問題がないと認められる債務者。1-1格から4格までが、外部格付の投資適格に相当する内部格付	正常債権
8-1 8-2 8-3 8-4	要注意先 要管理先	II分類	今後の管理に注意を要する債務者	要管理債権
9	破綻懸念先	III分類	今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者	危険債権
10-1 10-2	実質破綻先 破綻先	IV分類	法的・形式的な経営破綻の事実が発生していないものの実質的に経営破綻に陥っている債務者 法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者	破産更生債権およびこれらに準ずる債権

● 償却・引当の実施

当金庫では、自己査定の債務者区分に応じて償却・引当の基準を定めて貸倒引当金の計上および償却を実施しています。このうち、正常先・要注意先については、信用力に応じたグループごとに過去の毀損率等を基に算出した予想損失率により一般貸倒引当金を計上しているほか、大口の要注意先についてはディスカウントキャッシュフロー(DCF)法により個別に引当額を計算しています。また、破綻懸念先以下の債務者については、個別に担保・保証等でカバーされないIII分類およびIV分類に区分された債権のうち必要な額について、個別貸倒引当金の計上もしくは直接償却を行っています。

リスク管理債権等の詳細につきましては、注記事項に記載をしています。

一方、自己資本比率算定に用いる信用リスクのパラメーターは、一般貸倒引当金の算定に用いるパラメーターと異なり、内部格付制度におけるデフォルト(要管理先以下)への遷移を基に算出しています。このパラメーターのうち、デフォルト確率(PD値)は、格付ランクに対応した過去のデフォルト率から自行推計値を算出しており、デフォルト時毀損率(LGD値)はデフォルト後の内部毀損実績データを基に自行推計値を算出しています。なお、デフォルト時エクスポージャー(EAD値)は、自己資本比率告示に定められた値を利用しています。

■ 標準的手法を適用するエクスポージャー

次に掲げる資産については、部分的に標準的手法を適用しています。

- 内部格付手法適用子会社を除く連結対象子会社のオン・バランスおよびオフ・バランス資産
- 当金庫および内部格付手法適用子会社の資産のうち、「有価証券口を除く仮払金」、「前払費用」、「為替予約のうち系統外貨預金に付随するもの」および「当座貸越(債券所有者)」

標準的手法によるリスク・ウェイトの算出に使用する適格格付機関は、S&Pグローバル・レーティング(S&P)、ムーディーズ・インベスターズ・サービス(Moody's)、フィッチ・レーティングスリミテッド(Fitch)、株式会社格付投資情報センター(R&I)、株式会社日本格付研究所(JCR)の5社です。

なお、自己資本比率告示第44条に基づき、適格格付機関の格付にかかわらず、3カ月以上延滞しているエクスポージャーを除くすべての事業法人等向けエクスポージャーに100%のリスク・ウェイトを適用しています。

■ 内部格付手法を適用するエクスポージャー

● 内部格付手法の適用範囲

当金庫は、信用リスク・アセットの算出に内部格付手法を採用しています。内部格付手法の適用範囲については、

原則としてすべてのエクスポージャーに適用することを、採用時に定めています。

ただし、信用リスク・アセットの額を算出するにあたり、重要でない事業単位または資産区分に対しては、内部格付手法の適用除外として標準的手法を適用しています。適用除外の範囲については、告示上の定量要件に加え、与信業務等の定性面を考慮したうえでその適用の可否を決定しています。

内部格付制度の概要

内部格付制度は、信用リスクを適切なリスク管理態勢のもとで能動的にテイクし、自己資本等経営体力の許容できる範囲に収まるようバランスをとるための主要なツールとして導入し、制度運用を行っています。

■ ポートフォリオごとのエクスポージャー種類と内部格付付与手順の概要

● 事業法人等向けエクスポージャー

エクスポージャーの種類

事業法人等向けエクスポージャーに含まれる種類は、一般事業法人向けエクスポージャー、金融機関向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャーおよび特定貸付債権です。

このうち、一般事業法人向けエクスポージャーについては、事業法人の本店所在国で居住者または非居住者に細分しています。また、特定貸付債権は、事業用不動産向け貸付、ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付、オブジェクト・ファイナンスおよびプロジェクト・ファイナンスに細分化しています。

債務者格付付与手順の概要

当金庫では、事業法人等向けエクスポージャーへの債務者格付の付与は、原則として、フロント部門が格付を申請し、審査部署が決定するプロセスとしています。また、債務者格付は少なくとも年一回以上の頻度で見直すことに加えて、格付ランクを変動させる可能性のあるイベントがあった場合に随時見直しています。

回収率格付付与手順の概要

当金庫では、事業法人等向けエクスポージャーの取引に対して、保全状況に応じた回収率格付を付与しています。また、回収率格付は四半期の頻度で見直しています。

● 株式等エクスポージャー

当金庫では、事業法人等向けエクスポージャーと同一の内部格付制度のもと、債務者格付の付与が可能な場合は格付付与を行っています。

● リテールエクスポージャー

当金庫では、リテールエクスポージャーについては、リテールプール管理対象の基準を定めて、居住用不動産リテール向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー、その他リテール向けエクスポージャーのそれぞれについて、リスク特性が均質となるプール区分(事業法人等向けエクスポージャーの格付ランクに該当)を決定します。また、個々のリテールエクスポ

ージャーについては、これらのプール区分に割り当てることによって、内部格付を付与します。

パラメーター推計およびその検証体制

● 事業法人等エクスポージャー

・PD

当金庫の事業法人等エクスポージャーを対象とするデフォルト確率(PD値)は、居住者事業法人、非居住者事業法人、金融機関、ソブリンの4区分のそれぞれにおいて、債務者格付ランクに対応した自行推計値を利用しています。

上記エクスポージャー区分のうち、居住者事業法人は内部格付によるデフォルト実績データを用いて、非居住者事業法人・金融機関・ソブリンは外部のデフォルト実績データを内部格付へ割り当てたデータを用いて、債務者格付ランクに対応した長期平均デフォルト率を算出のうえ、自己資本比率告示に定められた補正やフロアを適用し、PD値を推計しています。

なお、デフォルトの可能性が低いポートフォリオ(LDP:Low Default Portfolio)である金融機関およびソブリンは、一般的な事業法人と同様にデフォルト実績率の長期平均によりPD値を安定的に推計することが困難であるため、格付遷移行列を推計したうえで、複数年の格付遷移を経てデフォルトする確率を算定し、PD値を推計する方法を採用しています。また、居住者事業法人、非居住者事業法人、金融機関のうち、デフォルト率がフロア水準を下回る上位格付において、フロアが適用されPD値が引き上げられています。

自己資本比率の算定に適用するPD値については、安定的な運用を確保するため、長期平均デフォルト率と比較して保守的なPD値を適用しています。また、内部格付によるデフォルト実績データを用いたバックテスト、および長期平均デフォルト率との比較による検証に加えて、ベンチマーキングやPD推計手法の前提にかかる検証等を実施し、PD値の妥当性および保守性を確認しています。なお、直近3年度は、本邦およびグローバルにおいて一部の業種を除き低デフォルト環境が継続したため、自己資本比率の算定に適用している保守的なPD値との差異の要因となっています。

・LGD

当金庫の一般事業法人向けエクスポージャーを対象とするデフォルト時毀損率(LGD値)は、回収率格付ランクに対応した自行推計値を利用しています。

LGD値は、デフォルト後の内部毀損実績データを用いて算出した長期平均毀損率と担保保全率を定式化したうえで、各種補正を勘案して推計しています。特に、各種補正のうち、景気後退期の勘案については、年度ごとの平均毀損率とマクロ経済指標による回帰を行い、一定のストレスを与えることで算定しています。

また、LDPである金融機関やソブリンのポートフォリオに対しては、自行推計値を利用していません。

自己資本比率の算定に適用するLGD値については、内部毀損実績データを用いたバックテスト等による検証に加えて、ベンチマーキングやLGD推計手法の前提にかかる検証等を実施し、LGD値の妥当性および保守性を確認しています。

なお、デフォルト時からエクスポージャーの清算(終結)までに要する期間は、個々のエクスポージャーの終結事由等に応じて、一定程度のばらつきはあるものの、実績全体における平均値としては安定的に推移していることから、平均的な終結期間を設定のうえ、LGD値の推計に利用しています。

・EAD

事業法人等エクスポージャーにかかるデフォルト時エクスポージャー(EAD値)については、自行推計値を利用していません。

● リテールエクスポージャー

当金庫のリテールエクスポージャーを対象とするデフォルト確率(PD値)、デフォルト時毀損率(LGD値)は、エクスポージャーの特性や信用リスクの状況に応じて分類されたプール区分ごとに自行推計値を利用しています。

PD値は、過去のプール区分ごとのデフォルト実績データを用いて長期平均デフォルト率を算出のうえ、自己資本比率告示に定められた補正やフロアを適用し、PD値を推計しています。また、PD値の妥当性および保守性を確認するため、プール区分ごとのデフォルト実績データを用いたバックテストによる検証に加えて、ベンチマーキングや経過年数/実行年効果にかかる検証等を実施しています。

LGD値は、過去に発生したデフォルト後の毀損実績データを基に、回収過程の不確実性を勘案して、案件のデフォルト状態に応じた方法により毀損率を算出のうえ、各種補正を勘案して、プール区分ごとのLGD値を推計しています。また、各種補正のうち景気後退期の勘案については、一定の景気循環のなかで発生した担保価格の変動や毀損率

を考慮のうえ、LGD値に反映しています。

なお、デフォルト時からエクスポージャーの清算(終結)までに要する期間は、プール区分ごとに特性が異なるため、過去の毀損実績からプール区分ごとの特性に応じた平均的な終結期間を設定のうえ、LGD値の推計に利用しています。

デフォルト時エクスポージャー(EAD値)については、契約上定められた信用枠の範囲内において、債務者の任意の判断により債務残高が変動する適格リボルビング型リテール向けエクスポージャーの取扱いがないことから、期末残高をEAD値としています。

● 内部格付制度ならびに使用するモデルの開発・管理等にかかる運営体制

当金庫では、フロント部門から独立したミドル部門が、信用ポートフォリオの特性を踏まえた内部格付制度を設計し、内部格付の目的、各格付ランクの基準、評価手法および割り当ての基準、権限、格付の見直し、検証などに関する規定を定めるとともに、内部格付制度の定期的な検証や適切な運用を確保するためのモニタリングを実施しています。

また、ミドル部門は検証やモニタリング、制度運用に加えて、モデルの開発も担っています。主に、審査部がモデルの運用を担い、統合リスク管理部が検証を実施し、関係部からの意見を踏まえてモデルメンテナンス計画を策定し、統合リスク管理会議にて協議しています。

なお、内部格付制度の設計、運用、検証およびモデルメンテナンス計画の策定については、リスク管理部門から独立した内部監査部門による監査を受けています。

信用リスク削減手法に関する事項

■ 信用リスク削減手法に関するリスクの特性ならびにリスク管理の方針、手続および体制の概要

● 概要

信用リスク削減手法とは、担保や保証等により債権保全を図ることで、信用リスク・アセットの額を削減する手法です。当金庫では、自己資本比率告示に基づき、適格金融資産担保、保証等による信用リスク・アセットの額の調整を行っています。

適格金融資産担保については、有価証券が主要な担保です。上場株式等の時価がある有価証券については、時価が下落した場合には保全額が減少します。なお、親会社株式については、保全効果を勘案していません。

保証については、中央政府・地方公共団体等のソブリン、金融機関や事業法人などが主要な保証人です。保証人の信用力評価については、原則として債務者格付を付与して信用力を評価したうえで保全としての評価を決定しています。保証人の債務者格付が低下し、被保証人よりも低い債務者格付となった場合は信用リスク削減効果を勘案しません。

担保・保証による信用リスク削減効果を勘案するためには、法的有効性および評価の適切性が重要となります。担

保・保証の適切性については、フロント部門とリスク管理部署において、法律上有効で確実に回収できることを維持するとともに、適時適切な評価により担保の市場性(流動性)を定期的に確認しています。

● ネットィングを利用する方針およびプロセスの基本的な特徴ならびにネットィングの利用状況にかかる説明

適格金融資産担保(レポ形式の取引および担保付派生商品取引を除く)については、自己資本比率告示に定める要件を充たす場合に、信用リスク削減効果を勘案できます。当金庫では、自金庫預金(農林債を含む。)および株式等のみ信用リスク削減効果を勘案しています。他方で、担保権の設定のない自金庫預金については、貸出金と預金の相殺は行っておらず、信用リスク削減効果は勘案していません。

ネットィングの適用にあたっては、内部規定に詳細な手続を定め、取得時において法的有効性を確認するとともに、保全としての機能を維持できているかを定期的に確認・再評価しています。信用リスク削減効果の算出にあたっては、標準的ボラティリティ調整率を考慮した適格金融資産担保の額を用いています。

●担保評価・担保管理の方針・プロセスの基本的な特徴

債権の回収は、事業から生じる将来のキャッシュ・フローによることを基本とし、担保は、債権の回収の補完として位置付けています。また、担保からの回収が必要となる場合でも、実際の回収額が担保評価の額を下回らないように、評価の方法を定めています。

具体的には、担保の評価については、鑑定評価、相続税路線価または市場時価等の客観的な根拠に基づいて行うことを基本とし、手続の詳細を内部規定に定めておらず、ないようになっています。また、担保の種類や債務者の信用力に応じて評価の見直し頻度を定めて、定期的に価額の変動を反映させ、債務者への方針策定や自己査定等の機会にも確認しています。そのうえで、担保の種類に応じた掛目

を乗じて算出した処分可能見込額を保全額とし、償却引当に利用しています。

担保の管理に関しては、法的な仕組みが確保され、担保権の実行のために必要な措置がとられるよう手続を定め、取得時だけでなく、定期的に確認しています。

●使用する信用リスク削減手法におけるマーケット・リスクまたは信用リスクの集中状況に関する説明

信用リスク削減手法の適用により、信用リスクが被保証人から保証人に移転したエクスポージャーについては、リスクの集中の状況を把握して管理を行っています。なお、マーケット・リスクに関しては、トレーディング勘定に含まれるクレジット・デリバティブはありません。

派生商品取引等の取引相手のリスクに関する事項

■派生商品取引およびレボ形式の取引等の相手方に対する信用リスクに関するリスクの特性ならびにリスク管理の方針、手続および体制の概要

●カウンターパーティおよび中央清算機関に対するエクスポージャーに関するリスク資本および与信限度枠の割当方法に関する方針

派生商品取引等の取引先金融機関の信用リスクについては、各金融機関グループに設定されたリスクの上限額(バンクシーリング)の範囲内で、グループ内の会社単位および取引の種類単位(デリバティブ、資金関連取引、貸出等の種類)の内枠が各フロント部門に設定されており、派生商品取引に伴う信用リスクもこの内枠の範囲内となるように管理しています。なお、バンクシーリング制度において派生商品の管理対象額は、SA-CCR方式により算出した額(再構築コスト相当のエクスポージャーにパーゼル規制特有のグロスのアドオンを加えた額)としています。

●担保、保証、ネットिंगその他の信用リスク削減手法に関する評価ならびに担保等の管理の方針および処分手続の概要

派生商品取引においては、主要な取引先金融機関との間で、派生商品取引にかかるCSA契約を締結しており、当該取引先から担保の差し入れを受けることがあります。担保の種類は、契約に応じて異なりますが、主に日本国債、円現金、米国国債、ドル現金等です。また、カウンターパーティがグループ中核会社でない場合は、原則としてそのグループ中核会社と保証契約を締結しています。

派生商品取引のうち、基本契約(ISDA Master Agreement)において一括清算(ネットिंग)の対象となるものは、法的に有効な相対ネットング契約下にあるものとしてネットング効果を勘案しています。また、法的に有効な相対ネットング契約は、その必要性や契約下にある取引の範囲を定期的にまた必要に応じて随時確認

することにより、管理しています。

レボ取引等においては、主要な取引先金融機関との間で、締結した契約に基づき、各種債券等の差し入れを受けることがあります。

これらの取引における信用リスク削減手法の効果は適切な取引単位で評価しており、受け入れた担保等の額が不足している場合は、契約内容に従い、追加の受け入れを行うことで、担保等の管理を行っています。また、仮に担保処分を行う際は、個々のカウンターパーティとの契約内容を勘案したうえで、処分を実行します。

●誤方向リスクの特定、モニタリングおよび管理のための方針

誤方向リスクとは、デリバティブ取引のエクスポージャーと取引のカウンターパーティの信用水準が負の相互依存関係を持つ場合に、両者の相乗作用により損失が拡大するリスクです。

当金庫では、カウンターパーティ信用リスクの太宗を占める金融機関向けのリスクについて、バンクシーリング制度における個別与信枠の設定や、日次ベースのモニタリングを通じて、誤方向リスクを含めた適切な管理を行っています。

●信用力の悪化により担保を追加的に提供することが必要となる場合の影響度に関する説明

当金庫に格付低下等があった場合には、取引先金融機関の当金庫向け与信枠が縮小し、当該取引先から担保の差し入れを求められることがあります。当金庫が保有する担保として利用可能な国債をはじめとする流動性の高い資産は十分な水準にあり、またポートフォリオマネジメント会議においてこの水準を定期的に確認しているため、信用力悪化に伴い担保を追加提供しなけりならなくなった場合の影響は軽微と考えています。

証券化エクスポージャー等に関する事項

■ 証券化エクスポージャー等に関するリスクの特性ならびにリスク管理の方針、手続および体制の概要

当金庫では、「国際分散投資」の観点から、証券化(ストラクチャード・ファイナンス)形態の取引を投資家として行っています。証券化エクスポージャーは、裏付資産の信用リスク等を効果的かつ効率的に削減あるいは取得することが可能なツールであることから、当金庫としては、適切なリスク管理のもとで、証券化取引を継続的に活用していく方針です。なお、特定取引勘定において証券化取引を実施する予定はありません。

証券化エクスポージャーについては、経営層で構成される4つの会議体(統合リスク管理会議、クレジットコミッティー、ポートフォリオマネジメント会議および食農金融会議)において管理の枠組みとアセットクラスごとの投資方針を決定したうえで、投資検討時の個別案件分析、審査を経てフロント部門が取引の執行を行い、フロント部門から独立したミドル部門が信用リスクレポートフォリオの状況などを会議体に報告し、更なる管理の枠組みの見直しや投資方針の企画・策定につなげる、というサイクルを中心に成り立っています。

個別案件分析では、一般的に裏付資産とは異なるリスク・リターン構造を持つ等、複雑な商品性を有していることから、アセットクラスごとかつ証券化・再証券化別にデュデリジェンスおよびモニタリング項目を特定したうえで、裏付資産やストラクチャー上の諸リスクの精査、償還能力の定量分析を実施しています。

投資後は、案件ごとに裏付資産のパフォーマンスも含めた信用状況をモニタリングするほか、アセットクラス別に裏付資産の動向にも留意した市場環境分析・評価を実施し、信用劣化等が見られた場合には投資・保有方針の見直しを図るといったリスク管理の枠組みを構築しています。

また、投資時点および期中のモニタリングにおいて、個

別案件のリスクリテンション内容等の規制遵守状況を適切に確認しています。

証券化エクスポージャーのなかでも、裏付資産に証券化エクスポージャーを含む証券化を再証券化エクスポージャーといい、そのうち裏付資産の大部分が証券化エクスポージャーによって構成されているものを当金庫では2次・3次証券化商品として区別し、モニタリング・管理を強化しています。なお、2次・3次証券化商品については、新規取得を行う予定はありません。

証券化取引については、上記のとおり、投資家としてのかかわりが中心になりますが、グループとして信託を用いたローン債権等の証券化・流動化スキームのアレンジも手掛けています。なお、規制上のリスク・アセット削減効果を伴う、当金庫がオリジネーターとなる証券化取引は、2020年3月末時点において実績はありません。また、当金庫の子法人等(連結子法人等を除く。)および関連法人等は、2019年度に当金庫が行った証券化取引にかかる証券化エクスポージャーを保有していません。

2020年3月末時点において、契約外の信用補完等を提供している実績はありません。

■ 証券化エクスポージャーの会計指針等

当金庫では、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」および会計制度委員会報告第14号「金融商品会計に関する実務指針」に基づき、証券化取引に関する会計処理を行っています。

当金庫が「外部格付準拠方式」を適用する案件に使用する適格格付機関は、S&Pグローバル・レーティング(S&P)、ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク(Moody's)、フィッチ・レーティングスリミテッド(Fitch)、株式会社格付投資情報センター(R&I)、株式会社日本格付研究所(JCR)の5社です。

当金庫は「内部評価方式」は採用していません。

マーケット・リスクに関する事項

■ マーケット・リスクの特性ならびにリスク管理の方針、手続および体制

当金庫のトレーディング業務とは、特定取引勘定等、市場価格の短期的な変動、市場間の価格差等を利用して利益を得る業務です。売買執行にあたるフロント部門は他の取引を行うセクションと明確に組織区分されています。フロント部門は、リスク対リターンの観点からあらかじめ定められたポジション枠や損失枠などの範囲内で取引を執行します。また、フロント部門から独立したミドル部門がVaRなどのリスク量を計測し、フロント部門のリスクテイクの状況をモニタリングしています。モニタリング結果については、ポートフォリオマネジメント会議等において定期報告を実施しています。計測に際しては、分散共分散法による内部モデルを用いて、片側99%の信頼区間、保有期間10営業日のVaRを日次で算出しています。

■ 内部モデル方式によるマーケット・リスク相当額

● バリュー・アット・リスクおよびストレス・バリュー・アット・リスク

(1) 内部モデル方式の適用範囲

特定取引勘定にかかる一般市場リスクを対象とし、分散共分散法による内部モデル方式を適用しています。

(2) グループ内の異なる拠点において、複数のモデルを使用している場合には、拠点別の使用しているモデルに関する説明

該当ありません。

(3) モデルの概要

分散共分散法モデルによりVaRを計測しています。分散共分散法のボラティリティについては、指

数加重移動平滑(EWMA:Exponential Weighted Moving Average)法によりヒストリカルデータに重みづけを行い長期安定的な値を推計したうえで、GARCHモデルにより非正常性を調整しています。残差については、市場のファットテイル性を考慮してt分布を想定しています。

- (4) 内部管理に用いるモデルと規制上のモデルの差異
差異はありません。
- (5) バリュエーション・リスクに関する説明
- ・ヒストリカルデータの更新頻度:日次
 - ・ヒストリカルデータの観測期間:直近1,000営業日
 - ・ヒストリカルデータの重みづけの方法:指数加重移動平滑(EWMA)法によりヒストリカルデータに重みづけを行っています。
 - ・10営業日を下回る保有期間によって算出したバリュエーション・リスクについては保有期間の換算方法:1営業日VaRを期間調整することで10営業日のVaRとしています。期間調整は、1営業日のボラティリティをGARCHモデルにより、10営業日のボラティリティに調整しています。
 - ・バリュエーション・リスクの合算方法:一般市場リスクと個別リスクについて、単純合算しています。リスク・ファクター間の合算は、ヒストリカルデータをもとに分散共分散法により推計された相関を反映して合算しています。
 - ・価格再評価の手法:センシティブリティ法により価格再評価を行っています。
 - ・リスク・ファクターの変動の捕捉:金利系リスク・ファクターについては絶対リターンにより捕捉し、為替および債券先物等については相対リターンにより捕捉しています。
- (6) ストレス・バリュエーション・リスクに関する説明
- ・ストレス期間の選定方法とその根拠:1999年以降の日次損益変動をもとに、250日の損益変動の分散を算出し、分散が最も大きい期間をストレス期間として選定しています。

- ・価格再評価の手法:センシティブリティ法により価格再評価を行っています。
- ・10営業日を下回る保有期間によって算出したストレス・バリュエーション・リスクについては、保有期間の換算方法: \sqrt{t} 倍法により保有期間を換算しています。

- (7) ストレステストに関する説明
過去5年の金利の最大変化など、市場の急激な変動を仮定した複数のシナリオに基づくストレステストを月次で実施しています。
- (8) バック・テストングに関する説明
モデルにより算出された1営業日VaRと日次の損益の変動値を比較しています。なお、モデルの要因により、一定以上の超過が見られた場合には、要因分析のうえ、必要に応じてモデルを見直すこととしています。
- (9) 内部モデルに使用するパラメーターの検証体制
内部モデルに使用するパラメーターの検証は、定期的に以下の項目を実施しています。
- ・分散共分散モデルにおいて仮定する前提分布との適合性にかかる統計的検証
 - ・GARCHモデルにより推計されたパラメーターの有意性にかかる統計的検証
 - ・センシティブリティ法による価格再評価値と実績の損益変動の一致性にかかる統計的検証
- リスク管理統括部署は、モデル管理部署から受けた分析内容等の結果を踏まえ、問題が見られる場合は、モデルの見直しを検討することとしています。
- (10) その他モデル検証方法に関する説明
該当ありません。

- 追加的リスク
該当ありません。
- 包括的リスク
該当ありません。

オペレーショナル・リスクに関する事項

■ オペレーショナル・リスクに関するリスク管理の方針および手続の概要

● オペレーショナル・リスク管理

当金庫では、オペレーショナル・リスク管理の基本方針として、理事会においてオペレーショナル・リスクの定義、管理体制、基本的管理プロセス等を定めています。

● オペレーショナル・リスクの定義

当金庫では、オペレーショナル・リスクを、「業務を遂行する際に発生するリスクのうち、収益発生を意図し能動的に取得する市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクを除いたその他のリスク」と定義したうえで、これをさらに事務リスク、システムリスク、法務リスク、人的リスク、有形資産リスク、情報漏洩等リスク、業務継続リスク、レピュテーション・リスク、規制・制度変更リスク等の個別リスクに分類しています。

● オペレーショナル・リスク管理の基本的な方法

個別リスクのうち、リスクの発生そのものが統制活動の対象となるリスク(事務リスク、システムリスク、法務リスク、人的リスク、有形資産リスク、情報漏洩等リスク)については、リスク特性などに応じた個別の管理規定による管理を行っているほか、リスクを適切に特定したうえで、分析・評価し、管理・削減するため、オペレーショナル・リスク報告制度を通じたリスク顕在化事象などの収集・分析、およびRCSA(Risk & Control Self Assessment)による潜在リスクの評価といったリスク共通の管理手法を実施しています。リスク発生後の対応が統制活動の対象となるリスクのうち業務継続リスクについては、災害が発生した場合の事後対応や、災害発生が予想される場合の対策等にかかる管理要綱等を定めているほか、定期的な訓練の実施等により業務継続態勢の実効性の検証・向上にも取り組んでいます。上記以外のリスク(規制・制度変更リスク、レピュ

自己資本の充実の状況等(連結ベース)

テーショナル・リスク等)については、経営として対処すべき性格のリスクと整理し、経営として事前の主体的活動によりリスク発生の抑制に努めるとともに、常にその変化を想定・把握して経営戦略等に反映させる取組みを実施しています。

オペレーショナル・リスクの管理状況については、定期的におペレーショナル・リスク管理協議会および理事会へ報告され、必要に応じて基本方針の見直しを行っています。また、こうした管理態勢全般について、内部監査部署が定期的に検証を行い、管理の実効性向上を図っています。

株式等エクスポージャーに関する事項

■ 株式等エクスポージャーに関するリスクの特性ならびにリスク管理の方針、手続および体制の概要

● リスクを確実に認識し、評価・計測し、報告するための体制

リスク計測に際しては、フロント部門から独立したミドル部門が実施しています。当金庫が保有する株式等エクスポージャーは、その他有価証券として区分される株式や子会社・関連会社株式等です。信用リスク・アセットの額は、自己資本比率告示の定めに従い算出し、内部管理上は、エコノミックキャピタル管理の枠組みのなかで統合的なリスク管理を行っています。

● その他有価証券、子会社株式および関連会社株式の区分ごとのリスク管理の方針

その他有価証券として区分される株式のリスク管理については、エコノミックキャピタル管理を中心とする市場

リスク全体(金利リスク、外国為替リスク等を含む。)のリスク管理の枠組みのなかで適切に行っています。また、子会社・関連会社株式については、エコノミックキャピタル管理における信用リスクとして認識し、信用リスク管理の枠組みのなかでリスク管理を行っています。

● 株式等エクスポージャーの評価等重要な会計方針(会計方針を変更した場合には、財務諸表規則第8条の3に準じた事項を含む)

株式等エクスポージャーにかかる会計上の評価としては、子会社株式および関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券に区分される株式等エクスポージャーのうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法を採用しています。また、その他有価証券の評価差額については全部純資産直入法により処理しています。

みなし計算を適用するエクスポージャーに関する事項

■ みなし計算を適用するエクスポージャーに関するリスク管理の方針および手続の概要

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーは、主に投資信託および金銭の信託を通じて運用する資産であり、運用商品としては、当金庫の主要運用資産である株式、債券、クレジット資産等です。リスク管理方針は裏付けとなる資産が有するリスクごとに定めており、その概要は「農林中央金庫のリスクマネジメント」に記載

しています。運用の形態としては、自己運用以外に運用会社へ運用を委託するファンド投資形態を活用しており、内部規定に従い運用分野ごとに適切なリスク管理を行っています。委託開始にあたっては、委託先の運用体制、リスク管理体制、コンプライアンス体制、運用哲学・戦略、運用成績等の綿密な調査を実施し、委託開始の可否判断を行っています。また、委託開始後は定性・定量両面でのモニタリングを実施し、委託継続の可否にかかる検証を定期的に行っています。

金利リスクに関する事項

■ 金利リスクに関するリスク管理の方針および手続の概要

当金庫のポートフォリオ運営の基本となるコンセプトは「国際分散投資」であり、債券(金利)、株式、クレジット資産を主要アセットクラスとし、これら各アセットから得られる収益とリスクをアセットクラス間の相関等も考慮のうえ資本の範囲内でコントロールすることにより、全体としてリスクバランスのとれた健全性と収益性の高いポートフォリオを構築することを目標としています。

このため、金利リスクを含めた市場リスクは、当金庫の収益の基盤をなす重要なリスクと位置付け、適切な管理態勢のもとで、能動的にリスクテイクを行うことで安定的な収益を確保することを目指しています。また、金利リスク

を含めて市場リスクを適正な水準にコントロールする観点から、デリバティブ等を用いたヘッジ取引も活用しています。

リスク管理においては、金利リスクを含めた市場リスク、信用リスク等を適切なリスクバランスのもとで、自己資本をベースとした経営体力に見合う範囲にコントロールする観点から、自己資本管理上のチェックポイントを設定しています。モニタリングに際しては、金利変動による現在価値の影響を把握する観点からΔEVEを、金利変動による収支影響を把握する観点からNIIおよびΔNIIを、日次で計測し経営層に報告しています。

上記に加えて、定期的なストレステスト等において、動態的なポートフォリオを基に、金利が上昇/低下するシナリオなど、さまざまなシナリオによる含み損益シミュレ

ションの分析を実施しています。また、BPVやイールドカーブリスク等の多様な金利感応度分析、主要通貨別の静態的および動態的な資金収支分析など、金利リスクによる多面的な影響を適切に把握する仕組みを構築しています。

なお、金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。)に規定する繰延ヘッジによっています。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間ごとにグルーピングのうえ特定し評価しています。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしています。

■ 金利リスクの算定手法の概要

● 流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期／最長の金利改定満期

当金庫が受け入れている契約上満期の定めのない預金については、内部モデルを適用せず、翌日物預金として評価し金利リスクを計測しています。

● 貸出の期限前償還等に関する前提

モーゲージ債や住宅ローンの評価について、期限前償還を考慮した金利リスクを計測しています。計測に際しては、金利状況や返済・解約実績を踏まえた統計的な分析から中途解約率を推計しています。

● 複数の通貨の集計方法およびその前提

△EVEについては、エコノミックキャピタル管理との整合性の観点から、過去の金利のヒストリカル変動から異通貨金利間の相関構造を推計し、分散共分散法に準じた方法により分散効果を考慮して複数の通貨の集計を行っ

ています。なお、特定のシナリオにおいて損失通貨と収益通貨双方が存在する場合には、収益通貨による損失の相殺効果を慎重に見積もる観点から、相関による相殺効果を収益通貨側に勘案したうえで、損失通貨側と合算・集計しています。

△NIIについては、異通貨金利間の△NIIを単純合算しています。

● スプレッドに関する前提(計算にあたって割引金利やキャッシュ・フローに含めるか否か等)

商品ごとに適切なスプレッドを考慮して割引金利を設定しています。なお、当該スプレッドは金利変動ショックの設定上は不変としています。

● 内部モデルの使用等、△EVEおよび△NIIに重大な影響を及ぼすその他の前提

当金庫における定期預金は、その太宗がJA(農協)、JA信農連からの系統預け金となっています。系統預け金は、JAバンク基本方針に基づき、JAバンク全体の安全・効率運用の確保の観点からJA(農協)、JA信農連から継続的に預け入れる定期預金であり、その一部については、JA(農協)、JA信農連が個人顧客から受け入れた流動性貯金を源泉としています。

このため、系統預け金のうち、JA(農協)、JA信農連が個人顧客から受け入れた流動性貯金に相当する残高について、統計的な分析、金利見通し、日本の人口動態と預貯金動向の分析を行ったうえで、その一部(コア預金)について金利改定の平均満期を5年、最長満期を10年として満期を振り分け、系統預け金の平均満期を1.5年として、△EVEおよび△NII上の金利リスクを認識しています。

● 前事業年度末の開示からの変動に関する説明 該当ありません。

● 計測値の解釈や重要性に関するその他の説明 該当ありません。

自己資本の充実の状況等 (連結ベース)

自己資本の構成に関する開示事項 (連結ベース)

■ CC1:自己資本の構成(連結)

(単位:百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	イ	ロ	ハ
		2019年度	2018年度	別紙様式 第十一号 (CC2)の 参照項目
普通出資等Tier 1資本に係る基礎項目(1)				
1a+2-1c-26	普通出資に係る会員勘定の額	5,953,577	5,936,784	
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	4,015,219	4,015,219	
2	うち、利益剰余金の額	2,013,599	2,021,435	
26	うち、外部流出予定額(△)	75,241	99,870	
	うち、上記以外に該当するものの額	—	—	
3	その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額	1,171,744	1,376,316	(a)
5	普通出資等Tier 1資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—	
6	普通出資等Tier 1資本に係る基礎項目の額 (イ)	7,125,322	7,313,100	
普通出資等Tier 1資本に係る調整項目(2)				
8+9	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。)の額の合計額	43,353	40,653	
8	うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	3,954	4,496	
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外のものの額	39,399	36,157	
10	繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—	
11	繰延ヘッジ損益の額	△ 286,301	△ 3,370	
12	適格引当金不足額	45,466	63,605	
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	
15	退職給付に係る資産の額	42,059	41,699	
16	自己保有普通出資(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—	
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通出資の額	—	—	
18	少数出資金融機関等の普通出資の額	—	—	
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通出資に該当するものに関連するものの額	—	—	
20	うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	
21	うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通出資に該当するものに関連するものの額	—	—	
24	うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	
25	うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	
27	その他Tier 1資本不足額	—	—	
28	普通出資等Tier 1資本に係る調整項目の額 (ロ)	△ 155,421	142,587	
普通出資等Tier 1資本				
29	普通出資等Tier 1資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	7,280,744	7,170,512	
その他Tier 1資本に係る基礎項目(3)				
30	31a その他Tier 1資本調達手段に係る会員勘定の額及びその内訳	49,973	49,973	
	32 その他Tier 1資本調達手段に係る負債の額	1,316,972	1,316,972	
	特別目的会社等の発行するその他Tier 1資本調達手段の額	—	—	
34-35	その他Tier 1資本に係る調整後非支配株主持分等の額	4,531	3,754	
33+35	適格旧Tier 1資本調達手段の額のうちその他Tier 1資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	
33	うち、農林中央金庫及び農林中央金庫の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	—	—	
35	うち、農林中央金庫の連結子法人等(農林中央金庫の特別目的会社等を除く。)の発行する資本調達手段の額	—	—	
36	その他Tier 1資本に係る基礎項目の額 (ニ)	1,371,477	1,370,700	
その他Tier 1資本に係る調整項目				
37	自己保有その他Tier 1資本調達手段の額	—	—	
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier 1資本調達手段の額	—	—	
39	少数出資金融機関等のその他Tier 1資本調達手段の額	—	—	
40	その他金融機関等のその他Tier 1資本調達手段の額	53,123	51,357	
42	Tier 2資本不足額	—	—	
43	その他Tier 1資本に係る調整項目の額 (ホ)	53,123	51,357	

		(単位:百万円、%)		
国際様式の 該当番号	項目	イ	ロ	ハ
		2019年度	2018年度	別紙様式 第十一号 (CC2)の 参照項目
その他Tier 1資本				
44	その他Tier 1資本の額((二)-(ホ))	(ヘ)	1,318,353	1,319,342
Tier 1資本				
45	Tier 1資本の額((ハ)+(ヘ))	(ト)	8,599,098	8,489,855
Tier 2資本に係る基礎項目(4)				
46	Tier 2資本調達手段に係る会員勘定の額及びその内訳		—	—
	Tier 2資本調達手段に係る負債の額		—	—
48-49	特別目的会社等の発行するTier 2資本調達手段の額		—	—
48-49	Tier 2資本に係る調整後非支配株主持分等の額		307	146
47+49	適格旧Tier 2資本調達手段の額のうちTier 2資本に係る基礎項目の額に含まれる額		923	923
47	うち、農林中央金庫及び農林中央金庫の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額		923	923
49	うち、農林中央金庫の連結子法人等(農林中央金庫の特別目的会社を除く。)の発行する資本調達手段の額		—	—
50	一般貸倒引当金Tier 2算入額及び適格引当金Tier 2算入額の合計額		45	123
50a	うち、一般貸倒引当金Tier 2算入額		45	123
50b	うち、適格引当金Tier 2算入額		—	—
51	Tier 2資本に係る基礎項目の額	(チ)	1,276	1,192
Tier 2資本に係る調整項目(5)				
52	自己保有Tier 2資本調達手段の額		—	—
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier 2資本調達手段の額		—	—
54	少数出資金融機関等のTier 2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額		—	—
55	その他金融機関等のTier 2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額		—	—
57	Tier 2資本に係る調整項目の額	(リ)	—	—
Tier 2資本				
58	Tier 2資本の額((チ)-(リ))	(ヌ)	1,276	1,192
総自己資本				
59	総自己資本の額((ト)+(ヌ))	(ル)	8,600,374	8,491,048
リスク・アセット(6)				
60	リスク・アセットの額	(ヲ)	37,344,929	43,200,202
連結自己資本比率及び資本バッファ(7)				
61	連結普通出資等Tier 1比率((ハ)/(ヲ))		19.49%	16.59%
62	連結Tier 1比率((ト)/(ヲ))		23.02%	19.65%
63	連結総自己資本比率((ル)/(ヲ))		23.02%	19.65%
64	最低連結資本バッファ比率		3.00%	3.05%
65	うち、資本保全バッファ比率		2.50%	2.50%
66	うち、カウンター・シクリカル・バッファ比率		0.00%	0.05%
67	うち、G-SIB/D-SIBバッファ比率		0.50%	0.50%
68	連結資本バッファ比率		14.99%	11.65%
調整項目に係る参考事項(8)				
72	少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額		153,160	607,563
73	その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通出資に係る調整項目不算入額		24,471	23,786
74	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額		—	—
75	繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額		—	—
Tier 2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項(9)				
76	一般貸倒引当金の額		45	123
77	一般貸倒引当金に係るTier 2資本算入上限額		491	1,692
78	内部格付手法を採用した場合において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)		—	—
79	適格引当金に係るTier 2資本算入上限額		188,714	225,151
資本調達手段に係る経過措置に関する事項(10)				
82	適格旧Tier 1資本調達手段に係る算入上限額		—	—
83	適格旧Tier 1資本調達手段の額から適格旧Tier 1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)		—	—
84	適格旧Tier 2資本調達手段に係る算入上限額		307,201	460,802
85	適格旧Tier 2資本調達手段の額から適格旧Tier 2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)		—	—

自己資本の充実の状況等 (連結ベース)

■ CC2: 連結貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係

(単位:百万円)

項 目	イ	ロ	ハ	ニ
	2019年度	2018年度	別紙様式 第三号 を参照する 番号又は記号	付表を 参照する 番号 又は記号
	公表連結 貸借対照表	公表連結 貸借対照表		
資産の部				
貸出金	20,058,825	18,613,018		
外国為替	209,889	344,943		
有価証券	54,533,258	55,658,707		2-b, 6-a
金銭の信託	5,996,681	8,667,392		6-b
特定取引資産	7,862	15,844		
買入金銭債権	301,081	326,079		
コールローン及び買入手形	54,330	44,368		
買現先勘定	13,048	10,096		
現金預け金	19,505,050	18,941,664		
その他資産	2,500,911	1,415,586		
有形固定資産	123,562	117,294		
建物	42,048	45,304		
土地	46,885	47,150		
リース資産	31,279	20,864		
建物仮勘定	212	2		
その他の有形固定資産	3,135	3,971		
無形固定資産	53,100	48,765		2-a
ソフトウェア	27,299	24,272		
リース資産	4,772	5,181		
その他の無形固定資産	21,028	19,311		
退職給付に係る資産	58,213	57,715		3
繰延税金資産	2,952	2,034		4-a
支払承諾見返	2,115,202	1,738,971		
貸倒引当金	△ 51,587	△ 48,402		
投資損失引当金	△ 372	△ 154		
資産の部合計	105,482,009	105,953,925		
負債の部				
預金	65,639,097	66,797,069		
譲渡性預金	2,406,965	790,599		
農林債	784,446	1,254,239		
特定取引負債	8,102	7,022		
借入金	5,413,844	4,837,392		8
売現先勘定	15,726,573	15,111,297		
外国為替	0	32		
受託金	792,594	1,048,091		
その他負債	4,824,601	6,320,163		
賞与引当金	7,490	7,557		
退職給付に係る負債	38,841	38,287		
役員退職慰労引当金	1,425	1,236		
繰延税金負債	452,542	520,070		4-b
再評価に係る繰延税金負債	8,607	8,607		4-c
支払承諾	2,115,202	1,738,971		
負債の部合計	98,220,336	98,480,637		
純資産の部				
資本金	4,040,198	4,040,198		1-a
資本剰余金	24,993	24,993		1-b
利益剰余金	2,013,599	2,021,435		1-c
会員勘定合計	6,078,792	6,086,627		
その他有価証券評価差額金	1,701,619	1,501,790		
繰延ヘッジ損益	△ 550,151	△ 152,678		5
土地再評価差額金	14,312	14,312		
為替換算調整勘定	△ 153	△ 67		
退職給付に係る調整累計額	6,118	12,959		
その他の包括利益累計額合計	1,171,744	1,376,316	(a)	
非支配株主持分	11,136	10,343		7
純資産の部合計	7,261,673	7,473,287		
負債及び純資産の部合計	105,482,009	105,953,925		

注 規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一です。

(附表)

注 経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含まれていません。

1 会員勘定

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

参照番号	連結貸借対照表科目	2019年度	2018年度	備考
1-a	資本金	4,040,198	4,040,198	
1-b	資本剰余金	24,993	24,993	
1-c	利益剰余金	2,013,599	2,021,435	
	会員勘定合計	6,078,792	6,086,627	

(2) 自己資本の構成

(単位:百万円)

国際様式の該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	2019年度	2018年度	備考
	普通出資に係る会員勘定の額	6,028,818	6,036,654	普通出資に係る会員勘定の額(外部流出予定額調整前)
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	4,015,219	4,015,219	
2	うち、利益剰余金の額	2,013,599	2,021,435	
	うち、上記以外に該当するものの額	—	—	
31a	その他Tier 1資本調達手段に係る会員勘定の額及びその内訳	49,973	49,973	

2 無形固定資産

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

参照番号	連結貸借対照表科目	2019年度	2018年度	備考
2-a	無形固定資産	53,100	48,765	
2-b	有価証券	54,533,258	55,658,707	
	うち持分法適用会社に係るのれん相当額	3,954	4,496	
	上記に係る税効果	△ 13,701	△ 12,608	

(2) 自己資本の構成

(単位:百万円)

国際様式の該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	2019年度	2018年度	備考
8	無形固定資産 のれんに係るもの	3,954	4,496	
9	無形固定資産 その他の無形固定資産	39,399	36,157	のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツ以外
	無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライツ	—	—	
20	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	
24	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	
74	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限り)に係る調整項目不算入額	—	—	

3 退職給付に係る資産

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

参照番号	連結貸借対照表科目	2019年度	2018年度	備考
3	退職給付に係る資産	58,213	57,715	
	上記に係る税効果	△ 16,154	△ 16,016	

(2) 自己資本の構成

(単位:百万円)

国際様式の該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	2019年度	2018年度	備考
15	退職給付に係る資産の額	42,059	41,699	

自己資本の充実の状況等(連結ベース)

4 繰延税金資産

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

参照番号	連結貸借対照表科目	2019年度	2018年度	備考
4-a	繰延税金資産	2,952	2,034	
4-b	繰延税金負債	452,542	520,070	
4-c	再評価に係る繰延税金負債	8,607	8,607	
	無形固定資産の税効果勘案分	13,701	12,608	
	退職給付に係る資産の税効果勘案分	16,154	16,016	

(2) 自己資本の構成

(単位:百万円)

国際様式の該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	2019年度	2018年度	備考
10	繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)	—	—	資産負債相殺処理等のため、貸借対照表計上額とは一致せず。
	一時差異に係る繰延税金資産	—	—	資産負債相殺処理等のため、貸借対照表計上額とは一致せず。
21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	
25	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	
75	繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—	—	

5 繰延ヘッジ損益

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

参照番号	連結貸借対照表科目	2019年度	2018年度	備考
5	繰延ヘッジ損益	△ 550,151	△ 152,678	

(2) 自己資本の構成

(単位:百万円)

国際様式の該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	2019年度	2018年度	備考
11	繰延ヘッジ損益の額	△ 286,301	△ 3,370	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額合計」として計上されているものを除いたもの。

6 金融機関向け出資等の対象科目

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

参照番号	連結貸借対照表科目	2019年度	2018年度	備考
6-a	有価証券	54,533,258	55,658,707	
6-b	金銭の信託	5,996,681	8,667,392	

(2)自己資本の構成

(単位:百万円)

国際様式の該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	2019年度	2018年度	備考
	自己保有資本調達手段の額	—	—	
16	普通出資(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—	
37	その他Tier 1資本調達手段の額	—	—	
52	Tier 2資本調達手段の額	—	—	
	意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—	—	
17	普通出資の額	—	—	
38	その他Tier 1資本調達手段の額	—	—	
53	Tier 2資本調達手段の額	—	—	
	少数出資金融機関等の対象資本等調達手段の額	153,160	607,563	
18	普通出資の額	—	—	
39	その他Tier 1資本調達手段の額	—	—	
54	Tier 2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	
72	少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額	153,160	607,563	
	その他金融機関等の対象資本等調達手段の額	77,595	75,143	
19	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	
23	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	
40	その他Tier 1資本調達手段の額	53,123	51,357	
55	Tier 2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	
73	その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通出資に係る調整項目不算入額	24,471	23,786	

7 非支配株主持分

(1)連結貸借対照表

(単位:百万円)

参照番号	連結貸借対照表科目	2019年度	2018年度	備考
7	非支配株主持分	11,136	10,343	

(2)自己資本の構成

(単位:百万円)

国際様式の該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	2019年度	2018年度	備考
5	普通出資等Tier 1資本に係る額	—	—	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後
34-35	その他Tier 1資本に係る額	4,531	3,754	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後
48-49	Tier 2資本に係る額	307	146	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後

8 その他資本調達

(1)連結貸借対照表

(単位:百万円)

参照番号	連結貸借対照表科目	2019年度	2018年度	備考
8	借入金	5,413,844	4,837,392	

(2)自己資本の構成

(単位:百万円)

国際様式の該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	2019年度	2018年度	備考
32	その他Tier 1資本調達手段に係る負債の額	1,316,972	1,316,972	

自己資本の充実の状況等(連結ベース)

OV1:リスク・アセットの概要

(単位:百万円)

国際様式の 該当番号		イ	ロ	ハ	ニ
		リスク・アセット		所要自己資本	
		2019年度	2018年度	2019年度	2018年度
1	信用リスク	7,819,278	5,900,202	662,279	499,034
2	うち、標準的手法適用分	39,176	135,360	3,134	10,828
3	うち、内部格付手法適用分	7,653,521	5,628,859	649,018	477,327
	うち、重要な出資のエクスポージャー	—	—	—	—
	うち、リース取引における見積残存価額のエクスポージャー	—	—	—	—
	その他	126,580	135,982	10,126	10,878
4	カウンターパーティ信用リスク	502,124	526,744	41,605	43,164
5	うち、SA-CCR適用分	112,547	54,677	9,544	4,636
6	うち、期待エクスポージャー方式適用分	—	—	—	—
	うち、CVAリスク	111,084	74,451	8,886	5,956
	うち、中央清算機関関連エクスポージャー	91,998	238,684	7,359	19,094
	その他	186,494	158,930	15,814	13,477
7	マーケット・ベース方式に基づく株式等エクスポージャー	3,674,767	1,703,602	311,620	144,465
8	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(ルック・スルー方式)	16,921,993	25,580,900	1,434,891	2,168,668
9	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(マンドート方式)	—	1,054,709	—	89,439
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(蓋然性方式250%)	—	—	—	—
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(蓋然性方式400%)	254,263	112,342	21,561	9,526
10	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(フォールバック方式1,250%)	589,350	1,098,813	47,148	87,905
11	未決済取引	151,616	6,364	12,857	539
12	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー	2,062,865	2,159,835	165,029	172,786
13	うち、内部格付手法準拠方式又は内部評価方式適用分	—	—	—	—
14	うち、外部格付準拠方式適用分	2,062,865	2,159,835	165,029	172,786
15	うち、標準的手法準拠方式適用分	—	—	—	—
	うち、1,250%のリスク・ウェイト適用分	0	0	0	0
16	マーケット・リスク	3,065,346	2,370,494	245,227	189,639
17	うち、標準的方式適用分	3,051,409	2,352,803	244,112	188,224
18	うち、内部モデル方式適用分	13,937	17,690	1,114	1,415
19	オペレーショナル・リスク	502,551	572,760	40,204	45,820
20	うち、基礎的手法適用分	—	—	—	—
21	うち、粗利益配分手法適用分	502,551	572,760	40,204	45,820
22	うち、先進的計測手法適用分	—	—	—	—
23	特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	60,973	59,258	5,170	5,025
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—	—	—
24	フロア調整	—	—	—	—
25	合計	35,605,132	41,146,027	2,987,594	3,456,016

■ LI1:会計上の連結範囲と自己資本比率規制上の連結範囲との間の差異及び連結貸借対照表の区分と自己資本比率規制上のリスク・カテゴリとの対応関係

2019年度

(単位:百万円)

	イ 連結貸借対照 表計上額	ロ 自己資本比率 規制上の連結 範囲に基づく 連結貸借対照 表計上額	各項目に対応する帳簿価額				ト 所要自己資本算 定対象外の項目 又は規制資本 からの調整項目
			ハ 信用リスク (二欄及びホ欄 に該当する 額を除く。)	ニ カウンター パーティ 信用リスク	ホ 証券化エクス ポージャー (へ欄に該当 する額を除く。)	ヘ マーケット・ リスク	
資産の部							
貸出金	20,058,825		19,815,877	—	242,947	—	—
外国為替	209,889		209,889	—	—	—	—
有価証券	54,533,258		44,654,932	21,828,145	9,820,895	—	827,805
金銭の信託	5,996,681		5,996,681	1,324,678	—	—	—
特定取引資産	7,862		—	7,861	—	7,862	—
買入金銭債権	301,081		130,588	—	170,492	—	—
コールローン及び買入手形	54,330		54,330	—	—	—	—
買現先勘定	13,048		—	13,048	—	—	—
現金預け金	19,505,050		19,505,050	—	—	—	—
その他資産	2,500,911		188,685	549,125	40,574	—	1,722,526
有形固定資産	123,562		123,562	—	—	—	—
無形固定資産	53,100		—	—	—	—	53,100
退職給付に係る資産	58,213		—	—	—	—	58,213
繰延税金資産	2,952		—	—	—	—	2,952
支払承諾見返	2,115,202		2,115,202	—	—	—	—
貸倒引当金	△ 51,587		△ 51,587	—	—	—	—
投資損失引当金	△ 372		△ 372	—	—	—	—
資産の部合計	105,482,009		92,742,840	23,722,859	10,274,910	7,862	2,664,598
負債の部							
預金	65,639,097		—	3,765,813	—	—	61,873,283
譲渡性預金	2,406,965		—	—	—	—	2,406,965
農林債	784,446		—	—	—	—	784,446
特定取引負債	8,102		—	8,102	—	8,102	—
借入金	5,413,844		—	—	—	—	5,413,844
売現先勘定	15,726,573		—	15,726,573	—	—	—
外国為替	0		—	—	—	—	0
受託金	792,594		—	—	—	—	792,594
その他負債	4,824,601		—	1,198,372	—	—	3,626,228
賞与引当金	7,490		—	—	—	—	7,490
退職給付に係る負債	38,841		—	—	—	—	38,841
役員退職慰労引当金	1,425		—	—	—	—	1,425
繰延税金負債	452,542		—	—	—	—	452,542
再評価に係る繰延税金負債	8,607		—	—	—	—	8,607
支払承諾	2,115,202		—	—	—	—	2,115,202
負債の部合計	98,220,336		—	20,698,862	—	8,102	77,521,473

注1 会計上の連結範囲と自己資本比率規制上の連結範囲が同一のため、イ及びロ欄を結合しています。

注2 レボ形式の取引は、取引の対象となる有価証券等の資産としての信用リスクと取引先にかかるカウンターパーティ信用リスクの2つの区分に計上しています。

注3 マーケット・リスクは、銀行勘定の為替リスクも含まれますが、特定取引勘定の科目のみ計上しています。

自己資本の充実の状況等(連結ベース)

2018年度

(単位:百万円)

	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト
	連結貸借対照表計上額	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく連結貸借対照表計上額	信用リスク(ニ欄及びホ欄に該当する額を除く。)	カウンターパーティ信用リスク	証券化エクスポージャー(ヘ欄に該当する額を除く。)	マーケット・リスク	所要自己資本算定対象外の項目又は規制資本からの調整項目
資産の部							
貸出金	18,613,018		18,501,191	—	111,826	1,870,409	—
外国為替	344,943		344,943	—	—	230,607	—
有価証券	55,658,707		45,258,546	21,458,792	10,344,221	39,571,532	55,939
金銭の信託	8,667,392		8,667,392	2,077,247	—	8,127,372	—
特定取引資産	15,844		—	7,295	—	15,844	—
買入金銭債権	326,079		133,588	—	192,491	—	—
コールローン及び買入手形	44,368		44,368	—	—	44,368	—
買現先勘定	10,096		—	10,096	—	—	—
現金預け金	18,941,664		18,941,664	—	—	86,431	—
その他資産	1,415,586		200,426	639,942	54,230	398,385	511,250
有形固定資産	117,294		117,294	—	—	—	—
無形固定資産	48,765		—	—	—	—	48,765
退職給付に係る資産	57,715		—	—	—	—	57,715
繰延税金資産	2,034		—	—	—	—	2,034
支払承諾見返	1,738,971		1,738,971	—	—	16	—
貸倒引当金	△ 48,402		△ 48,402	—	—	—	—
投資損失引当金	△ 154		△ 154	—	—	—	—
資産の部合計	105,953,925		93,899,829	24,193,374	10,702,769	50,344,968	675,705
負債の部							
預金	66,797,069		—	4,294,799	—	4,985,259	61,811,809
譲渡性預金	790,599		—	—	—	—	790,599
農林債	1,254,239		—	—	—	—	1,254,239
特定取引負債	7,022		—	7,022	—	7,022	—
借入金	4,837,392		—	—	—	358,102	4,479,289
売現先勘定	15,111,297		—	15,111,297	—	3,953	—
外国為替	32		—	—	—	32	—
受託金	1,048,091		—	—	—	—	1,048,091
その他負債	6,320,163		—	616,743	—	5,782,101	188,964
賞与引当金	7,557		—	—	—	—	7,557
退職給付に係る負債	38,287		—	—	—	—	38,287
役員退職慰労引当金	1,236		—	—	—	—	1,236
繰延税金負債	520,070		—	—	—	—	520,070
再評価に係る繰延税金負債	8,607		—	—	—	—	8,607
支払承諾	1,738,971		—	—	—	16	1,738,971
負債の部合計	98,480,637		—	20,029,862	—	11,136,489	71,887,723

注1 会計上の連結範囲と自己資本比率規制上の連結範囲が同一のため、イ及びロ欄を結合しています。

注2 レボ形式の取引は、取引の対象となる有価証券等の資産としての信用リスクと取引先にかかるカウンターパーティ信用リスクの2つの区分に計上しています。

注3 外貨建資産については、外国為替リスク相当額としてのマーケット・リスクと対象となる資産としての信用リスクの2つの区分に計上しています。

■ LI2:自己資本比率規制上のエクスポージャーの額と連結貸借対照表計上額との差異の主な要因

2019年度

(単位:百万円)

項番		イ	ロ				ホ	
			合計	対応する項目				
				信用リスク (八欄及び二欄 に該当する額 を除く。)	カウンター パーティ 信用リスク	証券化エク スポージャー (ホ欄に該当す る額を除く。)		マーケット・ リスク
1	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく資産の額	102,817,411	92,742,840	23,722,859	10,274,910	7,862		
2	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく負債の額	20,698,862	—	20,698,862	—	8,102		
3	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく資産及び負債の純額	82,118,548	92,742,840	3,023,996	10,274,910	△ 240		
4	オフ・バランスシートの額	1,401,724	1,401,724	—	—	—		
5	保守的な公正価値調整による差異	—	—	—	—	—		
6	ネットィングルールの相違による差異(項番2に含まれる額を除く。)	—	—	—	—	—		
7	引当て及び償却を勘案することによる差異	51,960	51,960	—	—	—		
8	調整項目(プルデンシャル・フィルター)による差異	—	—	—	—	—		
9	その他	21,703,744	48,959	21,654,784	—	—		
	うち、レボ形式の取引にかかる差異	20,526,929	—	20,526,929	—	—		
	うち、デリバティブ取引にかかる差異	1,127,855	—	1,127,855	—	—		
10	自己資本比率規制上のエクスポージャーの額	129,198,936	94,245,485	24,678,780	10,274,910	△ 240		

注 レボ形式の取引にかかる差異には主に信用リスク削減効果の勘案方法により発生する差異を計上しています。

2018年度

(単位:百万円)

項番		イ	ロ				ホ	
			合計	対応する項目				
				信用リスク (八欄及び二欄 に該当する額 を除く。)	カウンター パーティ 信用リスク	証券化エク スポージャー (ホ欄に該当す る額を除く。)		マーケット・ リスク
1	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく資産の額	105,278,219	93,899,829	24,193,374	10,702,769	50,344,968		
2	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく負債の額	26,592,914	—	20,029,862	—	11,136,489		
3	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく資産及び負債の純額	78,685,305	93,899,829	4,163,512	10,702,769	39,208,479		
4	オフ・バランスシートの額	△ 15,886,255	1,489,805	—	—	△ 17,376,061		
5	保守的な公正価値調整による差異	—	—	—	—	—		
6	ネットィングルールの相違による差異(項番2に含まれる額を除く。)	—	—	—	—	—		
7	引当て及び償却を勘案することによる差異	48,557	48,557	—	—	—		
8	調整項目(プルデンシャル・フィルター)による差異	—	—	—	—	—		
9	その他	1,970,305	52,639	21,379,590	—	△ 19,461,923		
	うち、レボ形式の取引にかかる差異	20,381,298	—	20,381,298	—	—		
	うち、デリバティブ取引にかかる差異	998,291	—	998,291	—	—		
10	自己資本比率規制上のエクスポージャーの額	134,107,199	95,490,832	25,543,103	10,702,769	2,370,494		

注1 レボ形式の取引にかかる差異には主に信用リスク削減効果の勘案方法により発生する差異を計上しています。

注2 マーケット・リスクの9「その他」には主に外国為替リスク相当額の対象となる外貨建ポジションにかかる差異を計上しています。

自己資本の充実の状況等(連結ベース)

信用リスクに関する事項(連結ベース)

(信用リスク・アセットのみなし計算を適用するエクスポージャー、証券化エクスポージャー、派生商品取引及びレポ形式の取引等にかかるエクスポージャーを除く。)

■ 信用リスクエクスポージャー

2019年度

● 地域別内訳

(単位:億円)

項目	貸出金、 コミットメント、 オフバランス シートエク スポージャー	有価証券	その他	信用リスク エクスポ ージャー 合計	デフォルト・ エクスポ ージャー	デフォルト・ エクスポ ージャーに 関する引当金	デフォルト・ エクスポ ージャーに 関する償却
日本	182,485	135,351	189,107	506,944	410	156	0
アジア	7,649	3,048	32	10,730	—	—	—
欧州	9,808	77,518	1,588	88,915	—	—	—
米州	11,633	94,177	9,877	115,688	—	—	—
その他	3,807	7,145	537	11,489	—	—	—
連結子会社	24,034	272	915	25,222	46	7	8
連結相殺	△ 3,467	△ 913	△ 214	△ 4,595	—	—	—
合計	235,951	316,599	201,844	754,395	456	164	9

● 業種別内訳

(単位:億円)

項目	貸出金、 コミットメント、 オフバランス シートエク スポージャー	有価証券	その他	信用リスク エク スポ ージャー 合計	デフォルト・ エクスポ ージャー	デフォルト・ エクスポ ージャーに 関する引当金	デフォルト・ エクスポ ージャーに 関する償却
製造業	33,723	5,248	1,341	40,313	134	20	0
農業	796	—	0	796	82	58	0
林業	55	—	0	55	1	1	—
漁業	193	1	0	195	95	44	—
鉱業	1,155	—	4	1,160	—	—	—
建設業	1,464	101	0	1,567	22	1	—
電気・ガス・熱供給・ 水道業	10,742	76	24	10,843	1	1	—
情報通信業	1,776	266	2	2,046	—	—	—
運輸業	9,224	4,737	13	13,975	—	—	—
卸売・小売業	17,097	1,253	11	18,362	59	22	—
金融・保険業	44,577	34,171	196,933	275,681	5	2	—
不動産業	9,888	455	34	10,379	0	0	—
サービス業	22,382	990	32	23,405	7	2	—
地方公共団体	83	10,650	53	10,787	—	—	—
その他	62,222	259,286	2,689	324,197	0	—	0
連結子会社	24,034	272	915	25,222	46	7	8
連結相殺	△ 3,467	△ 913	△ 214	△ 4,595	—	—	—
合計	235,951	316,599	201,844	754,395	456	164	9

注1 「金融・保険業」の「その他」には日銀預け金等が含まれています。

注2 「その他」の「有価証券」には中央政府が発行する債券等が含まれています。

● 残存期間別内訳

(単位:億円)

項目	貸出金、 コミットメント、 オフバランスシート エクスポージャー	有価証券	その他	信用リスク エクスポ ージャー 合計
1年以内	108,576	68,089	198,229	374,895
1年超3年以内	39,518	47,856	63	87,438
3年超5年以内	30,966	10,493	58	41,517
5年超7年以内	14,327	53,992	183	68,502
7年超	21,861	129,590	567	152,019
期間の定めなし	134	7,219	2,040	9,393
連結子会社	24,034	272	915	25,222
連結相殺	△ 3,467	△ 913	△ 214	△ 4,595
合計	235,951	316,599	201,844	754,395

注1 連結子会社分の信用リスクエクスポージャーは、連結ベースの信用リスクエクスポージャー合計の2%程度と極めて限定的なため、「連結子会社」および「連結相殺」として、その合計値を一括して記載しています。

注2 デフォルト・エクスポージャーは、当金庫の自己査定に基づき要管理先以下に区分したエクスポージャーです。

2018年度

● 地域別内訳

(単位:億円)

項目	貸出金、 コミットメント、 オフバランス シートエク スポージャー	有価証券	その他	信用リスク エクスポ ージャー 合計	デフォルト・ エクスポ ージャー	デフォルト・ エクスポ ージャーに 関する引当金	デフォルト・ エクスポ ージャーに 関する償却
日本	175,432	126,235	185,428	487,096	409	146	7
アジア	5,059	4,083	22	9,165	—	—	—
欧州	6,570	89,288	2,769	98,627	—	—	—
米州	10,138	84,878	6,511	101,528	8	4	—
その他	4,118	4,932	2,440	11,491	0	—	0
連結子会社	19,585	318	725	20,628	46	6	8
連結相殺	△ 2,442	△ 754	△ 298	△ 3,495	—	—	—
合計	218,462	308,982	197,597	725,042	464	157	15

● 業種別内訳

(単位:億円)

項目	貸出金、 コミットメント、 オフバランス シートエク スポージャー	有価証券	その他	信用リスク エク スポ ージャー 合計	デフォルト・ エクスポ ージャー	デフォルト・ エクスポ ージャーに 関する引当金	デフォルト・ エクスポ ージャーに 関する償却
製造業	31,077	5,152	1,368	37,597	152	21	1
農業	698	—	0	698	83	51	0
林業	55	—	0	55	1	1	—
漁業	202	1	0	204	103	44	4
鉱業	387	—	0	387	—	—	—
建設業	865	112	0	979	0	—	—
電気・ガス・熱供給・ 水道業	7,679	56	18	7,754	—	—	—
情報通信業	1,426	158	1	1,586	—	—	—
運輸業	7,627	2,846	7	10,481	8	4	—
卸売・小売業	16,335	1,274	11	17,622	22	9	—
金融・保険業	38,688	45,164	192,184	276,037	6	3	—
不動産業	7,435	455	32	7,923	0	0	—
サービス業	19,431	1,029	35	20,496	38	14	—
地方公共団体	115	4,626	34	4,776	—	—	—
その他	69,293	248,540	3,474	321,308	0	—	0
連結子会社	19,585	318	725	20,628	46	6	8
連結相殺	△ 2,442	△ 754	△ 298	△ 3,495	—	—	—
合計	218,462	308,982	197,597	725,042	464	157	15

注1 「金融・保険業」の「その他」には日銀預け金等が含まれています。

注2 「その他」の「有価証券」には中央政府が発行する債券等が含まれています。

● 残存期間別内訳

(単位:億円)

項目	貸出金、 コミットメント、 オフバランスシート エクスポージャー	有価証券	その他	信用リスク エクスポ ージャー 合計
1年以内	107,831	54,058	193,549	355,439
1年超3年以内	34,454	99,831	305	134,590
3年超5年以内	30,423	14,938	55	45,416
5年超7年以内	11,573	16,774	83	28,431
7年超	16,910	115,463	551	132,925
期間の定めなし	127	8,353	2,625	11,106
連結子会社	19,585	318	725	20,628
連結相殺	△ 2,442	△ 754	△ 298	△ 3,495
合計	218,462	308,982	197,597	725,042

注1 連結子会社分の信用リスクエクスポージャーは、連結ベースの信用リスクエクスポージャー合計の2%程度と極めて限定的なため、「連結子会社」、および「連結相殺」として、その合計値を一括して記載しています。

注2 デフォルト・エクスポージャーは、当金庫の自己査定に基づき要管理先以下に区分したエクスポージャーです。

自己資本の充実の状況等(連結ベース)

■ 延滞期間別のエクスポージャー

(単位:億円)

項目	2019年度	2018年度
1カ月未満	0	5
1カ月以上2カ月未満	0	—
2カ月以上3カ月未満	0	0
3カ月以上	—	5
連結子会社	17	18
合計	17	29

注 「1カ月未満」には、延滞なし債権は含まれていません。

■ 要管理債権等の状況

(単位:億円)

項目	2019年度	2018年度
当該エクスポージャーにかかる引当金の額を増加させたものの額	146	165
それ以外のものの額	—	—
連結子会社	13	14
合計	159	180

■ 資産区分別のEADがEADの総額に占める割合

(単位:%)

項目	2019年度	2018年度
標準的手法適用分	0.11	0.26
内部格付手法適用分	99.66	99.42
事業法人(特定貸付債権を除く)	13.32	12.89
事業法人(特定貸付債権)	2.19	1.48
金融機関等	5.27	6.95
ソブリン	68.01	66.50
株式等(PD/LGD方式)	0.87	1.09
リテール	2.79	2.48
購入債権	7.21	8.03
重要な出資	0.00	0.00
リース取引	0.00	0.00
その他資産	0.23	0.32
合計	100.00	100.00

■ CR1:資産の信用の質

2019年度

(単位:百万円)

項番	帳簿価額の総額	帳簿価額の総額		引当金	ネット金額 (イ+ローハ)
		イ デフォルトした エクスポージャー	ロ 非デフォルト エクスポージャー		
	オン・バランスシートの資産				
1	貸出金	36,639	19,576,220	47,145	19,565,714
2	有価証券(うち負債性のもの)	—	31,019,041	—	31,019,041
3	その他オン・バランスシートの資産 (うち負債性のもの)	13	20,012,452	31	20,012,434
4	オン・バランスシートの資産の合計(1+2+3)	36,652	70,607,715	47,177	70,597,190
	オフ・バランスシートの資産				
5	支払承諾等	1,824	2,113,378	2,249	2,112,953
6	コミットメント等	900	1,284,674	298	1,285,276
7	オフ・バランスシートの資産の合計(5+6)	2,724	3,398,052	2,547	3,398,229
8	合計(4+7)	39,376	74,005,768	49,724	73,995,420

注 デフォルトしたエクスポージャーは、当金庫の自己査定に基づき要管理先以下に区分したエクスポージャーです。

2018年度

(単位:百万円)

項番		帳簿価額の総額		引当金	ネット金額 (イ+ローハ)
		イ デフォルトした エクスポージャー	ロ 非デフォルト エクスポージャー		
	オン・バランスシートの資産				
1	貸出金	37,652	18,365,059	44,829	18,357,882
2	有価証券(うち負債性のもの)	—	30,125,945	—	30,125,945
	その他オン・バランスシートの資産 (うち負債性のもの)	16	19,543,652	34	19,543,633
4	オン・バランスシートの資産の合計(1+2+3)	37,668	68,034,656	44,863	68,027,461
	オフ・バランスシートの資産				
5	支払承諾等	1,614	1,737,356	1,834	1,737,136
6	コミットメント等	—	1,122,823	245	1,122,577
7	オフ・バランスシートの資産の合計(5+6)	1,614	2,860,179	2,080	2,859,713
	合計				
8	合計(4+7)	39,283	70,894,836	46,944	70,887,175

注 デフォルトしたエクスポージャーは、当金庫の自己査定に基づき要管理先以下に区分したエクスポージャーです。

■ CR2:デフォルトした貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の残高の変動

(単位:百万円)

項番		2019年度	2018年度
1	前期末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の残高	37,668	40,004
2		24,831	23,213
3		122	389
4		52	703
5	貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の当期中の要因別の変動額	△ 25,672	△ 24,456
6	当期末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の残高(1+2-3-4+5)	36,652	37,668

■ CR3:信用リスク削減手法

2019年度

(単位:百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		非保全エクスポージャー	保全されたエクスポージャー	担保で保全されたエクスポージャー	保証で保全されたエクスポージャー	クレジット・デリバティブで保全されたエクスポージャー
1	貸出金	19,066,311	499,402	208,531	505,982	—
2	有価証券(負債性のもの)	30,294,502	724,539	—	724,539	—
3	その他オン・バランスシートの資産(負債性のもの)	20,010,515	1,919	37	2,214	—
4	合計(1+2+3)	69,371,329	1,225,861	208,569	1,232,736	—
5	うちデフォルトしたもの	36,567	84	1,652	—	—

2018年度

(単位:百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		非保全エクスポージャー	保全されたエクスポージャー	担保で保全されたエクスポージャー	保証で保全されたエクスポージャー	クレジット・デリバティブで保全されたエクスポージャー
1	貸出金	17,872,799	485,083	440,739	465,945	—
2	有価証券(負債性のもの)	29,204,481	921,463	—	921,463	—
3	その他オン・バランスシートの資産(負債性のもの)	19,541,462	2,170	566	2,451	—
4	合計(1+2+3)	66,618,743	1,408,717	441,305	1,389,860	—
5	うちデフォルトしたもの	34,884	2,784	5,872	—	—

自己資本の充実の状況等 (連結ベース)

■ CR4:標準的手法—信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果

2019年度

(単位:百万円、%)

項番	資産クラス	イ		ロ		ハ		ニ		ホ	ヘ
		オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)		
1	現金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	日本国政府及び日本銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
12	法人等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
13	中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
14	抵当権付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
15	不動産取得等事業向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
16	三月以上延滞等(抵当権付住宅ローンを除く。)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
18	取立未済手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
19	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
21	出資等(重要な出資を除く。)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
22	合計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

注1 標準的手法の適用対象資産は、a 内部格付手法適用子会社を除く連結対象子会社のオン・バランスおよびオフ・バランス資産、ならびにb 当金庫および内部格付手法適用子会社の貸借対照表上の仮払金、前払費用です。

注2 標準的手法の信用リスク・アセットの額(上記a+b)は391億円であり、連結ベースの信用リスク・アセットの額合計(337,770億円)の0.11%程度と極めて限定的なため、記載を省略しています。

2018年度

(単位:百万円、%)

項番	資産クラス	イ		ロ		ハ		ニ		ホ	ヘ
		オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)		
1	現金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	日本国政府及び日本銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
12	法人等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
13	中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
14	抵当権付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
15	不動産取得等事業向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
16	三月以上延滞等(抵当権付住宅ローンを除く。)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
18	取立未済手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
19	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
21	出資等(重要な出資を除く。)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
22	合計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

注1 標準的手法の適用対象資産は、a 内部格付手法適用子会社を除く連結対象子会社のオン・バランスおよびオフ・バランス資産、ならびにb 当金庫および内部格付手法適用子会社の貸借対照表上の仮払金、前払費用です。

注2 標準的手法の信用リスク・アセットの額(上記a+b)は1,353億円であり、連結ベースの信用リスク・アセットの額合計(402,569億円)の0.33%程度と極めて限定的なため、記載を省略しています。

■ CR5:標準的手法—資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー

2019年度

(単位:百万円)

項番	資産クラス	信用リスク・エクスポージャーの額(CCF・信用リスク削減手法適用後)										
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル
リスク・ウェイト		0%	10%	20%	35%	50%	75%	100%	150%	250%	1,250%	合計
1	現金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	日本国政府及び日本銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
12	法人等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
13	中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
14	抵当権付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
15	不動産取得等事業向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
16	三月以上延滞等(抵当権付住宅ローンを除く。)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
18	取立未済手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
19	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
21	出資等(重要な出資を除く。)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
22	合計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

注1 標準的手法の適用対象資産は、a 内部格付手法適用子会社を除く連結対象子会社のオン・バランスおよびオフ・バランス資産、ならびにb 当金庫および内部格付手法適用子会社の貸借対照表上の仮払金、前払費用です。

注2 標準的手法の信用リスク・アセットの額(上記a+b)は391億円であり、連結ベースの信用リスク・アセットの額合計(337,770億円)の0.11%程度と極めて限定的なため、記載を省略しています。

2018年度

(単位:百万円)

項番	資産クラス	信用リスク・エクスポージャーの額(CCF・信用リスク削減手法適用後)										
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル
リスク・ウェイト		0%	10%	20%	35%	50%	75%	100%	150%	250%	1,250%	合計
1	現金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	日本国政府及び日本銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
12	法人等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
13	中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
14	抵当権付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
15	不動産取得等事業向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
16	三月以上延滞等(抵当権付住宅ローンを除く。)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
18	取立未済手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
19	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
21	出資等(重要な出資を除く。)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
22	合計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

注1 標準的手法の適用対象資産は、a 内部格付手法適用子会社を除く連結対象子会社のオン・バランスおよびオフ・バランス資産、ならびにb 当金庫および内部格付手法適用子会社の貸借対照表上の仮払金、前払費用です。

注2 標準的手法の信用リスク・アセットの額(上記a+b)は1,353億円であり、連結ベースの信用リスク・アセットの額合計(402,569億円)の0.33%程度と極めて限定的なため、記載を省略しています。

自己資本の充実の状況等(連結ベース)

■ CR6:内部格付手法—ポートフォリオ及びデフォルト率(PD)区分別の信用リスク・エクスポージャー

● 基礎的内部格付手法

2019年度

(単位:百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		オン・ バランス シート・ グロス エクスポ ージャーの額	CCF・信用 リスク 削減手法 適用前の オフ・ バランス シート・ エクスポ ージャーの額	平均CCF	CCF・ 信用 リスク 削減手法 適用後 EAD	平均PD	債務者 の数	平均LGD	平均残存 期間	信用 リスク・ アセットの 額	リスク・ ウェイトの 加重 平均値 (RWA density)	EL	適格 引当金
ソブリン向けエクスポージャー													
1	0.00以上 0.15未満	49,978,111	—	—	50,681,269	0.00	0.0	45.00	2.5	165,397	0.32	120	—
2	0.15以上 0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上 0.50未満	36,225	5,451	0.75	40,313	0.28	0.0	45.00	4.7	30,502	75.66	50	—
4	0.50以上 0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上 2.50未満	1,294	—	—	1,294	0.86	0.0	45.00	4.2	1,409	108.91	5	—
6	2.50以上 10.00未満	113,422	—	—	1,181	3.23	0.0	45.00	4.9	1,912	161.91	17	—
7	10.00以上 100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	50,129,053	5,451	0.75	50,724,059	0.00	0.0	45.00	2.5	199,222	0.39	193	—
金融機関等向けエクスポージャー													
1	0.00以上 0.15未満	3,806,203	85	1.00	3,806,288	0.05	0.1	44.76	2.5	924,528	24.28	928	—
2	0.15以上 0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上 0.50未満	130,132	1,037	0.75	39,571	0.40	0.0	44.02	2.5	26,165	66.12	69	—
4	0.50以上 0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上 2.50未満	62,833	2,013	0.95	64,593	1.14	0.0	31.39	1.6	40,514	62.72	231	—
6	2.50以上 10.00未満	23,537	448	1.00	23,693	4.06	0.0	26.55	1.9	20,379	86.01	290	—
7	10.00以上 100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	4,022,706	3,584	0.90	3,934,146	0.10	0.2	44.43	2.5	1,011,587	25.71	1,520	—
事業法人向けエクスポージャー(中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く。)													
1	0.00以上 0.15未満	5,815,961	1,184,610	0.45	6,245,616	0.05	0.4	45.16	3.0	1,603,484	25.67	1,501	—
2	0.15以上 0.25未満	2,351,927	293,885	0.62	2,310,269	0.16	0.5	44.93	2.8	1,053,578	45.60	1,757	—
3	0.25以上 0.50未満	250,303	33,361	0.62	275,129	0.42	0.1	44.89	2.8	190,251	69.14	518	—
4	0.50以上 0.75未満	153,362	12,638	0.73	128,716	0.63	0.0	45.00	3.4	121,267	94.21	364	—
5	0.75以上 2.50未満	236,999	36,079	0.30	222,371	1.28	0.1	44.83	3.1	245,087	110.21	1,276	—
6	2.50以上 10.00未満	42,751	11,069	0.07	36,397	4.22	0.1	44.25	3.7	56,227	154.48	679	—
7	10.00以上 100.00未満	98,963	9,017	0.84	103,181	15.40	0.1	45.00	4.1	249,312	241.62	7,152	—
8	100.00(デフォルト)	13,453	954	0.76	13,272	100.00	0.0	44.91	1.5	—	0.00	5,960	—
9	小計	8,963,723	1,581,617	0.49	9,334,955	0.45	1.6	45.08	2.9	3,519,209	37.69	19,211	323
中堅中小企業向けエクスポージャー													
1	0.00以上 0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上 0.25未満	664	—	—	664	0.24	0.0	45.00	1.3	294	44.40	0	—
3	0.25以上 0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上 0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上 2.50未満	3	—	—	3	1.92	0.0	45.00	5.0	4	123.00	0	—
6	2.50以上 10.00未満	1	—	—	1	4.80	0.0	45.00	5.0	1	146.01	0	—
7	10.00以上 100.00未満	0	—	—	0	15.84	0.0	45.00	5.0	1	201.17	0	—
8	100.00(デフォルト)	528	35	1.00	564	100.00	0.0	45.00	1.2	—	0.00	253	—
9	小計	1,198	35	1.00	1,234	45.86	0.0	45.00	1.3	303	24.57	254	288
特定貸付債権													
1	0.00以上 0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上 0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上 0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上 0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上 2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上 10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上 100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(単位:百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	イ オン・ バランス シート・ グロス エクスポ ージャーの額	ロ CCF・信用 リスク 削減手法 適用前の オフ・ バランス シート・ エクスポ ージャーの額	ハ 平均CCF	ニ CCF・ 信用 リスク 削減手法 適用後 EAD	ホ 平均PD	ヘ 債務者 の数	ト 平均LGD	チ 平均残存 期間	リ 信用 リスク・ アセットの 額	ヌ リスク・ ウェイトの 加重 平均値 (RWA density)	ル EL	ヲ 適格 引当金
株式等エクスポージャー(PD/LGD方式が適用されるエクスポージャーに限る。)													
1	0.00以上 0.15未満	529,878	-	-	529,878	0.04	0.1	90.00	5.0	530,441	100.10	237	-
2	0.15以上 0.25未満	101,193	-	-	101,193	0.15	0.1	90.00	5.0	121,629	120.19	137	-
3	0.25以上 0.50未満	13,317	-	-	13,317	0.41	0.0	90.00	5.0	26,820	201.39	49	-
4	0.50以上 0.75未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	0.75以上 2.50未満	1,977	-	-	1,977	1.13	0.0	90.00	5.0	5,285	267.26	20	-
6	2.50以上 10.00未満	1,711	-	-	1,711	5.55	0.0	90.00	5.0	7,370	430.56	85	-
7	10.00以上 100.00未満	498	-	-	498	15.83	0.0	90.00	5.0	3,402	682.49	71	-
8	100.00(デフォルト)	38	-	-	38	100.00	0.0	90.00	5.0	436	1,125.00	34	-
9	小計	648,616	-	-	648,616	0.10	0.3	90.00	5.0	695,386	107.21	636	-
購入債権(事業法人等向け)(デフォルト・リスク相当部分)													
1	0.00以上 0.15未満	5,032,704	85,300	1.00	5,128,463	0.00	0.0	45.00	1.0	37,308	0.72	59	-
2	0.15以上 0.25未満	93,369	10,848	0.92	97,672	0.21	0.0	45.00	3.7	55,474	56.79	92	-
3	0.25以上 0.50未満	3,703	-	-	3,703	0.28	0.0	45.00	3.8	2,450	66.14	4	-
4	0.50以上 0.75未満	34,599	-	-	42,018	0.63	0.0	45.00	3.8	40,846	97.21	119	-
5	0.75以上 2.50未満	21,485	-	-	12,655	1.04	0.0	45.00	2.8	12,124	95.80	59	-
6	2.50以上 10.00未満	19,564	-	-	16,211	3.49	0.0	45.00	5.0	28,020	172.83	254	-
7	10.00以上 100.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	100.00(デフォルト)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	小計	5,205,427	96,148	0.99	5,300,725	0.02	0.0	45.00	1.1	176,225	3.32	589	-
購入債権(事業法人等向け)(希薄化リスク相当部分)													
1	0.00以上 0.15未満	-	-	-	8,652	0.01	0.0	45.00	1.0	237	2.74	0	-
2	0.15以上 0.25未満	-	-	-	743	0.15	0.0	45.00	1.0	184	24.77	0	-
3	0.25以上 0.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	0.50以上 0.75未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	0.75以上 2.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6	2.50以上 10.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	10.00以上 100.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	100.00(デフォルト)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	小計	-	-	-	9,395	0.02	0.0	45.00	1.0	421	4.48	0	-
ローン・パーティシペーション(事業法人等向け)(セラーのデフォルト・リスク相当部分)													
1	0.00以上 0.15未満	-	-	-	39,599	0.02	0.0	45.00	2.8	3,312	8.36	4	-
2	0.15以上 0.25未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3	0.25以上 0.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	0.50以上 0.75未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	0.75以上 2.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6	2.50以上 10.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	10.00以上 100.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	100.00(デフォルト)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	小計	-	-	-	39,599	0.02	0.0	45.00	2.8	3,312	8.36	4	-
購入債権(リテール向け)													
1	0.00以上 0.15未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	0.15以上 0.25未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3	0.25以上 0.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	0.50以上 0.75未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	0.75以上 2.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6	2.50以上 10.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	10.00以上 100.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	100.00(デフォルト)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	小計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー													
1	0.00以上 0.15未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	0.15以上 0.25未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3	0.25以上 0.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	0.50以上 0.75未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	0.75以上 2.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6	2.50以上 10.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	10.00以上 100.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	100.00(デフォルト)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	小計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

自己資本の充実の状況等(連結ベース)

(単位:百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	イ オン・ バランス シート・ グロス エクスポ ージャーの額	ロ CCF・信用 リスク 削減手法 適用前の オフ・ バランス シート・ エクスポ ージャーの額	ハ 平均CCF	ニ CCF・ 信用 リスク 削減手法 適用後 EAD	ホ 平均PD	ヘ 債務者 の数	ト 平均LGD	チ 平均残存 期間	リ 信用 リスク・ アセットの 額	ヌ リスク・ ウェイトの 加重 平均値 (RWA density)	ル EL	ヲ 適格 引当金
居住用不動産向けエクスポージャー													
1	0.00以上 0.15未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	0.15以上 0.25未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3	0.25以上 0.50未満	-	1,878,791	1.00	1,878,791	0.28	93.3	35.80	-	345,891	18.41	1,883	-
4	0.50以上 0.75未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	0.75以上 2.50未満	137,913	-	-	137,913	0.76	10.2	68.70	-	98,733	71.59	720	-
6	2.50以上 10.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	10.00以上 100.00未満	1,156	5,709	1.00	6,866	19.65	0.4	41.34	-	15,942	232.18	576	-
8	100.00(デフォルト)	1,595	1,049	1.00	2,644	100.00	0.3	108.27	-	5,013	189.61	2,462	-
9	小計	140,665	1,885,550	1.00	2,026,216	0.50	104.3	38.15	-	465,581	22.97	5,641	620
その他リテール向けエクスポージャー													
1	0.00以上 0.15未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	0.15以上 0.25未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3	0.25以上 0.50未満	286	2,678	1.00	2,964	0.26	3.6	90.92	-	1,300	43.85	7	-
4	0.50以上 0.75未満	42,776	-	-	42,776	0.67	1.6	59.27	-	21,348	49.90	169	-
5	0.75以上 2.50未満	941	3,810	1.00	4,751	2.13	2.6	99.18	-	6,165	129.75	100	-
6	2.50以上 10.00未満	0	7	1.00	7	9.82	0.0	90.92	-	11	151.74	0	-
7	10.00以上 100.00未満	256	0	1.00	256	22.13	0.0	59.34	-	353	137.68	33	-
8	100.00(デフォルト)	1,038	23	1.00	1,062	100.00	0.1	104.49	-	1,794	168.91	966	-
9	小計	45,299	6,520	1.00	51,819	2.92	8.0	65.67	-	30,974	59.77	1,278	356
合計(すべてのポートフォリオ)		69,156,691	3,578,908	0.77	72,070,767	0.08	114.8	45.20	2.6	6,102,224	8.46	29,332	1,589

2018年度

(単位:百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	イ オン・ バランス シート・ グロス エクスポ ージャーの額	ロ CCF・信用 リスク 削減手法 適用前の オフ・ バランス シート・ エクスポ ージャーの額	ハ 平均CCF	ニ CCF・ 信用 リスク 削減手法 適用後 EAD	ホ 平均PD	ヘ 債務者 の数	ト 平均LGD	チ 平均残存 期間	リ 信用 リスク・ アセットの 額	ヌ リスク・ ウェイトの 加重 平均値 (RWA density)	ル EL	ヲ 適格 引当金
ソブリン向けエクスポージャー													
1	0.00以上 0.15未満	47,529,594	-	-	48,368,659	0.00	0.0	45.00	2.3	138,418	0.28	99	-
2	0.15以上 0.25未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3	0.25以上 0.50未満	34,414	-	-	6,566	0.28	0.0	45.00	4.9	5,107	77.78	8	-
4	0.50以上 0.75未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	0.75以上 2.50未満	704	-	-	704	0.86	0.0	45.00	5.0	835	118.67	2	-
6	2.50以上 10.00未満	112,698	-	-	68	5.90	0.0	45.00	5.0	128	188.34	1	-
7	10.00以上 100.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	100.00(デフォルト)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	小計	47,677,411	-	-	48,375,999	0.00	0.0	45.00	2.3	144,491	0.29	111	-
金融機関等向けエクスポージャー													
1	0.00以上 0.15未満	4,807,623	-	-	4,807,623	0.03	0.1	44.81	2.1	836,519	17.39	802	-
2	0.15以上 0.25未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3	0.25以上 0.50未満	88,842	1,000	0.75	25,941	0.40	0.0	43.50	2.5	16,185	62.39	45	-
4	0.50以上 0.75未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	0.75以上 2.50未満	57,379	2,406	0.95	59,354	1.14	0.0	25.88	1.7	32,203	54.25	175	-
6	2.50以上 10.00未満	29,513	519	1.00	29,050	3.97	0.0	28.19	2.0	26,120	89.91	358	-
7	10.00以上 100.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	100.00(デフォルト)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	小計	4,983,359	3,925	0.91	4,921,969	0.07	0.2	44.48	2.1	911,029	18.50	1,380	-

(単位:百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	イ オン・ バランス シート・ グロス エクスポ ージャーの額	ロ CCF・信用 リスク 削減手法 適用前の オフ・ バランス シート・ エクスポ ージャーの額	ハ 平均CCF	ニ CCF・ 信用 リスク 削減手法 適用後 EAD	ホ 平均PD	ヘ 債務者 の数	ト 平均LGD	チ 平均残存 期間	リ 信用 リスク・ アセットの 額	ヌ リスク・ ウェイトの 加重 平均値 (RWA density)	ル EL	ヲ 適格 引当金
事業法人向けエクスポージャー(中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く。)													
1	0.00以上0.15未満	880,965	-	-	348,668	0.05	0.1	61.45	3.6	134,521	38.58	107	
2	0.15以上0.25未満	9,784	-	-	9,784	0.15	0.0	57.26	2.9	5,581	57.04	8	
3	0.25以上0.50未満	24	-	-	24	0.42	0.0	45.00	2.1	15	60.47	0	
4	0.50以上0.75未満	5	-	-	5	0.63	0.0	45.00	4.7	5	104.33	0	
5	0.75以上2.50未満	26,387	40	0.75	1,118	1.83	0.0	45.00	3.8	1,423	127.27	9	
6	2.50以上10.00未満	13,844	474	0.74	14,199	3.91	0.1	45.00	4.5	23,404	164.82	249	
7	10.00以上100.00未満	39,027	2,667	0.75	41,027	15.35	0.0	45.00	4.4	100,266	244.38	2,833	
8	100.00(デフォルト)	1,541	-	-	1,541	100.00	0.0	45.00	4.0	-	0.00	693	
9	小計	971,581	3,181	0.75	416,371	2.06	0.4	59.06	3.7	265,219	63.69	3,902	107
中堅中小企業向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
2	0.15以上0.25未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
3	0.25以上0.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
4	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
5	0.75以上2.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
6	2.50以上10.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
7	10.00以上100.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
8	100.00(デフォルト)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
9	小計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
特定貸付債権													
1	0.00以上0.15未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
2	0.15以上0.25未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
3	0.25以上0.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
4	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
5	0.75以上2.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
6	2.50以上10.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
7	10.00以上100.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
8	100.00(デフォルト)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
9	小計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
株式等エクスポージャー(PD/LGD方式が適用されるエクスポージャーに限る。)													
1	0.00以上0.15未満	650,849	-	-	650,849	0.04	0.1	90.00	5.0	652,038	100.18	285	
2	0.15以上0.25未満	109,310	-	-	109,310	0.15	0.1	90.00	5.0	131,264	120.08	148	
3	0.25以上0.50未満	15,458	-	-	15,458	0.41	0.0	90.00	5.0	29,684	192.03	57	
4	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
5	0.75以上2.50未満	1,949	-	-	1,949	1.11	0.0	90.00	5.0	5,196	266.62	19	
6	2.50以上10.00未満	658	-	-	658	4.12	0.0	90.00	5.0	2,557	388.39	24	
7	10.00以上100.00未満	688	-	-	688	15.84	0.0	90.00	5.0	4,698	682.49	98	
8	100.00(デフォルト)	3	-	-	3	100.00	0.0	90.00	5.0	39	1,125.00	3	
9	小計	778,917	-	-	778,917	0.09	0.3	90.00	5.0	825,479	105.97	636	
購入債権(事業法人等向け)(デフォルト・リスク相当部分)													
1	0.00以上0.15未満	5,385,268	-	-	5,385,248	0.00	0.0	45.00	1.0	1,355	0.02	1	
2	0.15以上0.25未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
3	0.25以上0.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
4	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
5	0.75以上2.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
6	2.50以上10.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
7	10.00以上100.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
8	100.00(デフォルト)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
9	小計	5,385,268	-	-	5,385,248	0.00	0.0	45.00	1.0	1,355	0.02	1	
購入債権(事業法人等向け)(希薄化リスク相当部分)													
1	0.00以上0.15未満	-	-	-	10,329	0.00	0.0	45.00	1.0	-	0.00	-	
2	0.15以上0.25未満	-	-	-	937	0.15	0.0	45.00	1.0	232	24.77	0	
3	0.25以上0.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
4	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
5	0.75以上2.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
6	2.50以上10.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
7	10.00以上100.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
8	100.00(デフォルト)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
9	小計	-	-	-	11,267	0.01	0.0	45.00	1.0	232	2.06	0	

自己資本の充実の状況等 (連結ベース)

(単位:百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	イ オン・ バランス シート・ グロス エクスポ ージャーの額	ロ CCF・信用 リスク 削減手法 適用前 のオフ・ バランス シート・ エクスポ ージャーの額	ハ 平均CCF	ニ CCF・ 信用 リスク 削減手法 適用後 EAD	ホ 平均PD	ヘ 債務者 の数	ト 平均LGD	チ 平均残存 期間	リ 信用 リスク・ アセットの 額	ヌ リスク・ ウェイトの 加重 平均値 (RWA density)	ル EL	ヲ 適格 引当金
ローン・パーティシペーション(事業法人等向け)(セラーのデフォルト・リスク相当部分)													
1	0.00以上 0.15未満	-	-	-	41,262	0.01	0.0	45.00	2.8	2,288	5.54	2	-
2	0.15以上 0.25未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3	0.25以上 0.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	0.50以上 0.75未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	0.75以上 2.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6	2.50以上 10.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	10.00以上 100.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	100.00(デフォルト)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	小計	-	-	-	41,262	0.01	0.0	45.00	2.8	2,288	5.54	2	-
購入債権(リテール向け)													
1	0.00以上 0.15未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	0.15以上 0.25未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3	0.25以上 0.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	0.50以上 0.75未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	0.75以上 2.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6	2.50以上 10.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	10.00以上 100.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	100.00(デフォルト)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	小計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー													
1	0.00以上 0.15未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	0.15以上 0.25未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3	0.25以上 0.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	0.50以上 0.75未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	0.75以上 2.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6	2.50以上 10.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	10.00以上 100.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	100.00(デフォルト)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	小計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
居住用不動産向けエクスポージャー													
1	0.00以上 0.15未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	0.15以上 0.25未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3	0.25以上 0.50未満	-	1,594,855	1.00	1,594,855	0.30	82.3	55.98	-	482,805	30.27	2,678	-
4	0.50以上 0.75未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	0.75以上 2.50未満	134,592	-	-	134,592	0.77	10.4	68.41	-	96,805	71.92	709	-
6	2.50以上 10.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	10.00以上 100.00未満	1,214	2,542	1.00	3,757	20.99	0.3	60.00	-	12,774	339.98	478	-
8	100.00(デフォルト)	1,559	779	1.00	2,339	100.00	0.3	94.21	-	3,416	146.04	2,204	-
9	小計	137,367	1,598,177	1.00	1,735,545	0.51	93.4	57.00	-	595,801	34.32	6,070	1,925
その他リテール向けエクスポージャー													
1	0.00以上 0.15未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	0.15以上 0.25未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3	0.25以上 0.50未満	244	729	1.00	974	0.27	0.8	90.25	-	434	44.60	2	-
4	0.50以上 0.75未満	39,569	-	-	39,569	0.69	1.5	58.05	-	19,634	49.61	158	-
5	0.75以上 2.50未満	1,030	3,630	1.00	4,660	2.19	2.7	97.02	-	5,949	127.63	99	-
6	2.50以上 10.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	10.00以上 100.00未満	279	0	1.00	280	22.47	0.0	58.16	-	381	135.69	36	-
8	100.00(デフォルト)	1,253	7	1.00	1,260	100.00	0.1	86.01	-	2,081	165.13	1,084	-
9	小計	42,378	4,368	1.00	46,746	3.64	5.2	63.36	-	28,481	60.92	1,381	578
合計(すべてのポートフォリオ)		59,976,284	1,609,653	0.99	61,713,327	0.03	99.9	45.97	2.2	2,774,377	4.49	13,488	2,611

■ CR6:内部格付手法—ポートフォリオ及びデフォルト率(PD)区別の信用リスク・エクスポージャー

● 先進的内部格付手法

2019年度

(単位:百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		オン・ バランス シート・ グロス エクスポ ージャーの額	CCF・信用 リスク 削減手法 適用前の オフ・ バランス シート・ エクスポ ージャーの額	平均CCF	CCF・ 信用 リスク 削減手法 適用後 EAD	平均PD	債務者 の数	平均LGD	平均残存 期間	信用 リスク・ アセットの 額	リスク・ ウェイトの 加重 平均値 (RWA density)	EL	適格 引当金
ソブリン向けエクスポージャー													
1	0.00以上 0.15未満	-	-	-	1,425	0.05	0.0	30.35	4.6	331	23.27	-	-
2	0.15以上 0.25未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3	0.25以上 0.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	0.50以上 0.75未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	0.75以上 2.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6	2.50以上 10.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	10.00以上 100.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	100.00(デフォルト)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	小計	-	-	-	1,425	0.05	0.0	30.35	4.6	331	23.27	-	-
金融機関等向けエクスポージャー													
1	0.00以上 0.15未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	0.15以上 0.25未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3	0.25以上 0.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	0.50以上 0.75未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	0.75以上 2.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6	2.50以上 10.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	10.00以上 100.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	100.00(デフォルト)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	小計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
事業法人向けエクスポージャー(中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く。)													
1	0.00以上 0.15未満	191,907	100	0.75	193,268	0.05	0.0	29.77	3.6	33,267	17.21	28	-
2	0.15以上 0.25未満	93,478	10,238	0.52	102,548	0.15	0.0	29.12	3.2	29,488	28.75	45	-
3	0.25以上 0.50未満	44,272	6,868	0.66	49,536	0.42	0.0	28.04	2.9	21,358	43.11	58	-
4	0.50以上 0.75未満	5,285	-	-	4,240	0.63	0.0	19.00	4.3	1,785	42.11	5	-
5	0.75以上 2.50未満	65,902	5,450	0.81	72,101	1.28	0.1	27.84	2.9	46,536	64.54	260	-
6	2.50以上 10.00未満	20,850	5,229	0.89	21,402	4.80	0.1	26.26	2.3	18,245	85.24	269	-
7	10.00以上 100.00未満	16,497	4,201	0.91	17,198	15.82	0.0	27.95	2.7	24,358	141.62	760	-
8	100.00(デフォルト)	6,081	-	-	5,487	100.00	0.0	27.21	1.2	-	0.00	1,493	-
9	小計	444,275	32,087	0.71	465,784	2.28	0.5	28.79	3.2	175,040	37.57	2,922	3,256
中堅中小企業向けエクスポージャー													
1	0.00以上 0.15未満	2,950	-	-	23,079	0.04	0.0	29.20	4.0	3,737	16.19	3	-
2	0.15以上 0.25未満	14,852	5,775	0.74	10,506	0.17	0.0	25.77	4.5	3,130	29.79	4	-
3	0.25以上 0.50未満	3,949	429	0.30	4,109	0.42	0.0	29.26	3.3	1,660	40.42	5	-
4	0.50以上 0.75未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	0.75以上 2.50未満	23,397	4,049	0.36	25,458	1.49	0.2	27.89	2.5	14,115	55.44	106	-
6	2.50以上 10.00未満	31,399	2,238	0.99	30,812	4.80	0.3	28.99	2.1	23,047	74.79	428	-
7	10.00以上 100.00未満	22,312	3,000	0.78	20,196	15.84	0.3	29.50	2.3	24,364	120.63	943	-
8	100.00(デフォルト)	20,261	661	1.00	16,121	100.00	0.1	29.40	2.4	-	0.00	4,741	-
9	小計	119,123	16,154	0.69	130,283	16.29	1.1	28.69	2.8	70,056	53.77	6,233	9,987
特定貸付債権													
1	0.00以上 0.15未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	0.15以上 0.25未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3	0.25以上 0.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	0.50以上 0.75未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	0.75以上 2.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6	2.50以上 10.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	10.00以上 100.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	100.00(デフォルト)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	小計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

自己資本の充実の状況等 (連結ベース)

(単位:百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	イ オン・ バランス シート・ グロス エクスポ ージャーの額	ロ CCF・信用 リスク 削減手法 適用前の オフ・ バランス シート・ エクスポ ージャーの額	ハ 平均CCF	ニ CCF・ 信用 リスク 削減手法 適用後 EAD	ホ 平均PD	ヘ 債務者 の数	ト 平均LGD	チ 平均残存 期間	リ 信用 リスク・ アセットの 額	ヌ リスク・ ウェイトの 加重 平均値 (RWA density)	ル EL	ヲ 適格 引当金
株式等エクスポージャー (PD/LGD方式が適用されるエクスポージャーに限る。)													
1	0.00以上 0.15未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	0.15以上 0.25未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3	0.25以上 0.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	0.50以上 0.75未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	0.75以上 2.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6	2.50以上 10.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	10.00以上 100.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	100.00(デフォルト)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	小計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
購入債権(事業法人等向け)(デフォルト・リスク相当部分)													
1	0.00以上 0.15未満	-	28,556	1.00	28,556	0.05	0.0	30.35	3.0	4,343	15.21	4	-
2	0.15以上 0.25未満	-	2,400	1.00	2,400	0.15	0.0	30.35	1.0	400	16.70	1	-
3	0.25以上 0.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	0.50以上 0.75未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	0.75以上 2.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6	2.50以上 10.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	10.00以上 100.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	100.00(デフォルト)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	小計	-	30,956	1.00	30,956	0.05	0.0	30.35	2.8	4,744	15.32	5	-
購入債権(事業法人等向け)(希薄化リスク相当部分)													
1	0.00以上 0.15未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	0.15以上 0.25未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3	0.25以上 0.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	0.50以上 0.75未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	0.75以上 2.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6	2.50以上 10.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	10.00以上 100.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	100.00(デフォルト)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	小計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ローン・パーティシパシオン(事業法人等向け)(セラーのデフォルト・リスク相当部分)													
1	0.00以上 0.15未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	0.15以上 0.25未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3	0.25以上 0.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	0.50以上 0.75未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	0.75以上 2.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6	2.50以上 10.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	10.00以上 100.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	100.00(デフォルト)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	小計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
購入債権(リテール向け)													
1	0.00以上 0.15未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	0.15以上 0.25未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3	0.25以上 0.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	0.50以上 0.75未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	0.75以上 2.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6	2.50以上 10.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	10.00以上 100.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	100.00(デフォルト)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	小計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー													
1	0.00以上 0.15未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	0.15以上 0.25未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3	0.25以上 0.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	0.50以上 0.75未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	0.75以上 2.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6	2.50以上 10.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	10.00以上 100.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	100.00(デフォルト)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	小計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(単位:百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	イ オン・ バランス シート・ グロス エクスポ ージャーの額	ロ CCF・信用 リスク 削減手法 適用前の オフ・ バランス シート・ エクスポ ージャーの額	ハ 平均CCF	ニ CCF・ 信用 リスク 削減手法 適用後 EAD	ホ 平均PD	ヘ 債務者 の数	ト 平均LGD	チ 平均残存 期間	リ 信用 リスク・ アセットの 額	ヌ リスク・ ウェイトの 加重 平均値 (RWA density)	ル EL	ヲ 適格 引当金
居住用不動産向けエクスポージャー													
1	0.00以上 0.15未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	0.15以上 0.25未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3	0.25以上 0.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	0.50以上 0.75未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	0.75以上 2.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6	2.50以上 10.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	10.00以上 100.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	100.00(デフォルト)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	小計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他リテール向けエクスポージャー													
1	0.00以上 0.15未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	0.15以上 0.25未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3	0.25以上 0.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	0.50以上 0.75未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	0.75以上 2.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6	2.50以上 10.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	10.00以上 100.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	100.00(デフォルト)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	小計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計(すべてのポートフォリオ)		563,399	79,198	0.82	628,450	5.07	1.6	28.85	3.1	250,173	39.80	9,161	13,243

2018年度

(単位:百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	イ オン・ バランス シート・ グロス エクスポ ージャーの額	ロ CCF・信用 リスク 削減手法 適用前の オフ・ バランス シート・ エクスポ ージャーの額	ハ 平均CCF	ニ CCF・ 信用 リスク 削減手法 適用後 EAD	ホ 平均PD	ヘ 債務者 の数	ト 平均LGD	チ 平均残存 期間	リ 信用 リスク・ アセットの 額	ヌ リスク・ ウェイトの 加重 平均値 (RWA density)	ル EL	ヲ 適格 引当金
ソブリン向けエクスポージャー													
1	0.00以上 0.15未満	-	-	-	29,690	0.02	0.0	30.31	4.2	1,962	6.60	1	-
2	0.15以上 0.25未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3	0.25以上 0.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	0.50以上 0.75未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	0.75以上 2.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6	2.50以上 10.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	10.00以上 100.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	100.00(デフォルト)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	小計	-	-	-	29,690	0.02	0.0	30.31	4.2	1,962	6.60	1	-
金融機関等向けエクスポージャー													
1	0.00以上 0.15未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	0.15以上 0.25未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3	0.25以上 0.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	0.50以上 0.75未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	0.75以上 2.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6	2.50以上 10.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	10.00以上 100.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	100.00(デフォルト)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	小計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

自己資本の充実の状況等(連結ベース)

(単位:百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	イ オン・ バランス シート・ クロス エクスポ ージャーの額	ロ CCF・信用 リスク 削減手法 適用前の オフ・ バランス シート・ エクスポ ージャーの額	ハ 平均CCF	ニ CCF・ 信用 リスク 削減手法 適用後 EAD	ホ 平均PD	ヘ 債務者 の数	ト 平均LGD	チ 平均残存 期間	リ 信用 リスク・ アセットの 額	ヌ リスク・ ウェイトの 加重 平均値 (RWA density)	ル EL	ヲ 適格 引当金
事業法人向けエクスポージャー(中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く。)													
1	0.00以上 0.15未満	4,516,403	1,153,915	0.45	5,283,259	0.05	0.4	29.81	2.9	866,130	16.39	832	
2	0.15以上 0.25未満	2,153,658	325,292	0.61	2,140,661	0.16	0.5	29.76	2.8	643,932	30.08	1,072	
3	0.25以上 0.50未満	301,338	39,750	0.47	323,634	0.42	0.2	28.37	2.6	136,173	42.07	385	
4	0.50以上 0.75未満	118,301	6,708	0.74	94,960	0.63	0.0	27.34	3.1	54,077	56.94	163	
5	0.75以上 2.50未満	247,047	29,226	0.38	249,083	1.19	0.5	28.05	2.5	153,484	61.61	834	
6	2.50以上 10.00未満	49,492	16,371	0.33	45,806	4.79	0.4	28.41	2.6	43,155	94.21	624	
7	10.00以上 100.00未満	64,228	12,487	0.87	66,161	15.83	0.3	28.20	2.5	93,334	141.06	2,954	
8	100.00(デフォルト)	39,613	3,027	0.27	33,264	100.00	0.1	27.37	1.7	-	0.00	9,106	
9	小計	7,490,084	1,586,780	0.48	8,236,832	0.69	2.7	29.63	2.8	1,990,288	24.16	15,973	13,056
中堅中小企業向けエクスポージャー													
1	0.00以上 0.15未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	0.15以上 0.25未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3	0.25以上 0.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	0.50以上 0.75未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	0.75以上 2.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6	2.50以上 10.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	10.00以上 100.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	100.00(デフォルト)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	小計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
特定貸付債権													
1	0.00以上 0.15未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	0.15以上 0.25未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3	0.25以上 0.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	0.50以上 0.75未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	0.75以上 2.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6	2.50以上 10.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	10.00以上 100.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	100.00(デフォルト)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	小計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株式等エクスポージャー(PD/LGD方式が適用されるエクスポージャーに限る。)													
1	0.00以上 0.15未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	0.15以上 0.25未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3	0.25以上 0.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	0.50以上 0.75未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	0.75以上 2.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6	2.50以上 10.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	10.00以上 100.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	100.00(デフォルト)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	小計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
購入債権(事業法人等向け)(デフォルト・リスク相当部分)													
1	0.00以上 0.15未満	166,359	41,500	1.00	220,921	0.04	0.0	30.05	1.2	17,238	7.80	32	
2	0.15以上 0.25未満	45,127	6,433	0.75	43,827	0.21	0.0	30.35	2.6	13,709	31.27	28	
3	0.25以上 0.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	0.50以上 0.75未満	30,935	-	-	31,765	0.63	0.0	25.75	4.0	16,918	53.26	51	
5	0.75以上 2.50未満	23,730	-	-	15,963	1.05	0.0	21.12	4.2	8,257	51.72	34	
6	2.50以上 10.00未満	4,243	-	-	4,243	3.49	0.0	20.71	5.0	3,908	92.11	30	
7	10.00以上 100.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	100.00(デフォルト)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	小計	270,395	47,933	0.96	316,720	0.22	0.0	29.08	1.9	60,032	18.95	176	-
購入債権(事業法人等向け)(希薄化リスク相当部分)													
1	0.00以上 0.15未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	0.15以上 0.25未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3	0.25以上 0.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	0.50以上 0.75未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	0.75以上 2.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6	2.50以上 10.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	10.00以上 100.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	100.00(デフォルト)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	小計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(単位:百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	イ オン・ バランス シート・ グロス エクスポ ージャーの額	ロ CCF・信用 リスク 削減手法 適用前の オフ・ バランス シート・ エクスポ ージャーの額	ハ 平均CCF	ニ CCF・ 信用 リスク 削減手法 適用後 EAD	ホ 平均PD	ヘ 債務者 の数	ト 平均LGD	チ 平均残存 期間	リ 信用 リスク・ アセットの 額	ヌ リスク・ ウェイトの 加重 平均値 (RWA density)	ル EL	ヲ 適格 引当金
ローン・パーティシペーション(事業法人等向け)(セラーのデフォルト・リスク相当部分)													
1	0.00以上 0.15未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	0.15以上 0.25未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3	0.25以上 0.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	0.50以上 0.75未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	0.75以上 2.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6	2.50以上 10.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	10.00以上 100.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	100.00(デフォルト)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	小計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
購入債権(リテール向け)													
1	0.00以上 0.15未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	0.15以上 0.25未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3	0.25以上 0.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	0.50以上 0.75未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	0.75以上 2.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6	2.50以上 10.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	10.00以上 100.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	100.00(デフォルト)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	小計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー													
1	0.00以上 0.15未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	0.15以上 0.25未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3	0.25以上 0.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	0.50以上 0.75未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	0.75以上 2.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6	2.50以上 10.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	10.00以上 100.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	100.00(デフォルト)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	小計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
居住用不動産向けエクスポージャー													
1	0.00以上 0.15未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	0.15以上 0.25未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3	0.25以上 0.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	0.50以上 0.75未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	0.75以上 2.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6	2.50以上 10.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	10.00以上 100.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	100.00(デフォルト)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	小計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他リテール向けエクスポージャー													
1	0.00以上 0.15未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	0.15以上 0.25未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3	0.25以上 0.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	0.50以上 0.75未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	0.75以上 2.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6	2.50以上 10.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	10.00以上 100.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	100.00(デフォルト)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	小計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計(すべてのポートフォリオ)		7,760,479	1,634,714	0.50	8,583,243	0.67	2.8	29.61	2.8	2,052,283	23.91	16,152	13,056

自己資本の充実の状況等(連結ベース)

■ CR7:内部格付手法-信用リスク削減手法として用いられるクレジット・デリバティブが信用リスク・アセットの額に与える影響

(単位:百万円)

項番	ポートフォリオ	2019年度		2018年度	
		イ クレジット・ デリバティブ勘案 前の信用リスク・ アセットの額	ロ 実際の 信用リスク・ アセットの額	イ クレジット・ デリバティブ勘案 前の信用リスク・ アセットの額	ロ 実際の 信用リスク・ アセットの額
1	ソブリン向けエクスポージャー-FIRB	—	—	—	—
2	ソブリン向けエクスポージャー-AIRB	—	—	—	—
3	金融機関等向けエクスポージャー-FIRB	—	—	—	—
4	金融機関等向けエクスポージャー-AIRB	—	—	—	—
5	事業法人向けエクスポージャー(特定貸付 債権を除く。)-FIRB	—	—	—	—
6	事業法人向けエクスポージャー(特定貸付 債権を除く。)-AIRB	—	—	—	—
7	特定貸付債権-FIRB	—	—	—	—
8	特定貸付債権-AIRB	—	—	—	—
9	リテール-適格リボルビング型リテール向 けエクスポージャー	—	—	—	—
10	リテール-居住用不動産向けエクスポ ージャー	—	—	—	—
11	リテール-その他リテール向けエクスポ ージャー	—	—	—	—
12	株式-FIRB	—	—	—	—
13	株式-AIRB	—	—	—	—
14	購入債権-FIRB	—	—	—	—
15	購入債権-AIRB	—	—	—	—
16	合計	—	—	—	—

注 当金庫は2020年3月末、および2019年3月末時点において、信用リスク削減手法としてクレジット・デリバティブを利用していません。

■ CR8:内部格付手法を適用した信用リスク・エクスポージャーのリスク・アセット変動表

(単位:百万円)

項番		2019年度	2018年度
		信用リスク・アセット の額	信用リスク・アセット の額
1	前期末時点における信用リスク・アセットの額	5,628,859	4,900,735
2	当期中の要因別の変動額	資産の規模	1,255,957
3		ポートフォリオの質	△ 509,109
4		モデルの更新	0
5		手法及び方針	1,323,157
6		買収又は売却	0
7		為替の変動	△ 45,344
8	その他	0	
9	当期末時点における信用リスク・アセットの額	7,653,521	5,628,859

注 手法及び方針の変動は、バーゼルⅢ規制見直しの最終化の一部内容を早期適用したことに伴い、計算手法の一部を変更したことが要因です。

■ CR9:内部格付手法—ポートフォリオ別のデフォルト率(PD)のバック・テスト

2019年度

(単位:%、件)

イ	ロ	ハ					ニ	ホ	ヘ		ト	チ	リ
		相当する外部格付							債務者の数				
ポート フォリオ	PD区分	S&P	Moody's	Fitch	R&I	JCR	加重 平均PD (EAD 加重)	相加 平均PD	前期末	当期末	期中に デフォルト した 債務者の 数	うち、期中 にデフォ ルトした 新たな債 務者の数	過去の年間 デフォルト 率 (5年間)
ソブリン 向け エクスポ ージャー	格付1-1~格付2	AAA~A-	Aaa~A3	AAA~A-	AAA~A-	AAA~A-	0.00%	0.00%	94	103	0	0	0.00%
	格付3~格付4	BBB+~BBB-	Baa1~Baa3	BBB+~BBB-	BBB+~BBB-	BBB+~BBB-	0.07%	0.13%	21	19	0	0	0.00%
	格付5~格付6	BB+~BB-	Ba1~Ba3	BB+~BB-	BB+~BB-	BB+~BB-	0.86%	0.86%	2	3	0	0	0.00%
	格付7	B+	B1	B+	B+	B+	5.90%	5.90%	1	1	0	0	0.00%
	格付8-1~格付8-2	B~CCC-	B2~Caa3	B~CCC-	B~CCC-	B~CCC-	9.88%	9.88%	1	2	0	0	0.00%
金融機関等 向けエク スポー ジャー	格付1-1~格付2	AAA~A-	Aaa~A3	AAA~A-	AAA~A-	AAA~A-	0.03%	0.03%	162	159	0	0	0.00%
	格付3~格付4	BBB+~BBB-	Baa1~Baa3	BBB+~BBB-	BBB+~BBB-	BBB+~BBB-	0.08%	0.18%	103	87	0	0	0.00%
	格付5~格付6	BB+~BB-	Ba1~Ba3	BB+~BB-	BB+~BB-	BB+~BB-	1.60%	1.66%	112	104	0	0	0.00%
	格付7	B+	B1	B+	B+	B+	4.95%	4.95%	19	21	0	0	0.00%
	格付8-1~格付8-2	B~CCC-	B2~Caa3	B~CCC-	B~CCC-	B~CCC-	8.94%	8.94%	4	6	0	0	0.00%
事業法人 向けエク スポー ジャー	格付1-1~格付2	AAA~A-	Aaa~A3	AAA~A-	AAA~A-	AAA~A-	0.05%	0.05%	532	545	0	0	0.00%
	格付3~格付4	BBB+~BBB-	Baa1~Baa3	BBB+~BBB-	BBB+~BBB-	BBB+~BBB-	0.22%	0.25%	962	1,021	0	0	0.02%
	格付5~格付6	BB+~BB-	Ba1~Ba3	BB+~BB-	BB+~BB-	BB+~BB-	1.18%	1.42%	702	751	1	0	0.03%
	格付7	B+	B1	B+	B+	B+	4.59%	4.78%	613	607	5	0	1.04%
	格付8-1~格付8-2	B~CCC-	B2~Caa3	B~CCC-	B~CCC-	B~CCC-	15.83%	15.83%	405	420	36	0	5.53%
リテール 向けエク スポー ジャー	正常債権						0.35%	0.44%	97,941	111,567	76	0	0.08%
	延滞債権						21.10%	25.65%	364	440	59	0	8.90%

注1 原則として連結資産を対象としています。事業法人等向けエクスポージャー(ソブリン・金融機関等・事業法人)における「債務者の数」「期中にデフォルトした債務者の数」「過去の年間デフォルト率(5年間)」は、PD推計の母集団が当金庫単体の債務者を対象としていることや、対象となる債務者の大部分は当金庫単体の与信先であることを考慮して、単体分のみを集計しています。

注2 当金庫は、2017年3月末基準の自己資本比率算定より先進的内部格付手法を事業法人等向けエクスポージャーに適用していますが、過去の年間デフォルト率は、先進的内部格付手法移行前のデータも含め算出しているため、基礎的内部格付手法と先進的内部格付手法の対象資産を合算して集計のうえ開示しています。

注3 特定貸付債権は、スロットティングクライテリア方式を採用しているため、対象外としています。また、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、事業法人等向け購入債権については、デフォルトが発生した場合、上記のいずれかの区分にデフォルト件数が認識されるため、単独の区分での計数は集計していません。

注4 リテール向けエクスポージャーは総資産と比較して残高が小さいため1つのポートフォリオ区分として統合して開示しています。

注5 自己資本比率算定に用いるPD値の推計・検証用データを利用して当該バック・テストの集計を行っているため、事業法人等向けエクスポージャーは前期末を2018年9月末、当期末を2019年9月末として、リテール向けエクスポージャーは前期末を2018年の推計・検証におけるプルごとの基準月末、当期末を2019年の同基準月末として「債務者の数」「期中にデフォルトした債務者の数」を集計しています。なお、「加重平均PD」「相加平均PD」は、当開示の趣旨に照らし、2019年3月末基準の自己資本比率算定におけるリスク・アセット算出データに適用されたPD値を用いて算出しています。

注6 「過去の年間デフォルト率(5年間)」は、事業法人向けエクスポージャーについては各年の9月末を基準として、リテール向けエクスポージャーについては推計・検証におけるプルごとの基準月末を基準として、内部のデフォルト実績率を用いて5年間の平均値を算出しています。

注7 リテール向けエクスポージャーについては、債務者単位ではなく、債権単位で集計しています。

自己資本の充実の状況等(連結ベース)

● 事業法人等向けエクスポージャーにかかる債務者格付とPD推計区分の設定

ポートフォリオ	債務者格付の付与にかかる評価手法	PD推計区分	信用リスク・アセット全体に対する割合
ソブリン向けエクスポージャー	内部開発手法 外部格付参照手法	ソブリン	0.56%
金融機関等向けエクスポージャー	内部開発手法 外部格付参照手法	金融機関	2.88%
事業法人向けエクスポージャー (特定貸付債権を除く)	内部開発手法 外部格付参照手法 外部格付推計モデル手法	居住者事業法人 非居住者事業法人	10.68%
特定貸付債権	内部開発手法	スロッチングクライテリア方式のため対象外	3.70%
PD/LGD方式を適用する株式等 エクスポージャー	内部開発手法 外部格付参照手法	居住者事業法人・非居住者事業法人・金融機関・ ソブリンのいずれかに含まれる	1.97%
事業法人等向け購入債権	内部開発手法 外部格付参照手法	居住者事業法人・非居住者事業法人・金融機関・ ソブリンのいずれかに含まれる	0.52%

注 PD推計区分は、債務者格付における「居住者事業法人」「非居住者事業法人」「金融機関」「ソブリン」の区分ごとの格付ランクに対応したPDを割り当てています。

● 事業法人等向けエクスポージャーの格付付与にかかる評価手法に関する説明

評価手法	評価手法の概要	適用対象エクスポージャーの割当方法
内部開発手法	定量モデルによる定量評価と定性評価の組み合わせを原則とする評価手法	1 貸出等の信用リスクを主体とした取引を通じ、入手可能な定量財務情報や定性情報に基づき割当て 2 信用リスクを主体とした個別の債券およびローン(ファンド等による間接投資の形態を含む。)へ投資する場合であって、開示データや、ファンドマネージャーから入手する情報の質・量が充実し、内部開発手法による評価が可能な債務者への割当て
外部格付参照手法	S&PまたはMoody'sの外部格付情報を主な情報として利用する評価手法	外部格付機関の格付情報が入手可能な債務者への割当て。ただし、次のいずれかの場合に限定する。 1 価格変動や、金利リスク等市場リスクを主体とした債券およびローンに投資する場合(ファンド等による間接投資の形態を含む。) 2 信用リスクを主体としたファンド等に投資する場合であって、ファンドの構成銘柄について、開示データや、ファンドマネージャーから入手する情報の質・量が内部開発手法を適用する債務者と比較して相対的に劣位し、内部開発手法に代替する手段として、外部格付機関の格付情報を主な情報として利用することが適当と判断される場合
外部格付推計モデル手法	外部格付を推計するベンダーモデルの定量評価を主な情報として利用する評価手法	信用リスクを主体とした個別の債券およびローン(外部委託の形態を含む。)に投資する場合で、次のいずれも満たす旨の割当て。 1 外部格付機関の格付情報が入手不能な場合 2 開示データやファンドマネージャーから入手する情報の質・量が内部開発手法を適用する債務者と比較して相対的に劣位し、内部開発手法に代替する手段として、外部格付を推計するベンダーモデルの定量評価を主な情報として利用することが適当と判断される場合

● リテール向けエクスポージャーにかかるプール区分の設定

ポートフォリオ	プール区分		信用リスク・アセット全体に対する割合
	単体	連結子会社	
居住用不動産向けエクスポージャー	系統住宅ローン	プロパー住宅ローン・JAバンク住宅ローン保証	1.32%
適格リボルビング型リテール エクスポージャー	—	—	—
購入債権(リテール向け)	購入住宅ローン・購入パーソナルローン	購入リテール	0.00%
その他リテール向け エクスポージャー	個人農業者向け農業資金・個人林業者向け林業資金・個人漁業者向け漁業資金・受託貸付教育資金	プロパー事業性ローン・プロパー非事業性ローン・JAバンク無担保ローン保証	0.09%

● リテール向けエクスポージャーにかかるプールの適用範囲に関する説明

ポートフォリオ	適用対象エクスポージャーの割当方法
居住用不動産向けエクスポージャー	不動産を所有し、当該不動産に居住する個人向けの与信 次に掲げるすべての性質を有するものをいう。 1 契約上定められた上限の範囲内で、債務の残高が債務者の任意の判断で変動しうるエクスポージャーであって、無担保かつ信用供与枠の維持について契約が締結されておらず、当金庫が無条件に取り消しうるものであること
適格リボルビング型リテール エクスポージャー	2 個人向けのエクスポージャーであること 3 一個人に対する残高の上限が一千万円以下であること 4 当該エクスポージャーの属するポートフォリオにおけるPDの低いエクスポージャーの損失率の変動率が低いこと 5 当該エクスポージャーの損失率のデータにより、変動率を検証することが可能なこと
購入債権(リテール向け)	当金庫連結グループ外から購入した個人向けの与信
その他リテール向けエクスポージャー	上記個人向け与信に該当しない非事業性個人向け与信(教育資金・自動車購入資金・生活資金等)または信用保証協会等の保証控除後1億円未満の事業性で与信

2018年度

(単位: %、件)

イ	ロ	ハ					ニ	ホ	ヘ		ト	チ	リ
		相当する外部格付							債務者の数				
ポートフォリオ	PD区分	S&P	Moody's	Fitch	R&I	JCR	加重平均PD (EAD加重)	相加平均PD	前期末	当期末	期中にデフォルトした債務者の数	うち、期中にデフォルトした新たな債務者の数	過去の年間デフォルト率 (5年間)
		ソブリン向けエクスポージャー	格付1~格付2	AAA~A-	Aaa~A3	AAA~A-			AAA~A-	AAA~A-			
格付3~格付4	BBB+~BBB-		Baa1~Baa3	BBB+~BBB-	BBB+~BBB-	BBB+~BBB-	0.11%	0.11%	21	21	0	0	0.00%
格付5~格付6	BB+~BB-		Ba1~Ba3	BB+~BB-	BB+~BB-	BB+~BB-	3.21%	3.21%	2	2	0	0	0.00%
格付7	B+		B1	B+	B+	B+	-	-	-	1	0	0	0.00%
格付8-1~格付8-2	B~CCC-		B2~Caa3	B~CCC-	B~CCC-	B~CCC-	9.88%	9.88%	1	1	0	0	0.00%
金融機関等向けエクスポージャー	格付1~格付2	AAA~A-	Aaa~A3	AAA~A-	AAA~A-	AAA~A-	0.03%	0.03%	177	162	0	0	0.00%
	格付3~格付4	BBB+~BBB-	Baa1~Baa3	BBB+~BBB-	BBB+~BBB-	BBB+~BBB-	0.08%	0.17%	102	103	0	0	0.00%
	格付5~格付6	BB+~BB-	Ba1~Ba3	BB+~BB-	BB+~BB-	BB+~BB-	1.53%	1.81%	119	112	0	0	0.00%
	格付7	B+	B1	B+	B+	B+	4.95%	4.95%	21	19	0	0	0.00%
	格付8-1~格付8-2	B~CCC-	B2~Caa3	B~CCC-	B~CCC-	B~CCC-	8.94%	8.94%	3	4	0	0	0.00%
事業法人向けエクスポージャー	格付1~格付2	AAA~A-	Aaa~A3	AAA~A-	AAA~A-	AAA~A-	0.05%	0.05%	510	532	0	0	0.00%
	格付3~格付4	BBB+~BBB-	Baa1~Baa3	BBB+~BBB-	BBB+~BBB-	BBB+~BBB-	0.21%	0.26%	993	962	0	0	0.02%
	格付5~格付6	BB+~BB-	Ba1~Ba3	BB+~BB-	BB+~BB-	BB+~BB-	1.20%	1.39%	719	702	0	0	0.00%
	格付7	B+	B1	B+	B+	B+	4.68%	4.78%	561	613	5	0	1.00%
	格付8-1~格付8-2	B~CCC-	B2~Caa3	B~CCC-	B~CCC-	B~CCC-	15.82%	15.83%	374	405	14	0	4.19%
リテール向けエクスポージャー	正常債権						0.37%	0.46%	78,431	97,941	88	3	0.08%
	延滞債権						21.62%	20.10%	398	364	44	0	11.23%

- 注1 原則として連結資産を対象としていますが、事業法人等向けエクスポージャー(ソブリン・金融機関等・事業法人)における「債務者の数」「期中にデフォルトした債務者の数」「過去の年間デフォルト率(5年間)」は、PD推計の母集団が当金庫単体の債務者を対象としていることや、対象となる債務者の大部分は当金庫単体の与信先であることを考慮して、単体分のみを集計しています。
- 注2 当金庫は、2017年3月末基準の自己資本比率算定より先進的内部格付手法を事業法人等向けエクスポージャーに適用していますが、過去の年間デフォルト率は、先進的内部格付手法移行前のデータも含め算出しているため、基礎的内部格付手法と先進的内部格付手法の対象資産を合算して集計のうえ開示しています。
- 注3 特定貸付債権は、スロットティングクライテリア方式を採用しているため、対象外としています。また、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、事業法人等向け購入債権については、デフォルトが発生した場合、上記のいずれかの区分にデフォルト件数が認識されるため、単独の区分での計数は集計していません。
- 注4 リテール向けエクスポージャーは総資産と比較して残高が小さいため1つのポートフォリオ区分として統合して開示しています。
- 注5 自己資本比率算定に用いるPD値の推計・検証用データを利用して当該バック・テストの集計を行っているため、事業法人等向けエクスポージャーは前期末を2017年9月末、当期末を2018年9月末として、リテール向けエクスポージャーは前期末を2017年の推計・検証におけるプールごとの基準月末、当期末を2018年の同基準月末として「債務者の数」「期中にデフォルトした債務者の数」を集計しています。なお、「加重平均PD」「相加平均PD」は、当開示の趣旨に照らし、2018年3月末基準の自己資本比率算定におけるリスク・アセット算出データに適用されたPD値を用いて算出しています。
- 注6 「過去の年間デフォルト率(5年間)」は、事業法人向けエクスポージャーについては各年の9月末を基準として、リテール向けエクスポージャーについては推計・検証におけるプールごとの基準月末を基準として、内部のデフォルト実績率を用いて5年間の平均値を算出しています。
- 注7 リテール向けエクスポージャーについては、債務者単位ではなく、債権単位で集計しています。

● 事業法人等向けエクスポージャーにかかる債務者格付とPD推計区分の設定

ポートフォリオ	債務者格付の付与にかかる評価手法	PD推計区分	信用リスク・アセット全体に対する割合
ソブリン向けエクスポージャー	内部開発手法 外部格付参照手法	ソブリン	0.38%
金融機関等向けエクスポージャー	内部開発手法 外部格付参照手法	金融機関	2.40%
事業法人向けエクスポージャー (特定貸付債権を除く)	内部開発手法 外部格付参照手法 外部格付推計モデル手法	居住者事業法人 非居住者事業法人	5.94%
特定貸付債権	内部開発手法	スロットティングクライテリア方式のため対象外	2.11%
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	内部開発手法 外部格付参照手法	居住者事業法人・非居住者事業法人・金融機関・ソブリンのいずれかに含まれる	2.15%
事業法人等向け購入債権	内部開発手法 外部格付参照手法	居住者事業法人・非居住者事業法人・金融機関・ソブリンのいずれかに含まれる	0.17%

注 PD推計区分は、債務者格付における「居住者事業法人」「非居住者事業法人」「金融機関」「ソブリン」の区分ごとの格付ランクに対応したPDを割り当てています。

● 事業法人等向けエクスポージャーの格付付与にかかる評価手法に関する説明

評価手法	評価手法の概要	適用対象エクスポージャーの割当方法
内部開発手法	定量モデルによる定量評価と定性評価の組み合わせを原則とする評価手法	1 貸出等の信用リスクを主体とした取引を通じ、入手可能な定量財務情報や定性情報に基づき割当て 2 信用リスクを主体とした個別の債券およびローン(ファンド等による間接投資の形態を含む。)へ投資する場合であって、開示データや、ファンドマネージャーから入手する情報の質・量が充実し、内部開発手法による評価が可能な債務者への割当て
外部格付参照手法	S&PまたはMoody'sの外部格付情報を主な情報として利用する評価手法	外部格付機関の格付情報が入手可能な債務者への割当て。ただし、次のいずれかの場合に限定する。 1 価格変動や、金利リスク等市場リスクを主体とした債券およびローンに投資する場合(ファンド等による間接投資の形態を含む。) 2 信用リスクを主体としたファンド等に投資する場合であって、ファンドの構成銘柄について、開示データや、ファンドマネージャーから入手する情報の質・量が内部開発手法を適用する債務者と比較して相対的に劣位し、内部開発手法に代替する手段として、外部格付機関の格付情報を主な情報として利用することが適当と判断される場合
外部格付推計モデル手法	外部格付を推計するベンダーモデルの定量評価を主な情報として利用する評価手法	信用リスクを主体とした個別の債券およびローン(外部委託の形態を含む。)に投資する場合で、次のいずれも満たす旨と信先への割当て。 1 外部格付機関の格付情報が入手不能な場合 2 開示データやファンドマネージャーから入手する情報の質・量が内部開発手法を適用する債務者と比較して相対的に劣位し、内部開発手法に代替する手段として、外部格付を推計するベンダーモデルの定量評価を主な情報として利用することが適当と判断される場合

● リテール向けエクスポージャーにかかるプール区分の設定

ポートフォリオ	プール区分		信用リスク・アセット全体に対する割合
	単体	連結子会社	
居住用不動産向けエクスポージャー	系統住宅ローン	プロパー住宅ローン・JAバンク住宅ローン保証	1.57%
適格リボルビング型リテールエクスポージャー	—	—	—
購入債権(リテール向け)	購入住宅ローン・購入パーソナルローン	購入リテール	0.00%
その他リテール向けエクスポージャー	個人農業者向け農業資金・個人林業者向け林業資金・個人漁業者向け漁業資金・受託貸付教育資金	プロパー事業性ローン・プロパー非事業性ローン・JAバンク無担保ローン保証	0.07%

● リテール向けエクスポージャーにかかるプールの適用範囲に関する説明

ポートフォリオ	適用対象エクスポージャーの割当方法
居住用不動産向けエクスポージャー	不動産を所有し、当該不動産に居住する個人向けの与信
適格リボルビング型リテールエクスポージャー	次に掲げるすべての性質を有するものをいう。 1 契約上定められた上限の範囲内で、債務の残高が債務者の任意の判断で変動しうるエクスポージャーであって、無担保かつ信用供与枠の維持について契約が締結されておらず、当金庫が無条件に取り消しうるものであること 2 個人向けのエクスポージャーであること 3 一個人に対する残高の上限が一千万円以下であること 4 当該エクスポージャーの属するポートフォリオにおけるPDの低いエクスポージャーの損失率の変動率が低いこと 5 当該エクスポージャーの損失率のデータにより、変動率を検証することが可能なこと
購入債権(リテール向け)	当金庫連結グループ外から購入した個人向けの与信
その他リテール向けエクスポージャー	上記個人向け与信に該当しない非事業性個人向け与信(教育資金・自動車購入資金・生活資金等)または信用保証協会等の保証控除後1億円未満の事業性で与信

■ CR10:内部格付手法—特定貸付債権(スロットティング・クライテリア方式)と株式等エクスポージャー(マーケット・ベース方式等)

2019年度

(単位:百万円、%)

イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ	
特定貸付債権(スロットティング・クライテリア方式)												
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け(HVCRE)以外												
規制上の区分	残存期間	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	リスク・ウェイト	エクスポージャーの額(EAD)					信用リスク・アセットの額	期待損失	
					PF	OF	CF	IPRE	合計			
優(Strong)	2.5年未満	40,915	31,564	50%	62,933	1,591	-	-	64,524	32,262	-	
	2.5年以上	991,805	153,185	70%	866,244	101,883	-	97,477	1,065,605	745,923	4,262	
良(Good)	2.5年未満	16,300	55,278	70%	47,823	-	-	-	47,823	33,476	191	
	2.5年以上	334,004	83,295	90%	316,442	14,066	-	24,807	355,316	319,784	2,842	
可(Satisfactory)		62,723	-	115%	23,236	39,487	-	-	62,723	72,132	1,756	
弱い(Weak)		40,460	941	250%	30,578	5,439	-	3,000	39,017	97,544	3,121	
デフォルト(Default)		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
合計		1,486,210	324,265	-	1,347,257	162,468	-	125,284	1,635,010	1,301,123	12,173	
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け(HVCRE)												
規制上の区分	残存期間	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	リスク・ウェイト	エクスポージャーの額(EAD)					信用リスク・アセットの額	期待損失	
優(Strong)	2.5年未満	-	-	70%						-	-	
	2.5年以上	-	-	95%						-	-	
良(Good)	2.5年未満	-	-	95%						-	-	
	2.5年以上	-	-	120%						-	-	
可(Satisfactory)		-	-	140%						-	-	
弱い(Weak)		-	-	250%						-	-	
デフォルト(Default)		-	-	-						-	-	
合計		-	-	-						-	-	
株式等エクスポージャー(マーケット・ベース方式等)												
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー												
カテゴリー		オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	リスク・ウェイト	エクスポージャーの額(EAD)					信用リスク・アセットの額		
簡易手法-上場株式		356,304	-	300%						356,304	1,068,913	
簡易手法-非上場株式		590,024	81,918	400%						651,463	2,605,853	
内部モデル手法		-	-	-						-	-	
合計		946,328	81,918	-						1,007,767	3,674,767	
100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー												
自己資本比率告示第四百三十三条第一項ただし書の定めるところにより100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー		-	-	100%						-	-	

自己資本の充実の状況等(連結ベース)

2018年度

(単位:百万円、%)

イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
特定貸付債権(スロッシング・クライテリア方式)											
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け(HVCRE)以外											
規制上の区分	残存期間	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	リスク・ウェイト	エクスポージャーの額(EAD)					信用リスク・アセットの額	期待損失
					PF	OF	CF	IPRE	合計		
優(Strong)	2.5年未満	41,978	34,738	50%	62,411	5,621	-	-	68,032	34,016	-
	2.5年以上	573,953	59,269	70%	512,381	45,822	-	38,259	596,463	417,524	2,385
良(Good)	2.5年未満	-	19,159	70%	11,821	-	-	-	11,821	8,274	47
	2.5年以上	225,667	74,377	90%	201,096	31,098	-	-	232,195	208,975	1,857
可(Satisfactory)		40,279	1,612	115%	28,897	12,590	-	-	41,488	47,711	1,161
弱い(Weak)		33,649	3,876	250%	27,894	6,382	-	-	34,277	85,694	2,742
デフォルト(Default)		380	-	-	-	877	-	-	877	-	438
合計		915,908	193,034	-	844,503	102,394	-	38,259	985,157	802,198	8,633
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け(HVCRE)											
規制上の区分	残存期間	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	リスク・ウェイト						信用リスク・アセットの額	期待損失
優(Strong)	2.5年未満	-	-	70%						-	-
	2.5年以上	-	-	95%						-	-
良(Good)	2.5年未満	-	-	95%						-	-
	2.5年以上	-	-	120%						-	-
可(Satisfactory)		-	-	140%						-	-
弱い(Weak)		-	-	250%						-	-
デフォルト(Default)		-	-	-						-	-
合計		-	-	-						-	-
株式等エクスポージャー(マーケット・ベース方式等)											
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー											
カテゴリ	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	リスク・ウェイト						エクスポージャーの額(EAD)	信用リスク・アセットの額	
簡易手法-上場株式	378,165	-	300%						378,165	1,134,497	
簡易手法-非上場株式	142,276	-	400%						142,276	569,105	
内部モデル手法	-	-	-						-	-	
合計	520,441	-	-						520,441	1,703,602	
100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー											
自己資本比率告示第百四十三条第一項ただし書の定めるところにより100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー	-	-	100%						-	-	

■ CCR1:手法別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー額

2019年度

(単位:百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		RC	PFE	実効EPE	規制上のエクスポージャーの算定に使用されるα	信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額
1	SA-CCR	137,675	245,481		1.4	560,463	112,547
2	期待エクスポージャー方式			-	-	-	-
3	信用リスク削減手法における簡便手法						
4	信用リスク削減手法における包括的手法					18,498,060	186,494
5	エクスポージャー変動推計モデル						
6	合計						299,041

2018年度

(単位:百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		RC	PFE	実効EPE	規制上の エクスポ ージャーの 算定に使用 される α	信用リスク 削減手法 適用後の エクスポ ージャー	リスク・ アセットの 額
1	SA-CCR	10,294	250,099		1.4	392,177	54,677
2	期待エクスポージャー方式			-	-	-	-
3	信用リスク削減手法における簡便手法						
4	信用リスク削減手法における包括的手法					15,884,780	158,930
5	エクスポージャー変動推計モデル						
6	合計						213,608

■ CCR2:CVAリスクに対する資本賦課

(単位:百万円)

項番		2019年度		2018年度	
		イ	ロ	イ	ロ
		信用リスク 削減手法適用後の エクスポージャー	リスク・アセット の額(CVAリスク 相当額を8%で 除して得た額)	信用リスク 削減手法適用後の エクスポージャー	リスク・アセット の額(CVAリスク 相当額を8%で 除して得た額)
1	先進的リスク測定方式の対象となるポート フォリオの総計	-	-	-	-
2	(i) CVAバリュー・アット・リスクの額 (乗数適用後)		-		-
3	(ii) CVAストレス・バリュー・アット・ リスクの額(乗数適用後)		-		-
4	標準的リスク測定方式の対象となるポート フォリオの合計	511,975	111,084	348,120	74,451
5	CVAリスク相当額の対象となるポートフォ リオの合計額	511,975	111,084	348,120	74,451

■ CCR3:業種別及びリスク・ウェイト別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー

2019年度

(単位:百万円)

項番	業種	リスク・ウェイト	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	
			与信相当額(信用リスク削減効果勘案後)									
			0%	10%	20%	50%	75%	100%	150%	その他	合計	
1	日本国政府及び日本銀行向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-	
2	外国の中央政府及び中央銀行向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-	
3	国際決済銀行等向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-	
4	我が国の地方公共団体向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-	
5	外国の中央政府等以外の公共部門 向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-	
6	国際開発銀行向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-	
7	地方公共団体金融機構向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-	
8	我が国の政府関係機関向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-	
9	地方三公社向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-	
10	金融機関及び第一種金融商品取引 業者向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-	
11	法人等向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-	
12	中小企業等向け及び個人向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-	
13	上記以外		-	-	-	-	-	-	-	-	-	
14	合計		-	-	-	-	-	-	-	-	-	

注 当金庫は2020年3月末時点において、標準的手法のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャーの額はありません。

自己資本の充実の状況等(連結ベース)

2018年度

(単位:百万円)

項番	業種 リスク・ウェイト	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		与信相当額(信用リスク削減効果勘案後)								
		0%	10%	20%	50%	75%	100%	150%	その他	合計
1	日本国政府及び日本銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	法人等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
12	中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
13	上記以外	—	—	—	—	—	—	—	—	—
14	合計	—	—	—	—	—	—	—	—	—

注 当金庫は2019年3月末時点において、標準的手法のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャーの額はありません。

■ CCR4:内部格付手法—ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー

● 基礎的内部格付手法

2019年度

(単位:百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト
		EAD (信用リスク削減効果勘案後)	平均PD	取引相手方の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセット	リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)
ソブリン向けエクスポージャー								
1	0.00以上 0.15未満	2,424,571	0.00	0.0	44.76	0.9	—	0.00
2	0.15以上 0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上 0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上 0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上 2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上 10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上 100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	2,424,571	0.00	0.0	44.76	0.9	—	0.00
金融機関等向けエクスポージャー								
1	0.00以上 0.15未満	15,260,018	0.05	0.0	6.94	0.1	290,509	1.90
2	0.15以上 0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上 0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上 0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上 2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上 10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上 100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	15,260,018	0.05	0.0	6.94	0.1	290,509	1.90
事業法人向けエクスポージャー(中堅中小企業向けエクスポージャーおよび特定貸付債権を除く。)								
1	0.00以上 0.15未満	1,369,357	0.05	0.0	2.06	0.1	5,678	0.41
2	0.15以上 0.25未満	2,312	0.15	0.0	45.00	2.9	961	41.56
3	0.25以上 0.50未満	1,894	0.42	0.0	45.00	4.9	1,746	92.21
4	0.50以上 0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上 2.50未満	64	1.03	0.0	45.00	2.2	58	90.37
6	2.50以上 10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上 100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	1,373,629	0.05	0.0	2.19	0.1	8,444	0.61

(単位:百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト
		EAD (信用リスク 削減効果 勘案後)	平均PD	取引相手方 の数	平均LGD	平均残存 期間	信用 リスク・ アセット	リスク・ ウェイト の加重 平均値 (RWA density)
中堅中小企業向けエクスポージャー								
1	0.00以上 0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上 0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上 0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上 0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上 2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上 10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上 100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—
合計(すべてのポートフォリオ)		19,058,219	0.04	0.1	11.41	0.2	298,954	1.56

注 取引相手方の数については、いずれのポートフォリオ区分においても100件未満です。

2018年度

(単位:百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト
		EAD (信用リスク 削減効果 勘案後)	平均PD	取引相手方 の数	平均LGD	平均残存 期間	信用 リスク・ アセット	リスク・ ウェイト の加重 平均値 (RWA density)
ソブリン向けエクスポージャー								
1	0.00以上 0.15未満	2,181,938	0.00	0.0	45.00	0.8	—	0.00
2	0.15以上 0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上 0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上 0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上 2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上 10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上 100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	2,181,938	0.00	0.0	45.00	0.8	—	0.00
金融機関等向けエクスポージャー								
1	0.00以上 0.15未満	12,812,601	0.03	0.0	8.00	0.1	167,624	1.30
2	0.15以上 0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上 0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上 0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上 2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上 10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上 100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	12,812,601	0.03	0.0	8.00	0.1	167,624	1.30
事業法人向けエクスポージャー(中堅中小企業向けエクスポージャーおよび特定貸付債権を除く。)								
1	0.00以上 0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上 0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上 0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上 0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上 2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上 10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上 100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—
中堅中小企業向けエクスポージャー								
1	0.00以上 0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上 0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上 0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上 0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上 2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上 10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上 100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—
合計(すべてのポートフォリオ)		14,994,539	0.02	0.0	13.39	0.2	167,624	1.11

注 取引相手方の数については、いずれのポートフォリオ区分においても100件未満です。

自己資本の充実の状況等(連結ベース)

■ CCR4:内部格付手法—ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー

● 先進的内部格付手法

2019年度

(単位:百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	イ EAD (信用リスク 削減効果 勘案後)	ロ 平均PD	ハ 取引相手方 の数	ニ 平均LGD	ホ 平均残存 期間	ヘ 信用 リスク・ アセット	ト リスク・ ウェイト の加重 平均値 (RWA density)
ソブリン向けエクスポージャー								
1	0.00以上 0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上 0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上 0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上 0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上 2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上 10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上 100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー								
1	0.00以上 0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上 0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上 0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上 0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上 2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上 10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上 100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—
事業法人向けエクスポージャー(中堅中小企業向けエクスポージャーおよび特定貸付債権を除く。)								
1	0.00以上 0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上 0.25未満	220	0.15	0.0	30.35	4.0	74	33.80
3	0.25以上 0.50未満	1	0.42	0.0	30.35	2.0	0	40.08
4	0.50以上 0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上 2.50未満	8	0.83	0.0	30.35	1.0	3	45.44
6	2.50以上 10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上 100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	230	0.17	0.0	30.35	3.8	79	34.27
中堅中小企業向けエクスポージャー								
1	0.00以上 0.15未満	58	0.05	0.0	30.35	1.1	5	9.00
2	0.15以上 0.25未満	15	0.24	0.0	30.35	1.1	2	19.58
3	0.25以上 0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上 0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上 2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上 10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上 100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	74	0.08	0.0	30.35	1.1	8	11.16
合計(すべてのポートフォリオ)		304	0.15	0.0	30.35	3.2	87	28.65

注 取引相手方の数については、いずれのポートフォリオ区分においても100件未満です。

2018年度

(単位:百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト
		EAD (信用リスク 削減効果 勘案後)	平均PD	取引相手方 の数	平均LGD	平均残存 期間	信用 リスク・ アセット	リスク・ ウェイト の加重 平均値 (RWA density)
ソブリン向けエクスポージャー								
1	0.00以上 0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上 0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上 0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上 0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上 2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上 10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上 100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー								
1	0.00以上 0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上 0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上 0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上 0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上 2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上 10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上 100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—
事業法人向けエクスポージャー(中堅中小企業向けエクスポージャーおよび特定貸付債権を除く。)								
1	0.00以上 0.15未満	1,278,410	0.05	0.0	17.32	0.1	44,040	3.44
2	0.15以上 0.25未満	1,465	0.15	0.0	30.35	2.6	397	27.11
3	0.25以上 0.50未満	2,418	0.42	0.0	30.35	4.8	1,485	61.41
4	0.50以上 0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上 2.50未満	121	0.98	0.0	30.35	1.0	59	48.97
6	2.50以上 10.00未満	0	4.80	0.0	30.35	1.0	0	87.57
7	10.00以上 100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	1,282,417	0.05	0.0	17.36	0.1	45,984	3.58
中堅中小企業向けエクスポージャー								
1	0.00以上 0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上 0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上 0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上 0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上 2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上 10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上 100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—
合計(すべてのポートフォリオ)		1,282,417	0.05	0.0	17.36	0.1	45,984	3.58

注 取引相手方の数については、いずれのポートフォリオ区分においても100件未満です。

■ CCR5:担保の内訳

2019年度

(単位:百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		派生商品取引で使用される担保				レポ形式の取引で使用される担保	
		受入担保の公正価値 分別管理 されている		差入担保の公正価値 分別管理 されていない		受入担保の 公正価値	差入担保の 公正価値
1	現金(国内通貨)	—	129,175	633,166	172,606		
2	現金(外国通貨)	—	3,669	437,774	31,517	19,607,036	31
3	国内ソブリン債	—	—	736,490	—	12,636	6,057,167
4	その他ソブリン債	—	—	65,992	1,111	349	13,388,117
5	政府関係機関債	—	—	—	—	—	1,893,475
6	社債	—	—	—	—	—	69,381
7	株式	—	—	—	26,902	—	—
8	その他担保	—	—	—	—	—	2,481,379
9	合計	—	132,844	1,873,422	232,138	19,620,023	23,907,302

自己資本の充実の状況等(連結ベース)

2018年度

(単位:百万円)

項番		派生商品取引で使用される担保				レボ形式の取引で使用される担保	
		受入担保の公正価値		差入担保の公正価値		受入担保の公正価値	差入担保の公正価値
		分別管理されている	分別管理されていない	分別管理されている	分別管理されていない		
1	現金(国内通貨)	—	36,101	—	348,695	—	4,701
2	現金(外国通貨)	—	7,744	—	32,140	19,493,702	85,064
3	国内ソブリン債	—	—	644,050	—	13,770	5,546,402
4	その他ソブリン債	—	—	1,145	—	63,735	12,745,617
5	政府関係機関債	—	—	—	—	1,980	3,157,687
6	社債	—	—	—	—	—	459,571
7	株式	—	—	32,542	—	—	—
8	その他担保	—	—	—	—	948	1,787,166
9	合計	—	43,846	677,739	380,836	19,574,136	23,786,212

■ CCR6:クレジット・デリバティブ取引のエクスポージャー

(単位:百万円)

項番		2019年度		2018年度	
		イ	ロ	イ	ロ
		購入したプロテクション	提供したプロテクション	購入したプロテクション	提供したプロテクション
	想定元本	—	—	—	—
1	シングルネーム・クレジット・デフォルト・スワップ	—	—	—	—
2	インデックス・クレジット・デフォルト・スワップ	—	—	—	—
3	トータル・リターン・スワップ	—	—	—	—
4	クレジットオプション	—	—	—	—
5	その他のクレジット・デリバティブ	—	—	—	—
6	想定元本合計	—	—	—	—
	公正価値	—	—	—	—
7	プラスの公正価値(資産)	—	—	—	—
8	マイナスの公正価値(負債)	—	—	—	—

注 当金庫は2020年3月末、および2019年3月末時点において、本様式で集計対象となるクレジット・デリバティブ取引のエクスポージャーの額はありません。

■ CCR7:期待エクスポージャー方式を用いたカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャーのリスク・アセット変動表

(単位:百万円)

項番		2019年度	2018年度
		信用リスク・アセットの額	信用リスク・アセットの額
1	前期末時点における信用リスク・アセットの額	—	—
2	当期中の要因別の変動額	資産の規模	—
3		取引相手方の信用力	—
4		モデルの更新(期待エクスポージャー方式に係る変動のみ)	—
5		手法及び方針(期待エクスポージャー方式に係る変動のみ)	—
6		買収又は売却	—
7		為替の変動	—
8		その他	—
9		当期末時点における信用リスク・アセットの額	—

注 当金庫は2020年3月末、および2019年3月末時点において、期待エクスポージャー方式の適用はありません。

■ CCR8:中央清算機関向けエクスポージャー

(単位:百万円)

項番		2019年度		2018年度	
		イ	ロ	イ	ロ
1	適格中央清算機関へのエクスポージャー(合計)		91,998		238,684
2	適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー(当初証拠金を除く。)	6,650,624	350	9,021,107	383
3	(i)派生商品取引(上場以外)	1,274,881	350	1,248,216	375
4	(ii)派生商品取引(上場)	—	—	330	7
5	(iii)レボ形式の取引	5,375,743	—	7,772,560	—
6	(iv)クロスプロダクト・ネットティ ングが承認された場合のネッ ティング・セット	—	—	—	—
7	分別管理されている当初証拠金	645,957	—	—	—
8	分別管理されていない当初証拠金	33,498	—	128,891	0
9	事前拋出された清算基金	163,598	91,648	116,147	238,299
10	未拋出の清算基金	—	—	—	—
11	非適格中央清算機関へのエクスポージャー(合計)		—		—
12	非適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー(当初証拠金を除く。)	—	—	—	—
13	(i)派生商品取引(上場以外)	—	—	—	—
14	(ii)派生商品取引(上場)	—	—	—	—
15	(iii)レボ形式の取引	—	—	—	—
16	(iv)クロスプロダクト・ネットティ ングが承認された場合のネッ ティング・セット	—	—	—	—
17	分別管理されている当初証拠金	—	—	—	—
18	分別管理されていない当初証拠金	—	—	—	—
19	事前拋出された清算基金	—	—	—	—
20	未拋出の清算基金	—	—	—	—

■ SEC1:原資産の種類別の証券化エクスポージャー(信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。)

2019年度

(単位:百万円)

項番	原資産の種類	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計
1	リテール(合計)	—	—	—	—	—	—	2,332,288	—	2,332,288
2	担保付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	1,384,208	—	1,384,208
3	クレジットカード債権	—	—	—	—	—	—	304,532	—	304,532
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—	—	—	—	643,547	—	643,547
5	再証券化	—	—	—	—	—	—	0	—	0
6	ホールセール(合計)	—	—	—	—	—	—	7,942,622	—	7,942,622
7	事業法人向けローン	—	—	—	—	—	—	7,831,616	—	7,831,616
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—	66,418	—	66,418
9	リース債権及び売掛債権	—	—	—	—	—	—	44,586	—	44,586
10	その他のホールセール	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—

自己資本の充実の状況等(連結ベース)

2018年度

(単位:百万円)

項番	原資産の種類	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計
1	リテール(合計)	-	-	-	-	-	-	3,074,940	-	3,074,940
2	担保付住宅ローン	-	-	-	-	-	-	2,024,003	-	2,024,003
3	クレジットカード債権	-	-	-	-	-	-	312,488	-	312,488
4	その他リテールに係るエクスポージャー	-	-	-	-	-	-	738,449	-	738,449
5	再証券化	-	-	-	-	-	-	0	-	0
6	ホールセール(合計)	-	-	-	-	-	-	7,627,828	-	7,627,828
7	事業法人向けローン	-	-	-	-	-	-	7,556,883	-	7,556,883
8	商業用モーゲージ担保証券	-	-	-	-	-	-	67,036	-	67,036
9	リース債権及び売掛債権	-	-	-	-	-	-	3,908	-	3,908
10	その他のホールセール	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11	再証券化	-	-	-	-	-	-	-	-	-

■ SEC2:原資産の種類別の証券化エクスポージャー(マーケット・リスク相当額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。)

2019年度

(単位:百万円)

項番	原資産の種類	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計
1	リテール(合計)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	担保付住宅ローン	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3	クレジットカード債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	その他リテールに係るエクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	再証券化	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6	ホールセール(合計)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	事業法人向けローン	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	商業用モーゲージ担保証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	リース債権及び売掛債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-
10	その他のホールセール	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11	再証券化	-	-	-	-	-	-	-	-	-

2018年度

(単位:百万円)

項番	原資産の種類	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計
1	リテール(合計)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	担保付住宅ローン	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3	クレジットカード債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	その他リテールに係るエクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	再証券化	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6	ホールセール(合計)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	事業法人向けローン	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	商業用モーゲージ担保証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	リース債権及び売掛債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-
10	その他のホールセール	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11	再証券化	-	-	-	-	-	-	-	-	-

■ SEC3:信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本(自金融機関がオリジネーターまたはスポンサーである場合)

2019年度

(単位:百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ	
		合計															
		資産譲渡型証券化取引(小計)								合成型証券化取引(小計)							
		証券化				再証券化				証券化				再証券化			
		裏付けとなるリテール		ホールセール		シニア		非シニア		裏付けとなるリテール		ホールセール		シニア		非シニア	
エクスポージャーの額(リスク・ウェイト区分別)																	
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
4	100%超1,250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
5	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
エクスポージャーの額(算出方法別)																	
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
9	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
信用リスク・アセットの額(算出方法別)																	
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

自己資本の充実の状況等(連結ベース)

(単位:百万円)

項番	イ ロ ハ ニ ホ ヘ ト チ リ ヌ ル ヲ ワ カ ヨ	(単位:百万円)													
		合計													
		資産譲渡型証券化取引(小計)							合成型証券化取引(小計)						
		証券化			再証券化				証券化			再証券化			
			裏付け となる リテール	ホール セール		シニア	非 シニア			裏付け となる リテール	ホール セール		シニア	非 シニア	
13	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
所要自己資本の額(算出方法別)															
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
17	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

2018年度

(単位:百万円)

項番	イ ロ ハ ニ ホ ヘ ト チ リ ヌ ル ヲ ワ カ ヨ	(単位:百万円)													
		合計													
		資産譲渡型証券化取引(小計)							合成型証券化取引(小計)						
		証券化			再証券化				証券化			再証券化			
			裏付け となる リテール	ホール セール		シニア	非 シニア			裏付け となる リテール	ホール セール		シニア	非 シニア	
エクスポージャーの額(リスク・ウェイト区分別)															
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	100%超1,250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(単位:百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ	
		合計															
		資産譲渡型証券化取引(小計)								合成型証券化取引(小計)							
		証券化				再証券化				証券化				再証券化			
		裏付け となる リテール	ホール セール			シニア	非 シニア			裏付け となる リテール	ホール セール			シニア	非 シニア		
エクスポージャーの額(算出方法別)																	
6	内部格付手法準 拠方式又は内部 評価方式が適用 される証券化エ クスポート	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
7	外部格付準拠方 式が適用される 証券化エクス ポート	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
8	標準的手法準拠 方式が適用され る証券化エクス ポート	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
9	1,250%のリス ク・ウェイトが適 用される証券化 エクスポート	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
信用リスク・アセットの額(算出方法別)																	
10	内部格付手法準 拠方式又は内部 評価方式により 算出した信用リ スク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
11	外部格付準拠方 式により算出し た信用リスク・ア セット	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
12	標準的手法準拠 方式により算出 した信用リスク・ アセット	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
13	1,250%のリス ク・ウェイトが適 用される証券化エ クスポートに係 る信用リスク・ アセット	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
所要自己資本の額(算出方法別)																	
14	内部格付手法準 拠方式又は内部 評価方式が適用 される証券化エ クスポートに係 る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
15	外部格付準拠方 式が適用され る証券化エクス ポートに係 る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
16	標準的手法準拠 方式が適用され る証券化エクス ポートに係 る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
17	1,250%のリス ク・ウェイトが適 用される証券化エ クスポートに係 る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

自己資本の充実の状況等(連結ベース)

■ SEC4:信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本(自金融機関が投資家である場合)

2019年度

(単位:百万円)

項番	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ																
																合計															
																資産譲渡型証券化取引(小計)								合成型証券化取引(小計)							
																証券化				再証券化				証券化				再証券化			
裏付けとなるリテール		ホールセール		シニア		非シニア		裏付けとなるリテール		ホールセール		シニア		非シニア																	
エクスポージャーの額(リスク・ウェイト区分別)																															
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	10,246,327	10,246,327	10,246,327	2,303,705	7,942,622	-	-	-	-	-	-	-	-	-																
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	4,378	4,378	4,378	4,378	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-																
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	20,859	20,859	20,859	20,859	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-																
4	100%超1,250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	3,345	3,345	3,345	3,345	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-																
5	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	0	0	-	-	-	0	-	0	-	-	-	-	-	-																
エクスポージャーの額(算出方法別)																															
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-																
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	10,274,910	10,274,910	10,274,910	2,332,288	7,942,622	-	-	-	-	-	-	-	-																	
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-																	
9	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	0	0	-	-	-	0	-	0	-	-	-	-	-																	
信用リスク・アセットの額(算出方法別)																															
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-																	
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	2,062,865	2,062,865	2,062,865	476,076	1,586,789	-	-	-	-	-	-	-	-																	
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-																	

(単位:百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ	
		合計															
		資産譲渡型証券化取引(小計)								合成型証券化取引(小計)							
		証券化				再証券化				証券化				再証券化			
				裏付け となる リテール	ホール セール			シニア	非 シニア			裏付け となる リテール	ホール セール			シニア	非 シニア
13	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	0	0	-	-	-	0	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-
所要自己資本の額(算出方法別)																	
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	165,029	165,029	165,029	38,086	126,943	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
17	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	0	0	-	-	-	0	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-

2018年度

(単位:百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ	
		合計															
		資産譲渡型証券化取引(小計)								合成型証券化取引(小計)							
		証券化				再証券化				証券化				再証券化			
				裏付け となる リテール	ホール セール			シニア	非 シニア			裏付け となる リテール	ホール セール			シニア	非 シニア
エクスポージャーの額(リスク・ウェイト区分別)																	
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	10,671,236	10,671,236	10,671,236	3,043,407	7,627,828	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	5,669	5,669	5,669	5,669	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	15,632	15,632	15,632	15,632	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
4	100%超1,250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	10,231	10,231	10,231	10,231	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
5	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	0	0	-	-	-	0	-	0	-	-	-	-	-	-	-	

自己資本の充実の状況等(連結ベース)

(単位:百万円)

項番	イ ロ ハ ニ ホ ヘ ト チ リ ヌ ル ヲ ワ カ ヨ	合計														
		資産譲渡型証券化取引(小計)							合成型証券化取引(小計)							
		証券化			再証券化				証券化			再証券化				
		裏付け となる リテール	ホール セール		シニア	非 シニア			裏付け となる リテール	ホール セール		シニア	非 シニア			
エクスポージャーの額(算出方法別)																
6	内部格付手法準 拠方式又は内部 評価方式が適用 される証券化エ クスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	外部格付準拠方 式が適用される 証券化エクス ポージャー	10,702,769	10,702,769	10,702,769	3,074,940	7,627,828	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	標準的手法準拠 方式が適用され る証券化エクス ポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	1,250%のリス ク・ウェイトが適 用される証券化 エクスポージャー	0	0	-	-	-	0	-	0	-	-	-	-	-	-	-
信用リスク・アセットの額(算出方法別)																
10	内部格付手法準 拠方式又は内部 評価方式により 算出した信用リ スク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11	外部格付準拠方 式により算出し た信用リスク・ア セット	2,159,835	2,159,835	2,159,835	634,627	1,525,208	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
12	標準的手法準拠 方式により算出 した信用リスク・ アセット	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
13	1,250%のリス ク・ウェイトが適 用される証券化 エクスポージャー に係る信用リス ク・アセット	0	0	-	-	-	0	-	0	-	-	-	-	-	-	-
所要自己資本の額(算出方法別)																
14	内部格付手法準 拠方式又は内部 評価方式が適用 される証券化エ クスポージャーに 係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
15	外部格付準拠方 式が適用される 証券化エクス ポージャーに係 る所要自己資本	172,786	172,786	172,786	50,770	122,016	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
16	標準的手法準拠 方式が適用され る証券化エクス ポージャーに係 る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
17	1,250%のリス ク・ウェイトが適 用される証券化 エクスポージャー に係る所要自己 資本	0	0	-	-	-	0	-	0	-	-	-	-	-	-	-

MR1:標準的方式によるマーケット・リスク相当額

(単位:百万円)

項番		2019年度	2018年度
		リスク・アセット (リスク相当額を8%で 除して得た額)	リスク・アセット (リスク相当額を8%で 除して得た額)
1	金利リスク(一般市場リスク及び個別リスク)の額	—	—
2	株式リスク(一般市場リスク及び個別リスク)の額	—	—
3	外国為替リスクの額	3,051,409	2,352,803
4	コモディティ・リスクの額	—	—
	オプション取引		
5	簡便法により算出した額	—	—
6	デルタ・プラス法により算出した額	—	—
7	シナリオ法により算出した額	—	—
8	証券化エクスポージャーに係る個別リスクの額	—	—
9	合計	3,051,409	2,352,803

MR2:内部モデル方式を適用して算出されたリスク・アセットの額の変動要因

2019年度

(単位:百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	
		バリュエーション・ アット・ リスク	ストレステスト・ バリュエーション・ アット・ リスク	追加的 リスク	包括的 リスク	その他	合計	
1a	前期末におけるリスク・アセット	3,297	14,392	—	—		17,690	
1b	前期末における自己資本比率規制上の リスク・アセット額への調整	4.54	3.11	—	—		3.30	
1c	前期末の算出前基準日における内部モデル 方式の算出額	725	4,626	—	—		5,352	
2	当期中の 要因別変動額	リスク量の変動	△ 697	△ 4,499	—	—		△ 5,197
3		モデルの更新又は変更	—	—	—	—		—
4		手法及び方針	—	—	—	—		—
5		買収及び売却	—	—	—	—		—
6		為替の変動	—	—	—	—		—
7	その他	153	—	—	—		153	
8a	当期末の算出基準日における内部モデル 方式の算出額	181	126	—	—		308	
8b	当期末における自己資本比率規制上の リスク・アセット額への調整	28.44	69.20	—	—		45.21	
8c	当期末におけるリスク・アセット	5,160	8,776	—	—		13,937	

2018年度

(単位:百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	
		バリュエーション・ アット・ リスク	ストレステスト・ バリュエーション・ アット・ リスク	追加的 リスク	包括的 リスク	その他	合計	
1a	前期末におけるリスク・アセット	4,236	21,367	—	—		25,604	
1b	前期末における自己資本比率規制上の リスク・アセット額への調整	5.01	2.50	—	—		2.72	
1c	前期末の算出前基準日における内部モデル 方式の算出額	845	8,535	—	—		9,380	
2	当期中の 要因別変動額	リスク量の変動	△ 127	△ 3,919	—	—		△ 4,047
3		モデルの更新又は変更	—	—	—	—		—
4		手法及び方針	—	—	—	—		—
5		買収及び売却	—	—	—	—		—
6		為替の変動	4	10	—	—		14
7	その他	3	—	—	—		3	
8a	当期末の算出基準日における内部モデル 方式の算出額	725	4,626	—	—		5,352	
8b	当期末における自己資本比率規制上の リスク・アセット額への調整	4.54	3.11	—	—		3.30	
8c	当期末におけるリスク・アセット	3,297	14,392	—	—		17,690	

自己資本の充実の状況等 (連結ベース)

MR3:内部モデル方式の状況(マーケット・リスク)

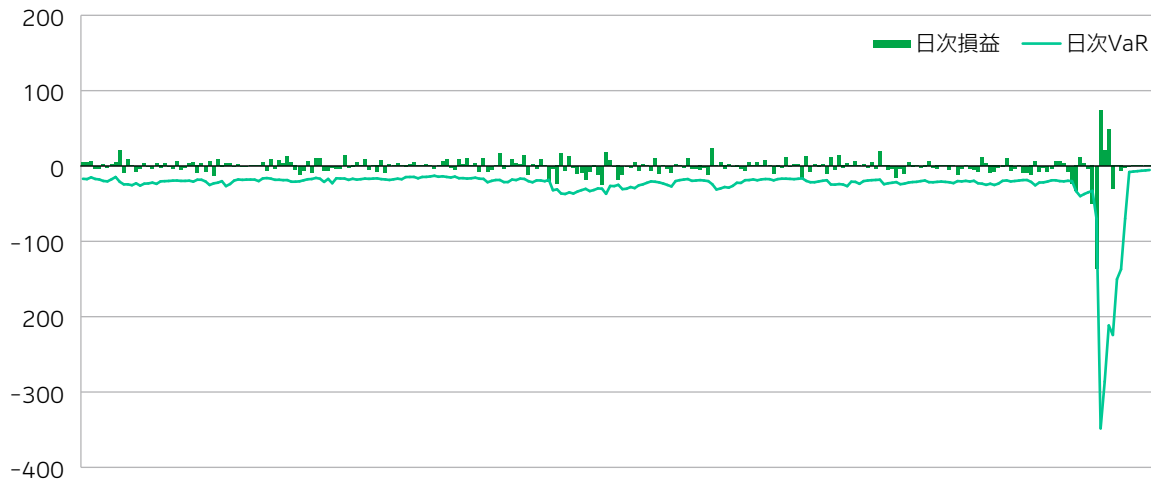
(単位:百万円)

項番		2019年度	2018年度
	バリュー・アット・リスク(保有期間10営業日、片側信頼区間99%)		
1	最大値	901	403
2	平均値	77	131
3	最小値	14	36
4	期末	14	58
	ストレス・バリュー・アット・リスク(保有期間10営業日、片側信頼区間99%)		
5	最大値	385	1,108
6	平均値	248	583
7	最小値	9	143
8	期末	10	370
	追加的リスクの額(片側信頼区間99.9%)		
9	最大値	—	—
10	平均値	—	—
11	最小値	—	—
12	期末	—	—
	包括的リスクの額(片側信頼区間99.9%)		
13	最大値	—	—
14	平均値	—	—
15	最小値	—	—
16	期末	—	—
17	フロア(修正標準的方式)	—	—

MR4:内部モデル方式のバック・テストの結果

2019年度

(百万円)



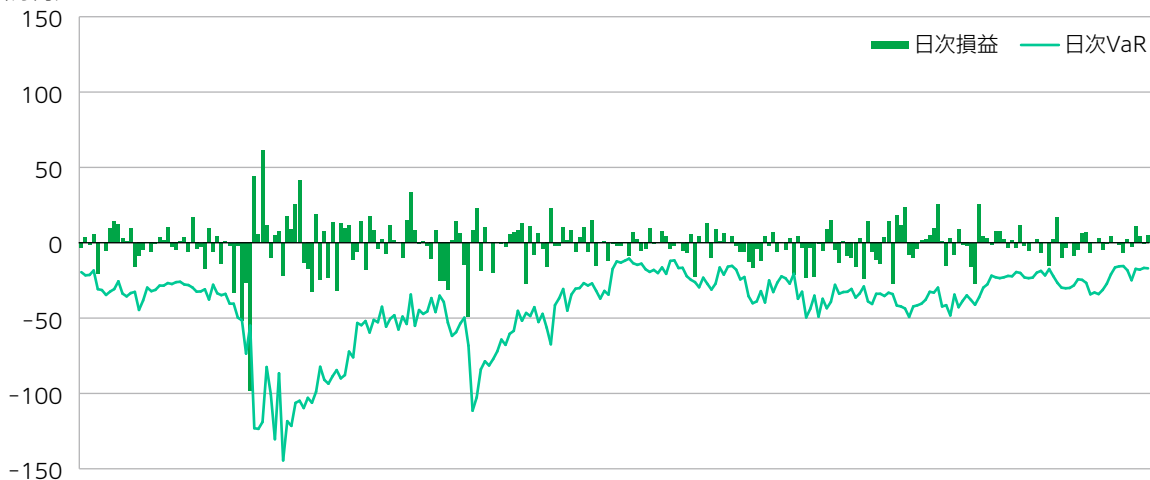
2019年3月29日

2020年3月31日

注 当期中におけるバック・テストの超過回数は、5回であります。超過日は、2019年9月5日(VaR18百万円、損益△20百万円)、2020年3月4日(VaR20百万円、損益△23百万円)、2020年3月5日(VaR33百万円、損益△33百万円)、2020年3月11日(VaR32百万円、損益△50百万円)、2020年3月12日(VaR70百万円、損益△135百万円)となりました。これらの超過は、市場要因による超過であります。

2018年度

(百万円)



2018年3月30日

2019年3月29日

注 当期中におけるバック・テストの超過回は、3回です。超過日は、2018年5月24日 (VaR51百万円、損益△52百万円)、2018年5月28日 (VaR54百万円、損益△98百万円)、2018年11月28日 (VaR20百万円、損益△21百万円)です。これらの超過は、いずれも市場要因による超過であります。

みなし計算を適用するエクスポージャーに関する事項 (連結ベース)

■ みなし計算を適用するエクスポージャーの額

(単位:億円)

項目	2019年度	2018年度
	エクスポージャーの額	エクスポージャーの額
ルック・スルー方式	184,386	229,925
マンドート方式	—	3,394
蓋然性方式250%	—	—
蓋然性方式400%	644	291
フォールバック方式1,250%	472	942
計	185,503	234,555

注1 「ルック・スルー方式」とは、保有エクスポージャーの裏付資産等のエクスポージャーに関する情報が、以下に掲げる要件のすべてを満たすときには、当該エクスポージャーの額に当該裏付資産等の信用リスク・アセットの総額を当該裏付資産等を実際に保有する事業体の総資産の額で除して得た割合を乗じて得た額を、当該保有エクスポージャーの信用リスク・アセットの額とする方式をいいます(自己資本比率告示第144条第2項)。

- 十分かつ頻繁に取得していること
- 独立した第三者により検証されていること

注2 「マンドート方式」とは、ルック・スルー方式による信用リスク・アセットの額の算出ができない場合、資産運用基準が明示されているときには、保有エクスポージャーの額に、当該資産運用基準に基づき最大となるように算出した保有エクスポージャーの裏付資産等の信用リスク・アセットの総額を当該裏付資産等を実際に保有する事業体の総資産の額で除して得た割合を乗じて得た額を、当該保有エクスポージャーの信用リスク・アセットの額とする方式をいいます(自己資本比率告示第144条第7項)。

注3 「蓋然性方式」とは、ルック・スルー方式およびマンドート方式の要件を満たすことができない場合、保有エクスポージャーのリスク・ウェイトについて、以下に掲げる比率である蓋然性が高いことを疎明したときには、該当のリスク・ウェイトを保有エクスポージャーに用いて信用リスク・アセットの額を計算する方式をいいます(自己資本比率告示第144条第10項)。

- 250%以下 250%
- 250%を超え400%以下 400%

注4 「フォールバック方式1,250%」とは、ルック・スルー方式、マンドート方式および蓋然性方式のいずれの要件も満たすことができない場合、保有エクスポージャーに1,250%のリスク・ウェイトを用いて信用リスク・アセットの額を計算する方式をいいます(自己資本比率告示第144条第11項)。

■ IRRBB1:金利リスク

(単位:百万円)

項番		イ		ロ		ハ		ニ	
		△EVE				△NII			
		2019年度	2018年度	2019年度	2018年度	2019年度	2018年度	2019年度	2018年度
1	上方パラレルシフト	2,061,954	2,334,465	195,055	211,427				
2	下方パラレルシフト	△ 537,035	△ 782,540	△ 183,034	△ 171,149				
3	スティープ化	651,036	613,761						
4	フラット化	△ 42,275	△ 22,001						
5	短期金利上昇	605,879	654,816						
6	短期金利低下	△ 63,191	△ 224,577						
7	最大値	2,061,954	2,334,465	195,055	211,427				
		ホ				ヘ			
8	Tier 1資本の額	2019年度		2018年度		2019年度		2018年度	
		8,599,098		8,489,855					

注 計測対象は、単体および連結子会社(一定以上の金利リスクを保有している先)としています。

自己資本の充実の状況等(連結ベース)

■ CCyB1:カウンター・シクリカル・バッファ比率に係る国又は地域別の状況

2019年度

(単位:百万円、%)

国又は地域	イ 各金融当局が定める比率	ロ カウンター・シクリカル・バッファ比率の計算に用いた当該国又は地域に係る信用リスク・アセットの額	ハ カウンター・シクリカル・バッファ比率	ニ カウンター・シクリカル・バッファの額
フランス	0.25%	367,608		
ルクセンブルグ	0.25%	241,466		
中国香港	1.00%	78,763		
小計		687,837		
合計		28,924,268	0.00%	0

注 信用リスク・アセットの額の地理的配分の方法については、直接投資案件およびファンド・証券化商品等で裏付資産のルック・スルーが可能な案件は、案件ごとの所在地を最終リスク国と定義しています。ファンド・証券化商品等で裏付資産のルック・スルーが困難な案件は、資産運用基準等に基づき最終リスク国を割当てています。

2018年度

(単位:百万円、%)

国又は地域	イ 各金融当局が定める比率	ロ カウンター・シクリカル・バッファ比率の計算に用いた当該国又は地域に係る信用リスク・アセットの額	ハ カウンター・シクリカル・バッファ比率	ニ カウンター・シクリカル・バッファの額
スウェーデン	2.00%	74,586		
英国	1.00%	1,714,726		
中国香港	2.50%	94,432		
小計		1,883,744		
合計		35,744,841	0.05%	21,600

注 信用リスク・アセットの額の地理的配分の方法については、直接投資案件およびファンド・証券化商品等で裏付資産のルック・スルーが可能な案件は、案件ごとの所在地を最終リスク国と定義しています。ファンド・証券化商品等で裏付資産のルック・スルーが困難な案件は、資産運用基準等に基づき最終リスク国を割当てています。

■ GSIB1:G-SIB選定指標

(単位:百万円)

国際様式の該当番号			2019年度	2018年度
1	国際的な活動	対外与信の残高	48,363,044	52,259,913
2		対外債務の残高	16,267,065	17,346,431
3	規模	資産及び取引に関する残高の合計額	107,064,955	108,003,728
4		金融機関等向け与信に関する残高の合計額	8,347,965	8,469,985
5	相互関連性	金融機関等に対する債務に関する残高の合計額	5,102,907	5,074,153
6		発行済の有価証券の残高	3,191,412	2,044,838
7	代替可能性／金融インフラ	信託財産及びこれに類する資産の残高	5,427,973	5,667,098
8		決済システムを通じた決済の年間の合計額	452,188,792	750,509,973
9		債券及び株式に係る引受けの年間の合計額	7,020	19,770
10	複雑性	金融商品市場等によらないで行う金融機関等との派生商品取引及び長期決済期間取引に係る想定元本額の合計額	33,637,468	32,615,296
11		観察可能な市場データ以外の情報に基づき公正価値評価された資産の残高	68,382	1,211,734
12		売買目的有価証券及びその他有価証券の残高の合計額	14,276,790	15,430,382

連結レバレッジ比率の構成に関する開示事項

■ 連結レバレッジ比率の構成に関する開示事項

(単位:百万円、%)

国際様式 (表2)の 該当番号	国際様式 (表1)の 該当番号	項目	2019年度	2018年度
オン・バランス資産の額 (1)				
1		調整項目控除前のオン・バランス資産の額	103,001,895	103,946,107
1a	1	連結貸借対照表における総資産の額	105,482,009	105,953,925
1b	2	連結レバレッジ比率の範囲に含まれない子法人等の資産の額 (△)		
1c	7	連結レバレッジ比率の範囲に含まれる子会社の資産の額(連結貸借対照表における総資産の額に含まれる額を除く。)	—	—
1d	3	連結貸借対照表における総資産の額から控除される調整項目以外の資産の額 (△)	2,480,114	2,007,818
2	7	Tier 1資本に係る調整項目の額 (△)	184,002	197,315
3		オン・バランス資産の額 (イ)	102,817,893	103,748,791
デリバティブ取引等に関する額 (2)				
4		デリバティブ取引等に関するRCの額に1.4を乗じた額	204,159	47,257
5		デリバティブ取引等に関するPFEの額に1.4を乗じた額	461,915	765,719
6		連結貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額	—	—
7		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額のうち控除する額 (△)	137,908	155,688
8		清算会員である農林中央金庫が補償を義務付けられていない顧客とのトレード・エクスポージャーの額 (△)		
9		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額	—	—
10		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額 (△)	—	—
11	4	デリバティブ取引等に関する額 (ロ)	528,165	657,288
レポ取引等に関する額 (3)				
12		レポ取引等に関する資産の額	17,779	89,766
13		レポ取引等に関する資産の額から控除した額 (△)	—	—
14		レポ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額	651,178	654,497
15		代理取引のエクスポージャーの額		
16	5	レポ取引等に関する額 (ハ)	668,957	744,264
オフ・バランス取引に関する額 (4)				
17		オフ・バランス取引の想定元本の額	4,364,163	4,294,725
18		オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額 (△)	1,498,227	1,638,657
19	6	オフ・バランス取引に関する額 (ニ)	2,865,935	2,656,067
連結レバレッジ比率 (5)				
20		資本の額 (ホ)	8,599,098	8,489,855
21	8	総エクスポージャーの額((イ)+(ロ)+(ハ)+(ニ)) (ヘ)	106,880,952	107,806,412
22		連結レバレッジ比率((ホ)/(ヘ))	8.04%	7.87%

流動性にかかる経営の健全性の状況 (連結ベース)

連結流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項

(単位:百万円、%、件)

項目		2019年度第4四半期		2019年度第3四半期	
適格流動資産(1)					
1	適格流動資産の合計額	26,876,939		26,893,875	
資金流出額(2)		資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額
2	リテール無担保資金調達に係る資金流出額	43,222	4,297	44,647	4,438
3	うち、安定預金の額	360	11	375	11
4	うち、準安定預金の額	42,863	4,286	44,272	4,427
5	ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	10,364,437	7,479,864	10,249,629	7,298,204
6	うち、適格オペレーショナル預金の額	0	0	0	0
7	うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	9,457,456	6,572,883	9,534,329	6,582,904
8	うち、負債性有価証券の額	906,980	906,980	715,299	715,299
9	有担保資金調達等に係る資金流出額	224,631		134,665	
10	デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	2,576,534	1,358,633	2,819,119	1,635,130
11	うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	1,094,657	1,094,657	1,358,068	1,358,068
12	うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	0	0	0	0
13	うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	1,481,877	263,976	1,461,051	277,062
14	資金提供義務に基づく資金流出額等	4,682,579	670,063	5,139,839	583,392
15	偶発事象に係る資金流出額	5,035,270	148,388	5,160,220	196,132
16	資金流出合計額	9,885,876		9,851,962	
資金流入額(3)		資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額
17	有担保資金運用等に係る資金流入額	2,822	0	198,195	0
18	貸付金等の回収に係る資金流入額	3,208,763	2,298,499	2,927,099	2,215,085
19	その他資金流入額	4,825,105	485,746	5,254,560	613,796
20	資金流入合計額	8,036,690	2,784,245	8,379,854	2,828,881
連結流動性カバレッジ比率(4)					
21	算入可能適格流動資産の合計額	26,876,939		26,893,875	
22	純資金流出額	7,101,631		7,023,081	
23	連結流動性カバレッジ比率	378.4%		382.9%	
24	平均値計算用データ数	58		62	

(単位:百万円、%、件)

項目		2018年度第4四半期		2018年度第3四半期	
適格流動資産(1)					
1	適格流動資産の合計額	26,396,317		30,028,554	
資金流出額(2)		資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額
2	リテール無担保資金調達に係る資金流出額	46,690	4,643	47,027	4,677
3	うち、安定預金の額	371	11	372	11
4	うち、準安定預金の額	46,319	4,632	46,655	4,665
5	ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	10,435,820	7,522,931	10,573,627	7,627,886
6	うち、適格オペレーショナル預金の額	0	0	0	0
7	うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	9,812,566	6,899,677	9,765,777	6,820,036
8	うち、負債性有価証券の額	623,254	623,254	807,850	807,850
9	有担保資金調達等に係る資金流出額	166,963		171,326	
10	デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	2,677,929	1,573,518	2,567,208	1,550,987
11	うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	1,318,653	1,318,653	1,313,370	1,313,370
12	うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	0	0	0	0
13	うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	1,359,276	254,865	1,253,838	237,617
14	資金提供義務に基づく資金流出額等	6,720,140	831,697	5,306,955	445,495
15	偶発事象に係る資金流出額	5,176,359	243,922	5,272,121	259,956
16	資金流出合計額	10,343,674		10,060,327	
資金流入額(3)		資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額
17	有担保資金運用等に係る資金流入額	393,893	0	494,842	0
18	貸付金等の回収に係る資金流入額	3,445,241	2,757,554	2,882,498	2,394,926
19	その他資金流入額	6,843,439	609,318	5,356,903	353,406
20	資金流入合計額	10,682,573	3,366,872	8,734,243	2,748,331
連結流動性カバレッジ比率(4)					
21	算入可能適格流動資産の合計額	26,396,317		30,028,554	
22	純資金流出額	6,976,802		7,311,995	
23	連結流動性カバレッジ比率	378.3%		410.6%	
24	平均値計算用データ数	58		62	

連結流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項

■ 時系列における連結流動性カバレッジ比率の変動に関する事項

連結流動性カバレッジ比率は、過去2年間安定的に推移しています。

■ 連結流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項

連結流動性カバレッジ比率は、所要水準を十分に上回る水準で推移しています。

今後の連結流動性カバレッジ比率の見通しが開示された比率と大きく乖離することは想定されていません。

連結流動性カバレッジ比率の実績値は当初の見通しと大きく異なっていません。

■ 算入可能適格流動性資産の合計額の内容に関する事項

連結流動性カバレッジ比率の状況に照らし、重要性の高い事項はありません。

■ その他連結流動性カバレッジ比率に関する事項

「適格オペレーショナル預金に係る特例」および「シナリオ法による時価変動時所要追加担保額」を適用していません。

連結流動性カバレッジ比率に与える影響に鑑み、重要性が乏しい、かつ、実務上の制約がある連結子会社については、日次データに代えて月末データを使用しています。

自己資本の充実の状況等

自己資本の構成に関する開示事項

■ CC1:自己資本の構成(単体)

(単位:百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	イ	ロ	ハ
		2019年度	2018年度	別紙様式 第十号 (CC2)の 参照項目
普通出資等Tier 1資本に係る基礎項目(1)				
1a+2-1c-26	普通出資に係る会員勘定の額	5,882,627	5,868,584	
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	4,015,219	4,015,219	
2	うち、利益剰余金の額	1,942,649	1,953,235	
26	うち、外部流出予定額(△)	75,241	99,870	
	うち、上記以外に該当するものの額	—	—	
3	評価・換算差額等及びその他公表準備金の額	1,167,005	1,363,611	(a)
6	普通出資等Tier 1資本に係る基礎項目の額	(イ) 7,049,633	7,232,195	
普通出資等Tier 1資本に係る調整項目(2)				
8+9	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	35,673	32,826	
8	うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	—	—	
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	35,673	32,826	
10	繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—	
11	繰延ヘッジ損益の額	△ 283,720	△ 2,500	
12	適格引当金不足額	41,986	59,932	
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	
15	前払年金費用の額	25,698	20,645	
16	自己保有普通出資(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—	
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通出資の額	—	—	
18	少数出資金融機関等の普通出資の額	—	—	
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通出資に該当するものに関連するものの額	—	—	
20	うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	
21	うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通出資に該当するものに関連するものの額	—	—	
24	うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	
25	うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	
27	その他Tier 1資本不足額	—	—	
28	普通出資等Tier 1資本に係る調整項目の額	(ロ) △ 180,362	110,904	
普通出資等Tier 1資本				
29	普通出資等Tier 1資本の額((イ)-(ロ))	(ハ) 7,229,995	7,121,291	
その他Tier 1資本に係る基礎項目(3)				
30	31a その他Tier 1資本調達手段に係る会員勘定の額及びその内訳	49,999	49,999	
	32 その他Tier 1資本調達手段に係る負債の額	1,316,972	1,316,972	
	特別目的会社等の発行するその他Tier 1資本調達手段の額	—	—	
33+35	適格旧Tier 1資本調達手段の額のうちその他Tier 1資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	
36	その他Tier 1資本に係る基礎項目の額	(ニ) 1,366,971	1,366,971	
その他Tier 1資本に係る調整項目				
37	自己保有その他Tier 1資本調達手段の額	—	—	
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier 1資本調達手段の額	—	—	
39	少数出資金融機関等のその他Tier 1資本調達手段の額	—	—	
40	その他金融機関等のその他Tier 1資本調達手段の額	38,345	38,406	
42	Tier 2資本不足額	—	—	
43	その他Tier 1資本に係る調整項目の額	(ホ) 38,345	38,406	
その他Tier 1資本				
44	その他Tier 1資本の額((ニ)-(ホ))	(ヘ) 1,328,626	1,328,564	
Tier 1資本				
45	Tier 1資本の額((ハ)+(ヘ))	(ト) 8,558,622	8,449,856	

		(単位:百万円、%)		
国際様式の 該当番号	項目	イ	ロ	ハ
		2019年度	2018年度	別紙様式 第十号 (CC2)の 参照項目
Tier 2資本に係る基礎項目(4)				
	Tier 2資本調達手段に係る会員助定の額及びその内訳	—	—	
46	Tier 2資本調達手段に係る負債の額	—	—	
	特別目的会社等の発行するTier 2資本調達手段の額	—	—	
47+49	適格旧Tier 2資本調達手段の額のうちTier 2資本に係る基礎項目の額に含まれる額	923	923	
50	一般貸倒引当金Tier 2算入額及び適格引当金Tier 2算入額の合計額	16	5	
50a	うち、一般貸倒引当金Tier 2算入額	16	5	
50b	うち、適格引当金Tier 2算入額	—	—	
51	Tier 2資本に係る基礎項目の額 (チ)	939	928	
Tier 2資本に係る調整項目(5)				
52	自己保有Tier 2資本調達手段の額	—	—	
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier 2資本調達手段の額	—	—	
54	少数出資金融機関等のTier 2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	
	その他金融機関等のTier 2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	
57	Tier 2資本に係る調整項目の額 (リ)	—	—	
Tier 2資本				
58	Tier 2資本の額((チ)-(リ)) (ヌ)	939	928	
総自己資本				
59	総自己資本の額((ト)+(ヌ)) (ル)	8,559,561	8,450,784	
リスク・アセット(6)				
60	リスク・アセットの額 (ヲ)	36,958,785	42,543,621	
自己資本比率及び資本バッファ(7)				
61	普通出資等Tier 1比率((ハ)/(ヲ))	19.56%	16.73%	
62	Tier 1比率((ト)/(ヲ))	23.15%	19.86%	
63	総自己資本比率((ル)/(ヲ))	23.15%	19.86%	
64	最低単体資本バッファ比率			
65	うち、資本保全バッファ比率			
66	うち、カウンター・シクリカル・バッファ比率			
67	うち、G-SIB/D-SIBバッファ比率			
68	単体資本バッファ比率			
調整項目に係る参考事項(8)				
72	少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額	151,941	608,789	
73	その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通出資に係る調整項目不算入額	17,055	17,055	
74	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—	—	
75	繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—	—	
Tier 2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項(9)				
76	一般貸倒引当金の額	16	5	
77	一般貸倒引当金に係るTier 2資本算入上限額	179	69	
78	内部格付手法を採用した場合において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—	—	
79	適格引当金に係るTier 2資本算入上限額	186,758	222,181	
資本調達手段に係る経過措置に関する事項(10)				
82	適格旧Tier 1資本調達手段に係る算入上限額	—	—	
83	適格旧Tier 1資本調達手段の額から適格旧Tier 1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—	—	
84	適格旧Tier 2資本調達手段に係る算入上限額	307,201	460,802	
85	適格旧Tier 2資本調達手段の額から適格旧Tier 2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—	—	

自己資本の充実の状況等

■ CC2:貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係

(単位:百万円)

項目	イ		ロ		ハ		ニ		ホ		ヘ	
	2019年度				2018年度				別紙様式 第一号 を参照する 番号又は記号	付表を 参照する 番号 又は記号		
	公表 貸借対照表	規制上の連結 範囲に基づく 連結貸借対照表	公表 貸借対照表	規制上の連結 範囲に基づく 連結貸借対照表	公表 貸借対照表	規制上の連結 範囲に基づく 連結貸借対照表						
資産の部												
貸出金	19,828,858	19,828,858	18,438,032	18,438,032								
証書貸付	18,128,236	18,128,236	16,867,449	16,867,449								
手形貸付	382,495	382,495	367,218	367,218								
当座貸越	1,316,200	1,316,200	1,200,746	1,200,746								
割引手形	1,926	1,926	2,616	2,616								
外国為替	189,851	189,851	327,003	327,003								
外国他店預け	189,851	189,851	327,003	327,003								
有価証券	54,694,312	54,694,312	55,751,186	55,751,180								6-a
国債	11,180,408	11,180,408	10,558,008	10,558,008								
地方債	151,039	151,039	49	49								
社債	1,473,066	1,473,066	1,215,377	1,215,377								
株式	731,854	731,854	855,014	855,014								
その他の証券	41,157,942	41,157,942	43,122,736	43,122,730								
金銭の信託	5,996,009	5,996,009	8,666,524	8,666,524								6-b
特定取引資産	7,862	7,862	15,844	15,844								
商品有価証券	1	1	8,560	8,560								
特定取引有価証券派生商品	—	—	32	32								
特定金融派生商品	7,861	7,861	7,251	7,251								
買入金銭債権	301,081	301,081	326,079	326,079								
コールローン	54,330	54,330	44,368	44,368								
買現先勘定	13,048	13,048	10,096	10,096								
現金預け金	19,458,993	19,458,993	18,906,686	18,906,691								
現金	39,368	39,368	92,077	92,077								
預け金	19,419,624	19,419,624	18,814,608	18,814,614								
その他資産	2,475,961	2,475,961	1,409,538	1,409,538								
未決済為替貸	13	13	348	348								
前払費用	946	946	952	952								
未収収益	149,098	149,098	182,074	182,074								
先物取引差入証拠金	31,692	31,692	32,203	32,203								
先物取引差金勘定	—	—	66	66								
金融派生商品	339,270	339,270	171,796	171,796								
金融商品等差入担保金	1,243,372	1,243,372	348,567	348,567								
その他の資産	711,567	711,567	673,529	673,529								
有形固定資産	122,233	122,233	115,914	115,914								
建物	41,578	41,578	44,650	44,650								
土地	46,885	46,885	46,885	46,885								
リース資産	31,007	31,007	20,669	20,669								
建物仮勘定	5	5	2	2								
その他の有形固定資産	2,756	2,756	3,706	3,706								
無形固定資産	49,375	49,375	45,435	45,435								2
ソフトウェア	24,774	24,774	22,202	22,202								
リース資産	4,302	4,302	5,180	5,180								
その他の無形固定資産	20,298	20,298	18,051	18,051								
前払年金費用	35,568	35,568	28,574	28,574								3
支払承諾見返	226,965	226,965	140,063	140,063								
貸倒引当金	△ 49,181	△ 49,181	△ 46,861	△ 46,861								
投資損失引当金	△ 1,734	△ 1,734	△ 1,680	△ 1,680								
資産の部合計	103,403,535	103,403,535	104,176,806	104,176,805								
負債の部												
預金	65,656,007	65,656,007	66,821,541	66,821,351								
定期預金	56,957,616	56,957,616	58,140,292	58,140,292								
通知預金	12,658	12,658	14,020	14,020								
普通預金	3,572,318	3,572,318	3,213,672	3,213,672								
当座預金	94,583	94,583	86,419	86,419								
その他の預金	5,018,831	5,018,831	5,367,135	5,366,945								
譲渡性預金	2,406,965	2,406,965	790,599	790,599								
農林債	791,446	791,446	1,262,239	1,262,239								
農林債発行高	791,446	791,446	1,262,239	1,262,239								
特定取引負債	8,102	8,102	7,022	7,022								
商品有価証券派生商品	—	—	29	29								
特定取引有価証券派生商品	—	—	36	36								
特定金融派生商品	8,102	8,102	6,955	6,955								

(単位:百万円)

項目	2019年度		2018年度		別紙様式 第一号 を参照する 番号又は記号	付表を 参照する 番号 又は記号
	公表 貸借対照表	規制上の連結 範囲に基づく 連結貸借対照表	公表 貸借対照表	規制上の連結 範囲に基づく 連結貸借対照表		
	イ	ロ	ハ	ニ		
借入金	5,357,344	5,357,344	4,780,892	4,780,892		7
借入金	5,357,344	5,357,344	4,780,892	4,780,892		
売現先勘定	15,726,573	15,726,573	15,111,297	15,111,297		
外国為替	0	0	32	32		
未払外国為替	0	0	32	32		
受託金	792,594	792,594	1,048,091	1,048,091		
その他負債	4,773,113	4,773,113	6,276,796	6,276,796		
未決済為替借	51	51	662	662		
未払費用	70,646	70,646	77,923	77,923		
未払法人税等	7,071	7,071	2,693	2,693		
前受収益	9,182	9,182	571	571		
金融派生商品	950,878	950,878	485,291	485,291		
金融商品等受入担保金	132,844	132,844	43,846	43,846		
リース債務	22,682	22,682	23,708	23,708		
約定取引未決済借	3,408,314	3,408,314	5,537,846	5,537,846		
その他の負債	171,441	171,441	104,253	104,253		
賞与引当金	5,877	5,877	5,947	5,947		
退職給付引当金	23,124	23,124	25,617	25,617		
役員退職慰労引当金	925	925	782	782		
繰延税金負債	451,012	451,012	515,400	515,400		4-b
再評価に係る繰延税金負債	8,607	8,607	8,607	8,607		4-c
支払承諾	226,965	226,965	140,063	140,063		
負債の部合計	96,228,661	96,228,661	96,794,930	96,794,740		
純資産の部						
資本金	4,040,198	4,040,198	4,040,198	4,040,198		1-a
普通出資金	4,015,198	4,015,198	4,015,198	4,015,198		
(うち後配出資金)	(3,589,481)	(3,589,481)	(3,589,481)	(3,589,481)		
優先出資金	24,999	24,999	24,999	24,999		
資本剰余金	25,020	25,020	25,020	25,020		1-b
資本準備金	24,999	24,999	24,999	24,999		
その他資本剰余金	20	20	20	20		
再評価積立金	20	20	20	20		
利益剰余金	1,942,649	1,942,649	1,953,053	1,953,235		1-c
利益準備金	755,766	755,766	735,566	735,566		
その他利益剰余金	1,186,883	1,186,883	1,217,487	1,217,669		
特別積立金	323,700	323,700	303,500	303,500		
別途積立金	559,403	559,403	559,403	559,403		
固定資産圧縮積立金	7,030	7,030	7,131	7,131		
退職給与基金	7	7	7	7		
当年度未処分剰余金	296,741	296,741	347,445	347,626		
当年度純利益	89,465	89,465	100,647	100,638		
会員勘定合計	6,007,868	6,007,868	6,018,273	6,018,454		
その他有価証券評価差額金	1,700,265	1,700,265	1,501,099	1,501,099		
繰延ヘッジ損益	△ 547,571	△ 547,571	△ 151,808	△ 151,808		5
土地再評価差額金	14,312	14,312	14,312	14,312		
為替換算調整勘定	—	—	—	8		
評価・換算差額等合計	1,167,005	1,167,005	1,363,602	1,363,611	(a)	
純資産の部合計	7,174,874	7,174,874	7,381,875	7,382,065		
負債及び純資産の部合計	103,403,535	103,403,535	104,176,806	104,176,805		

自己資本の充実の状況等

(付表)

注 経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含まれていません。

1 会員勘定

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

参照番号	貸借対照表科目	2019年度	2018年度	備考
1-a	資本金	4,040,198	4,040,198	
1-b	資本剰余金	25,020	25,020	
1-c	利益剰余金	1,942,649	1,953,235	
	会員勘定合計	6,007,868	6,018,454	

(2) 自己資本の構成

(単位:百万円)

国際様式の該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	2019年度	2018年度	備考
	普通出資に係る会員勘定の額	5,957,868	5,968,454	普通出資に係る会員勘定の額(外部流出予定額調整前)
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	4,015,219	4,015,219	
2	うち、利益剰余金の額	1,942,649	1,953,235	
	うち、上記以外に該当するものの額	—	—	
31a	その他Tier 1資本調達手段に係る会員勘定の額及びその内訳	49,999	49,999	

2 無形固定資産

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

参照番号	貸借対照表科目	2019年度	2018年度	備考
2	無形固定資産	49,375	45,435	
	上記に係る税効果	△ 13,701	△ 12,608	

(2) 自己資本の構成

(単位:百万円)

国際様式の該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	2019年度	2018年度	備考
8	無形固定資産 のれんに係るもの	—	—	
9	無形固定資産 その他の無形固定資産	35,673	32,826	のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンス以外
	無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライセンス	—	—	
20	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	
24	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	
74	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—	—	

3 前払年金費用

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

参照番号	貸借対照表科目	2019年度	2018年度	備考
3	前払年金費用	35,568	28,574	
	上記に係る税効果	△ 9,870	△ 7,929	

(2) 自己資本の構成

(単位:百万円)

国際様式の該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	2019年度	2018年度	備考
15	前払年金費用の額	25,698	20,645	

4 繰延税金資産

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

参照番号	貸借対照表科目	2019年度	2018年度	備考
4-a	繰延税金資産	—	—	
4-b	繰延税金負債	451,012	515,400	
4-c	再評価に係る繰延税金負債	8,607	8,607	
	無形固定資産の税効果勘案分	13,701	12,608	
	前払年金費用の税効果勘案分	9,870	7,929	

(2)自己資本の構成

(単位:百万円)

国際様式の該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	2019年度	2018年度	備考
10	繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)	—	—	資産負債相殺処理等のため、貸借対照表計上額とは一致せず。
	一時差異に係る繰延税金資産	—	—	資産負債相殺処理等のため、貸借対照表計上額とは一致せず。
21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	
25	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	
75	繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—	—	

5 繰延ヘッジ損益

(1)貸借対照表

(単位:百万円)

参照番号	貸借対照表科目	2019年度	2018年度	備考
5	繰延ヘッジ損益	△ 547,571	△ 151,808	

(2)自己資本の構成

(単位:百万円)

国際様式の該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	2019年度	2018年度	備考
11	繰延ヘッジ損益の額	△ 283,720	△ 2,500	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「評価・換算差額等合計」として計上されているものを除いたもの。

6 金融機関向け出資等の対象科目

(1)貸借対照表

(単位:百万円)

参照番号	貸借対照表科目	2019年度	2018年度	備考
6-a	有価証券	54,694,312	55,751,180	
6-b	金銭の信託	5,996,009	8,666,524	

(2)自己資本の構成

(単位:百万円)

国際様式の該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	2019年度	2018年度	備考
	自己保有資本調達手段の額	—	—	
16	普通出資(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—	
37	その他Tier 1資本調達手段の額	—	—	
52	Tier 2資本調達手段の額	—	—	
	意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—	—	
17	普通出資の額	—	—	
38	その他Tier 1資本調達手段の額	—	—	
53	Tier 2資本調達手段の額	—	—	
	少数出資金融機関等の対象資本等調達手段の額	151,941	608,789	
18	普通出資の額	—	—	
39	その他Tier 1資本調達手段の額	—	—	
54	Tier 2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	
72	少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額	151,941	608,789	
	その他金融機関等の対象資本等調達手段の額	55,400	55,462	
19	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	
23	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	
40	その他Tier 1資本調達手段の額	38,345	38,406	
55	Tier 2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	
73	その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通出資に係る調整項目不算入額	17,055	17,055	

自己資本の充実の状況等

7 その他資本調達

(1) 貸借対照表 (単位:百万円)

参照番号	貸借対照表科目	2019年度	2018年度	備考
7	借入金	5,357,344	4,780,892	

(2) 自己資本の構成 (単位:百万円)

国際様式の該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	2019年度	2018年度	備考
32	その他Tier 1資本調達手段に係る負債の額	1,316,972	1,316,972	

OV1: リスク・アセットの概要

(単位:百万円)

国際様式の 該当番号		リスク・アセット		所要自己資本	
		イ	ロ	ハ	ニ
		2019年度	2018年度	2019年度	2018年度
1	信用リスク	7,098,677	5,169,978	601,293	437,737
2	うち、標準的手法適用分	14,274	5,558	1,141	444
3	うち、内部格付手法適用分	6,958,141	5,028,963	590,050	426,456
	うち、重要な出資のエクスポージャー	—	—	—	—
	うち、リース取引における見積残存価額のエクスポージャー	—	—	—	—
	その他	126,261	135,457	10,100	10,836
4	カウンターパーティ信用リスク	502,124	526,744	41,605	43,164
5	うち、SA-CCR適用分	112,547	54,677	9,544	4,636
6	うち、期待エクスポージャー方式適用分	—	—	—	—
	うち、CVAリスク	111,084	74,451	8,886	5,956
	うち、中央清算機関関連エクスポージャー	91,998	238,684	7,359	19,094
	その他	186,494	158,930	15,814	13,477
7	マーケット・ベース方式に基づく株式等エクスポージャー	3,677,083	1,705,918	311,816	144,661
8	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(ルック・スルー方式)	17,250,227	25,796,502	1,462,725	2,186,951
9	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(マナデート方式)	—	1,054,709	—	89,439
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(蓋然性方式250%)	—	—	—	—
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(蓋然性方式400%)	330,117	40,386	27,993	3,424
10	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(フォールバック方式1,250%)	589,350	1,098,816	47,148	87,905
11	未決済取引	151,616	10,412	12,857	882
12	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー	2,062,865	2,159,835	165,029	172,786
13	うち、内部格付手法準拠方式又は内部評価方式適用分	—	—	—	—
14	うち、外部格付準拠方式適用分	2,062,865	2,159,835	165,029	172,786
15	うち、標準的手法準拠方式適用分	—	—	—	—
	うち、1,250%のリスク・ウェイト適用分	0	0	0	0
16	マーケット・リスク	3,065,342	2,370,447	245,227	189,635
17	うち、標準的方式適用分	3,051,405	2,352,757	244,112	188,220
18	うち、内部モデル方式適用分	13,937	17,690	1,114	1,415
19	オペレーショナル・リスク	467,375	541,046	37,390	43,283
20	うち、基礎的手法適用分	—	—	—	—
21	うち、粗利益配分手法適用分	467,375	541,046	37,390	43,283
22	うち、先進的計測手法適用分	—	—	—	—
23	特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	42,638	42,638	3,615	3,615
24	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額 フロア調整	—	—	—	—
25	合計	35,237,420	40,517,436	2,956,702	3,403,489

■ IRRBB1:金利リスク

(単位:百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		2019年度	2018年度	2019年度	2018年度
1	上方パラレルシフト	2,061,954	2,334,465	195,055	211,427
2	下方パラレルシフト	△ 537,035	△ 782,540	△ 183,034	△ 171,149
3	スティープ化	651,036	613,761		
4	フラット化	△ 42,275	△ 22,001		
5	短期金利上昇	605,879	654,816		
6	短期金利低下	△ 63,191	△ 224,577		
7	最大値	2,061,954	2,334,465	195,055	211,427
		ホ		ヘ	
		2019年度		2018年度	
8	Tier 1資本の額	8,558,622		8,449,856	

単体レバレッジ比率に関する開示事項

■ 単体レバレッジ比率の構成に関する開示事項

(単位:百万円、%)

国際様式 (表2)の 該当番号	国際様式 (表1)の 該当番号	項目	2019年度	2018年度
オン・バランス資産の額 (1)				
1		調整項目控除前のオン・バランス資産の額	102,811,658	103,767,895
	1a	1 貸借対照表における総資産の額	103,403,535	104,176,806
	1b	3 貸借対照表における総資産の額から控除される調整項目以外の資産の額 (△)	591,876	408,910
2	7	Tier 1資本に係る調整項目の額 (△)	141,703	151,812
3		オン・バランス資産の額 (イ)	102,669,955	103,616,083
デリバティブ取引等に関する額 (2)				
4		デリバティブ取引等に関するRCの額に1.4を乗じた額	204,159	47,257
5		デリバティブ取引等に関するPFEの額に1.4を乗じた額	461,915	765,719
6		貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額	—	—
7		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額のうち控除する額 (△)	137,908	155,688
8		清算会員である農林中央金庫が補償を義務付けられていない顧客とのトレード・エクスポージャーの額 (△)		
9		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額	—	—
10		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額 (△)	—	—
11	4	デリバティブ取引等に関する額 (ロ)	528,165	657,288
レポ取引等に関する額 (3)				
12		レポ取引等に関する資産の額	17,779	89,766
13		レポ取引等に関する資産の額から控除した額 (△)	—	—
14		レポ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額	651,178	654,497
15		代理取引のエクスポージャーの額		
16	5	レポ取引等に関する額 (ハ)	668,957	744,264
オフ・バランス取引に関する額 (4)				
17		オフ・バランス取引の想定元本の額	2,634,449	2,796,376
18		オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額 (△)	1,620,906	1,716,492
19	6	オフ・バランス取引に関する額 (ニ)	1,013,543	1,079,883
単体レバレッジ比率 (5)				
20		資本の額 (ホ)	8,558,622	8,449,856
21	8	総エクスポージャーの額((イ)+(ロ)+(ハ)+(ニ)) (ヘ)	104,880,621	106,097,519
22		単体レバレッジ比率((ホ)/(ヘ))	8.16%	7.96%

流動性にかかる経営の健全性の状況

単体流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項

(単位:百万円、%、件)

項目		2019年度第4四半期		2019年度第3四半期	
適格流動資産(1)					
1	適格流動資産の合計額	26,876,939		26,893,875	
資金流出額(2)		資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額
2	リテール無担保資金調達に係る資金流出額	43,222	4,297	44,647	4,438
3	うち、安定預金の額	360	11	375	11
4	うち、準安定預金の額	42,863	4,286	44,272	4,427
5	ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	10,334,658	7,450,085	10,217,442	7,266,017
6	うち、適格オペレーショナル預金の額	0	0	0	0
7	うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	9,427,587	6,543,014	9,502,054	6,550,629
8	うち、負債性有価証券の額	907,071	907,071	715,388	715,388
9	有担保資金調達等に係る資金流出額	224,631		134,665	
10	デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	2,516,530	1,341,439	2,760,699	1,613,424
11	うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	1,094,657	1,094,657	1,358,068	1,358,068
12	うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	0	0	0	0
13	うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	1,421,873	246,782	1,402,631	255,356
14	資金提供義務に基づく資金流出額等	4,683,354	670,838	5,141,410	584,963
15	偶発事象に係る資金流出額	3,465,493	125,699	3,667,590	176,580
16	資金流出合計額	9,816,988		9,780,088	
資金流入額(3)		資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額
17	有担保資金運用等に係る資金流入額	2,822	0	198,195	0
18	貸付金等の回収に係る資金流入額	3,269,654	2,359,884	2,985,938	2,274,266
19	その他資金流入額	4,823,588	484,229	5,253,699	612,935
20	資金流入合計額	8,096,064	2,844,114	8,437,832	2,887,201
単体流動性カバレッジ比率(4)					
21	算入可能適格流動資産の合計額	26,876,939		26,893,875	
22	純資金流出額	6,972,874		6,892,887	
23	単体流動性カバレッジ比率	385.4%		390.1%	
24	平均値計算用データ数	58		62	

(単位:百万円、%、件)

項目		2018年度第4四半期		2018年度第3四半期	
適格流動資産(1)					
1	適格流動資産の合計額	26,396,317		30,028,554	
資金流出額(2)		資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額
2	リテール無担保資金調達に係る資金流出額	46,690	4,643	47,027	4,677
3	うち、安定預金の額	371	11	372	11
4	うち、準安定預金の額	46,319	4,632	46,655	4,666
5	ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	10,401,725	7,488,836	10,535,382	7,589,641
6	うち、適格オペレーショナル預金の額	0	0	0	0
7	うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	9,778,376	6,865,487	9,727,447	6,781,707
8	うち、負債性有価証券の額	623,349	623,349	807,935	807,935
9	有担保資金調達等に係る資金流出額	166,963		171,326	
10	デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	2,670,118	1,570,393	2,557,161	1,546,969
11	うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	1,318,653	1,318,653	1,313,370	1,313,370
12	うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	0	0	0	0
13	うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	1,351,465	251,740	1,243,791	233,599
14	資金提供義務に基づく資金流出額等	6,720,122	831,679	5,306,937	445,477
15	偶発事象に係る資金流出額	3,808,920	215,333	3,967,028	232,791
16	資金流出合計額	10,277,847		9,990,881	
資金流入額(3)		資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額
17	有担保資金運用等に係る資金流入額	393,893	0	494,842	0
18	貸付金等の回収に係る資金流入額	3,510,554	2,823,257	2,950,576	2,463,334
19	その他資金流入額	6,842,082	607,961	5,356,647	353,149
20	資金流入合計額	10,746,529	3,431,218	8,802,065	2,816,483
単体流動性カバレッジ比率(4)					
21	算入可能適格流動資産の合計額	26,396,317		30,028,554	
22	純資金流出額	6,846,629		7,174,397	
23	単体流動性カバレッジ比率	385.5%		418.5%	
24	平均値計算用データ数	58		62	

単体流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項

■ 時系列における単体流動性カバレッジ比率の変動に関する事項

単体流動性カバレッジ比率は、過去2年間安定的に推移しています。

■ 単体流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項

単体流動性カバレッジ比率は、所要水準を十分に上回る水準で推移しています。

今後の単体流動性カバレッジ比率の見通しが開示された比率と大きく乖離することは想定されていません。

単体流動性カバレッジ比率の実績値は当初の見通しと大きく異なっていません。

■ 算入可能適格流動性資産の合計額の内容に関する事項

単体流動性カバレッジ比率の状況に照らし、重要性の高い事項はありません。

■ その他単体流動性カバレッジ比率に関する事項

「適格オペレーショナル預金に係る特例」および「シナリオ法による時価変動時所要追加担保額」を適用していません。

報酬等に関する開示事項

■ 報酬体系にかかる開示について

当金庫は、平成24年金融庁・農林水産省告示第10号「農林中央金庫法施行規則第112条第6号等の規定に基づき、同令第112条第6号及び第113条第4号の農林水産大臣及

び金融庁長官が別に定めるものを定める件」(以下「報酬告示」という。)に基づき、2012年3月期から報酬体系に関する開示を行っています。

当金庫の対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項

■ 「対象役職員」の範囲

開示の対象となる報酬告示(平成24年金融庁・農林水産省告示第10号)に規定されている「対象役員」および「対象職員等」(あわせて「対象役職員」という。)の範囲は、以下のとおりです。

● 「対象役員」の範囲

対象役員は、当金庫の理事および常勤の監事です。なお、経営管理委員および非常勤の監事は対象役員から除いています。

● 「対象職員等」の範囲

当金庫では、対象役員以外の当金庫の役員および職員ならびに主要な連結子法人等の役職員のうち、「高額の報酬等を受ける者」で当金庫およびその主要な連結子法人等の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者等を「対象職員等」として、開示の対象としています。なお、当金庫の対象役員以外の役員および職員ならびに主要な連結子法人等の役職員で、対象職員等に該当する者はいません。

「主要な連結子法人等」の範囲

主要な連結子法人等とは、当金庫の連結総資産に対する当該子法人等の総資産の割合が2%を超えるものおよびグループ経営に重要な影響を与える連結子法人等ですが、該当する連結子法人等はありません。

「高額の報酬等を受ける者」の範囲

「高額の報酬等を受ける者」とは、「REM1:当該事業年度に割り当てられた報酬等」に記載の「報酬等の総額」を対象役員(期中退任者を除く)の数により除することで算出される「対象役員の平均報酬額」以上の報酬等を受ける者を指します。また、退職一時金につきましては、報酬等の金額から退職一時金の全額を一旦控除したものに「退職一時金を在職年数で除した金額」を足し戻した金額をもって、その者の報酬等の金額とみなし、「高額の報酬等を受ける者」の判断を行っています。

「グループの業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者」の範囲

「グループの業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当金庫、当金庫グループ、主要な連結子法人等の業務の運営に相当程度の影響を与え、または取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者です。

■ 対象役員の報酬等の決定について

当金庫は、当金庫の役員の報酬体系等について、経営管理委員会の諮問を受け審議する機関として、役員報酬審議委員会を設置しています。役員報酬審議委員会は、当金庫の役員報酬水準・報酬総額や退職慰労金の支給対象者・支給基準等について審議しています。役員報酬審議委員会は経営管理委員会が委嘱した委員(系統組織の代表者、弁護士、公認会計士)から構成され、その議長は、経営管理委員会会長が弁護士・公認会計士である委員のなかから指名することとなっています。

役員報酬審議委員会の審議結果を踏まえ、経営管理委員会において、役員報酬総額や退職慰労金贈呈に関する議案が決定され、最終的に、総代会において同議案が審議・決定されます。

理事・監事の個々の役員報酬については、総代会において決議された報酬総額の範囲内で、理事については理事会で、監事については監事の協議により決定されます。

また、退職慰労金の具体的金額等については、総代会の決議を受け、理事については理事会で、監事については監事の協議により決定されます。

■ 報酬委員会等の構成員に対して払われた報酬等の総額および報酬委員会等の会議の開催回数

2019年4月から2020年3月の間に、当金庫では、役員報酬審議委員会を3回開催しています。

注 委員のうち経営管理委員等他の委員を兼務する委員については、当該委員会の職務執行に係る対価に相当する部分のみを切り離して算出することができないため、報酬等の総額は記載していません。それ以外の委員については、開示することにより構成員の報酬が明らかになってしまうため、報酬等の総額は記載していません。

当金庫の対象役員の報酬等の体系の設計および運用の適切性の評価に関する事項

■ 報酬等に関する方針について

当金庫は、農林中央金庫法に基づく農林水産業者の協同組織を基盤とする金融機関であり、これらの協同組織のために金融機能をはじめとしたさまざまな機能提供等を通じ、農林水産業の発展に寄与するとともに、国民経済の発展に資することを目的としており、この実現を目指すことが可能となるよう役員報酬制度を設計しています。

● 「対象役員」の報酬等に関する方針

当金庫の具体的な役員の報酬等は、役員報酬と退職慰労金で構成されています。

役員報酬については、協同組織の中央機関・専門金融機関としての当金庫の特性、系統団体や他業態の動向を踏まえ、役位等に応じた固定報酬を基本とし、持続可能な成長に向けた健全なインセンティブとして経営計画の取組状況等に応じた変動報酬を考慮し決定されます。

監事については、その職責を有効に機能させる観点から固定報酬のみとし、変動報酬はありません。

退職慰労金については、退職慰労金等支給規程に基づき、在職期間とその間の役員報酬金額をもとに、一定の掛け目を掛けて算出されます。

これらの決定の手続としましては、役員報酬審議委員会の審議結果を踏まえ、経営管理委員会において、役員報酬総額や退職慰労金贈呈に関する議案が決定され、最終的に、総代会において同議案が審議・決定されます。

なお、理事・監事の個々の役員報酬については、総代会において決議された報酬総額の範囲内で、理事については理事会で、監事については監事の協議により決定されます。

また、退職慰労金の具体的な金額等については、総代会における決議を受け、理事については理事会で、監事については監事の協議により決定されます。

当金庫の対象役員の報酬等の体系とリスク管理の整合性ならびに報酬等と業績の連動に関する事項

前記のとおり、対象役員の報酬等の決定にあたっては、最終的には総代会において報酬等総額が決定される仕組

みになっています。リスク管理に悪影響を及ぼしたり、業績に過度に連動したりする報酬体系にはなっていません。

当金庫の対象役員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

特段、前項までに掲げたもののほか、該当する事項はありません。

報酬等に関する開示事項

■ REM1:当該事業年度に割り当てられた報酬等

2019年度

(単位:人、百万円)

項番			イ	ロ
			対象役員	対象職員等
1	固定報酬	対象役員及び対象職員等の数	9	—
2		固定報酬の総額(3+5+7)	251	—
3		うち、現金報酬額	251	—
4		3のうち、繰延額	—	—
5		うち、株式報酬額又は株式連動型報酬額	—	—
6		5のうち、繰延額	—	—
7		うち、その他報酬額	—	—
8		7のうち、繰延額	—	—
9	変動報酬	対象役員及び対象職員等の数	7	—
10		変動報酬の総額(11+13+15)	63	—
11		うち、現金報酬額	63	—
12		11のうち、繰延額	—	—
13		うち、株式報酬額又は株式連動型報酬額	—	—
14		13のうち、繰延額	—	—
15		うち、その他報酬額	—	—
16		15のうち、繰延額	—	—
17	退職慰労金	対象役員及び対象職員等の数	9	—
18		退職慰労金の総額	99	—
19		うち、繰延額	—	—
20	その他の報酬	対象役員及び対象職員等の数	—	—
21		その他の報酬の総額	—	—
22		うち、繰延額	—	—
23	報酬等の総額(2+10+18+21)		414	—

注1 対象役員の人数には、退任役員を含めて記載しています。

注2 退職慰労金は、2019年度に支払った退職慰労金(過年度に繰り入れた退職慰労金を除く。)と2019年度に計上した退職慰労金繰入額の合計額です。

2018年度

(単位:人、百万円)

項番			イ	ロ
			対象役員	対象職員等
1	固定報酬	対象役員及び対象職員等の数	14	—
2		固定報酬の総額(3+5+7)	250	—
3		うち、現金報酬額	250	—
4		3のうち、繰延額	—	—
5		うち、株式報酬額又は株式連動型報酬額	—	—
6		5のうち、繰延額	—	—
7		うち、その他報酬額	—	—
8		7のうち、繰延額	—	—
9	変動報酬	対象役員及び対象職員等の数	9	—
10		変動報酬の総額(11+13+15)	79	—
11		うち、現金報酬額	79	—
12		11のうち、繰延額	—	—
13		うち、株式報酬額又は株式連動型報酬額	—	—
14		13のうち、繰延額	—	—
15		うち、その他報酬額	—	—
16		15のうち、繰延額	—	—
17	退職慰労金	対象役員及び対象職員等の数	14	—
18		退職慰労金の総額	99	—
19		うち、繰延額	—	—
20	その他の報酬	対象役員及び対象職員等の数	—	—
21		その他の報酬の総額	—	—
22		うち、繰延額	—	—
23	報酬等の総額(2+10+18+21)		428	—

注1 対象役員の人数には、退任役員を含めて記載しています。

注2 退職慰労金は、2018年度に支払った退職慰労金(過年度に繰り入れた退職慰労金を除く。)と2018年度に計上した退職慰労金繰入額の合計額です。

■ REM2:特別報酬等

2019年度

(単位:人、百万円)

	イ		ロ		ハ		ニ		ホ		ヘ	
	ボーナス保証				採用時一時金				割増退職金			
	人数	総額	人数	総額	人数	総額	人数	総額	人数	総額	人数	総額
対象役員	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
対象職員等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

2018年度

(単位:人、百万円)

	イ		ロ		ハ		ニ		ホ		ヘ	
	ボーナス保証				採用時一時金				割増退職金			
	人数	総額	人数	総額	人数	総額	人数	総額	人数	総額	人数	総額
対象役員	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
対象職員等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

■ REM3:繰延報酬等

2019年度

(単位:百万円)

		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		繰延報酬等の残高	イのうち、調整又は変動の対象となる繰延報酬等の残高	割当て後の報酬等に関して、当該事業年度に指標等の変動に連動しない調整を受けた変動額	割当て後の報酬等に関して、当該事業年度に指標等の変動に連動した調整を受けた変動額	当該事業年度に支払われた繰延報酬等の額
対象役員	現金報酬額	—	—	—	—	—
	株式報酬額又は株式連動型報酬額	—	—	—	—	—
	その他の報酬額	—	—	—	—	—
対象職員等	現金報酬額	—	—	—	—	—
	株式報酬額又は株式連動型報酬額	—	—	—	—	—
	その他の報酬額	—	—	—	—	—
総額		—	—	—	—	—

2018年度

(単位:百万円)

		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		繰延報酬等の残高	イのうち、調整又は変動の対象となる繰延報酬等の残高	割当て後の報酬等に関して、当該事業年度に指標等の変動に連動しない調整を受けた変動額	割当て後の報酬等に関して、当該事業年度に指標等の変動に連動した調整を受けた変動額	当該事業年度に支払われた繰延報酬等の額
対象役員	現金報酬額	—	—	—	—	—
	株式報酬額又は株式連動型報酬額	—	—	—	—	—
	その他の報酬額	—	—	—	—	—
対象職員等	現金報酬額	—	—	—	—	—
	株式報酬額又は株式連動型報酬額	—	—	—	—	—
	その他の報酬額	—	—	—	—	—
総額		—	—	—	—	—

2020年6月30日

確認書

1 私は、当金庫の2019年4月1日から2020年3月31日までの事業年度にかかる農林中央金庫法第81条に規定する説明書類上の連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、貸借対照表、損益計算書および剰余金処分計算書(以下、「財務諸表」という)が、農林中央金庫法施行規則、企業内容等の開示に関する内閣府令、連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等に照らし、全ての重要な点において、適正に表示されていることを確認いたしました。

また、財務諸表作成にかかる内部監査が有効に機能していることを確認いたしました。

2 当金庫は、以下の態勢を構築し、これが適切に機能する環境を整備することにより、財務諸表の適正性の確保を図っております。

(1) 財務諸表の作成にあたって、その業務分掌と所管部署が明確化されており、所管部署において適切に業務を遂行する態勢を整備しております。

(2) 当該所管部署の責任者より、財務諸表の作成プロセスの具体的な点検結果についての報告を受けるとともに、決算経理等の適正性にかかる内部確認書を入手しております。

(3) 内部監査部署にて、内部管理態勢の適切性と有効性の検証・評価を実施し、重要な指摘事項については遅滞なく理事会等へ報告する態勢を整備しております。

(4) 重要な経営情報については、理事会等へ適切に付議・報告されております。

農林中央金庫
代表理事 理事長

奥 和 登

内部統制報告書

当金庫は、金融商品取引法第24条の4の4第1項および第2項が定める内部統制報告制度の適用を受けないものの、当該制度の趣旨に鑑み、財務報告の信頼性のより一層の向上を図ることを目的に、自発的な取組として本報告書を作成、開示する。

本報告書における財務報告とは、農林中央金庫法第80条第2項および農林中央金庫法施行規則第111条第2項の規定に基づき作成した業務報告書に含まれる2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表をいう。

1【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表理事理事長奥和登は、当金庫の財務報告に係る内部統制の整備および運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の改訂について(意見書)」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して、財務報告に係る内部統制を整備および運用している。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものである。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止または発見することができない可能性がある。

2【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、2020年3月31日を基準日として行っており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠した。

全社的な内部統制については、内部統制の基本的要素ごとに適切な評価項目を設定したうえで、関係者への質問や記録の検証等により、整備および運用状況の評価を実施した。

業務プロセスに係る内部統制のうち、全社的な観点で評価することが適切な決算・財務報告プロセスについては、全社的な内部統制に準じて評価した。それ以外の業務プロセスについては、評価対象となる業務プロセスを分析したうえで、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を選定し、当該統制上の要点において内部統制の基本的要素が有効に機能しているかについて、関係者への質問や記録の検証等により、整備および運用状況の評価を実施した。

評価に当たっては、当金庫、連結される子会社および子法人等、持分法適用の関連法人等について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から、必要な範囲を財務報告に係る内部統制の評価範囲とした。全社的な内部統制および業務プロセスに係る内部統制のうち、全社的な観点で評価することが適切な決算・財務報告プロセスの評価範囲は、財務報告への影響が僅少な事業拠点を除くすべての事業拠点とし、それ以外の業務プロセスに係る内部統制の評価範囲は、財務報告に対する金額的および質的影響の重要性を考慮し、全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、合理的に決定した。具体的には、各事業拠点の経常収益(連結会社間取引消去後)の金額が高い拠点から合算していき、連結経常収益の2/3に達している事業拠点を重要な事業拠点とした。選定した重要な事業拠点においては、当金庫の事業目的に大きく関わる勘定科目として貸出金、預金、有価証券および金銭の信託に至る業務プロセスを評価の対象とした。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスを評価対象に追加している。

3【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、2020年3月31日時点において、当金庫の財務報告に係る内部統制は有効であると判断した。

4【付記事項】

該当事項なし。

5【特記事項】

該当事項なし。

農林中央金庫
代表理事理事長

奥和登

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2020年6月5日

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

農 林 中 央 金 庫
代表理事 理事長 奥 和 登 殿
代表理事 専務 大 竹 和 彦 殿

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	南 波 秀 哉
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大 村 真 敏
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	長 尾 充 洋

<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、農林中央金庫の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表の作成方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、農林中央金庫及び連結子法人等の2020年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、農林中央金庫及び連結子法人等から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

連結財務諸表に対する経営者並びに監事及び監事会の責任

経営者の責任は、農林中央金庫法第80条第2項の規定に基づき、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監事及び監事会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における理事及び経営管理委員の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
 - 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
 - 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
 - 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
 - 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
 - 連結財務諸表に対する意見を表明するために、農林中央金庫及び連結子法人等の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。
- 監査人は、監事及び監事会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

<内部統制監査>

監査意見

当監査法人は、農林中央金庫の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表の作成方針及びその他の注記を財務報告とした農林中央金庫の2020年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、農林中央金庫が2020年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、農林中央金庫及び連結子法人等から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監事及び監事会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監事及び監事会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監事及び監事会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

農林中央金庫及び連結子法人等と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当金庫が別途保管しております。

※ 本誌では、監査対象となった連結財務諸表の内容をよりご理解いただけるよう、当金庫の判断に基づき、連結財務諸表の記載内容を一部追加・変更するとともに、様式を一部変更して記載しています。